

平成 2 5 年度

一般会計並びに特別会計
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

目 次

I	会計別決算総括表	1 頁
II	一般会計のなかみ（歳入）	2 頁
	（歳出）	3 頁
III	「7つの心」主要施策の成果	4 頁
	恵 自然と共生し資源が循環するまちをつくる	4 頁
	愛 健康で心豊かに生活できるまちをつくる	10 頁
	快 快適な暮らしのまちをつくる	33 頁
	応 安全で安心なまちをつくる	43 頁
	感 感性豊かな教育と文化のまちをつくる	49 頁
	志 活力ある産業とにぎわいのまちをつくる	68 頁
	想 市民とともに自立した自治のまちをつくる	77 頁
IV	復旧・復興事業関係主要施策の成果	100 頁
V	財政分析	122 頁
	（表－1）一般会計決算収支の状況	122 頁
	（表－2）財政分析	122 頁
	（表－3）歳入決算構成図	123 頁
	（表－4）目的別歳出決算の推移	124 頁
	（表－5）性質別歳出決算構成図	125 頁

I 平成25年度東松島市会計別決算総括表

(単位：円，％)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する 決算額の比較増減	予算額に対する 決算額の比率
一 般 会 計	歳 入	117,849,433,885	114,723,295,432	△3,126,138,453	97.3
	歳 出	117,849,433,885	108,813,628,496	△9,035,805,389	92.3
	歳入歳出差引残額	0	5,909,666,936		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	5,501,914,000	5,648,115,153	146,201,153	102.7
	歳 出	5,501,914,000	5,422,490,684	△79,423,316	98.6
	歳入歳出差引残額	0	225,624,469		
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	308,794,000	318,069,548	9,275,548	103.0
	歳 出	308,794,000	308,087,274	△706,726	99.8
	歳入歳出差引残額	0	9,982,274		
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	2,767,856,000	2,772,617,924	4,761,924	100.2
	歳 出	2,767,856,000	2,624,666,830	△143,189,170	94.8
	歳入歳出差引残額	0	147,951,094		
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	212,556,000	213,468,822	912,822	100.4
	歳 出	212,556,000	209,993,951	△2,562,049	98.8
	歳入歳出差引残額	0	3,474,871		
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	26,617,000	26,629,621	12,621	100.0
	歳 出	26,617,000	25,153,133	△1,463,867	94.5
	歳入歳出差引残額	0	1,476,488		
下 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入	5,438,762,000	4,607,021,059	△831,740,941	84.7
	歳 出	5,438,762,000	4,155,731,495	△1,283,030,505	76.4
	歳入歳出差引残額	0	451,289,564		
野 蒜 北 部 丘 陵 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	26,248,685,000	26,248,685,000	0	100.0
	歳 出	26,248,685,000	22,339,852,700	△3,908,832,300	85.1
	歳入歳出差引残額	0	3,908,832,300		
東 矢 本 駅 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	1,851,700,000	1,851,700,000	0	100.0
	歳 出	1,851,700,000	1,469,267,910	△382,432,090	79.3
	歳入歳出差引残額	0	382,432,090		
総 合 計	歳 入	160,206,317,885	156,409,602,559	△3,796,715,326	97.6
	歳 出	160,206,317,885	145,368,872,473	△14,837,445,412	90.7
	歳入歳出差引残額	0	11,040,730,086		

Ⅱ 一般会計のなかみ

《歳入》

地方税

3,233,736 千円

(構成比2.8%)

1世帯あたり 216.9千円

1人あたり 80.7千円

譲与税・交付金

806,888 千円

(構成比0.7%)

1世帯あたり 54.1千円

1人あたり 20.1千円

地方交付税

14,573,258 千円

(構成比12.7%)

1世帯あたり 977.7千円

1人あたり 363.9千円

国・県支出金

49,889,392 千円

(構成比43.5%)

1世帯あたり 3,346.9千円

1人あたり 1,245.7千円

繰入金

40,334,046 千円

(構成比35.2%)

1世帯あたり 2,705.9千円

1人あたり 1,007.1千円

市債

1,738,000 千円

(構成比1.5%)

1世帯あたり 116.6千円

1人あたり 43.4千円

その他

4,147,975 千円

(構成比3.6%)

1世帯あたり 278.3千円

1人あたり 103.6千円

歳入合計

114,723,295 千円

1世帯あたり 7,696.4千円

1人あたり 2,864.5千円

《平成26年3月末日現在：40,049人、14,906世帯》

《歳 出》

議会費

187,772 千円

(構成比0.2%)

1世帯あたり 12.6千円

1人あたり 4.7千円

総務費

28,307,900 千円

(構成比26.0%)

1世帯あたり 1,899.1千円

1人あたり 706.8千円

民生費

4,751,569 千円

(構成比4.4%)

1世帯あたり 318.8千円

1人あたり 118.6千円

衛生費

26,160,256 千円

(構成比24.0%)

1世帯あたり 1,755.0千円

1人あたり 653.2千円

農林水産業費

2,342,527 千円

(構成比2.1%)

1世帯あたり 157.2千円

1人あたり 58.5千円

土木費

36,745,217 千円

(構成比33.8%)

1世帯あたり 2,465.1千円

1人あたり 917.5千円

消防費

1,327,794 千円

(構成比1.2%)

1世帯あたり 89.1千円

1人あたり 33.2千円

教育費

2,364,827 千円

(構成比2.2%)

1世帯あたり 158.6千円

1人あたり 59.0千円

公債費

2,149,104 千円

(構成比2.0%)

1世帯あたり 144.2千円

1人あたり 53.7千円

災害復旧費

3,842,471 千円

(構成比3.5%)

1世帯あたり 257.8千円

1人あたり 95.9千円

その他

634,191 千円

(構成比0.6%)

1世帯あたり 42.5千円

1人あたり 15.8千円

歳出合計

108,813,628 千円

1世帯あたり 7,300.0千円

1人あたり 2,716.9千円

1000 恵 自然と共生し資源が循環するまちをつくる

1100 自然と環境を守るまち

1110 風光明媚な郷土の自然の保全と継承

1111 自然資源の保全

1111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	松くい虫防除事業	111,830	87,012			24,818
実施計画事務事業名 松くい虫防除事業						
課名	農林水産課	班名	農林水産振興班		6款2項1目	

目的： 市域の景観形成・環境保全に重要な役割を担っているみどりの松を守るため、松くい虫被害の防止を図る。

事業内容：	事業内容	事業量	総事業費	備考
	被害調査		578千円	市内全域
	予防薬剤樹幹注入	65本	735千円	関の内グランド、功岳寺
	地上散布	0.97ha	80千円	下沼地内
	特別防除(空散)	34.95ha	1,842千円	宮戸地区
	伐倒処理	2,714m ³	108,596千円	市内全域
	計		111,830千円	

成果： 松くい虫の被害調査に基づき、被害木を含む不用木等の定期・随時伐倒を行い、松くい虫の繁殖源を減少させるとともに、薬剤樹幹注入を行い被害の予防に努めた。

1112 自然保護活動の推進

1112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	花の香るまちづくり事業	4,029				4,029
実施計画事務事業名 緑化推進事業						
課名	環境課	班名	環境班		2款1項10目	

目的： 地域住民による公共空間へのサルビアやマリーゴールドの植栽活動を通じて、住民同士の交流を図るとともに、まちづくりへの参加意欲と環境美化への関心を高め、市の花いっぱい運動を推進する。

事業内容：	交付団体	交付金額	概要
	矢本ひがしネットワークコミュニティ	352千円	矢本東地区フラワーロード植栽外 マリーゴールド 3,900本
	矢本西コミュニティ協議会	1,178千円	上街道フラワーアベニュー植栽外 サルビア 15,720本、マリーゴールド 2,960本
	大曲まちづくり協議会	379千円	国道花壇植栽外 マリーゴールド 4,000本
	赤井地区自治協議会	360千円	北赤井フラワーロード植栽外 サルビア 4,470本、マリーゴールド 2,800本
	大塩コミュニティ協議会	450千円	地区センターへ植栽外 サルビア 4,610本、マリーゴールド他 6,849本
	小野地域まちづくり協議会	830千円	鳴瀬フラワーロード植栽外 マリーゴールド 21,250本
	野蒜まちづくり協議会	100千円	浅井県道沿い植栽外 マリーゴールド114本 日々草 外 870本
	宮戸コミュニティ推進協議会	380千円	市民センター前植栽外 マリーゴールド 2,500本

成果： サルビア、マリーゴールド、ひまわりを矢本地区では、平成25年5月～12月に、鳴瀬地区では平成25年6月～11月に国道・県道沿線等に市民総出で植栽、各地区センター等においても地域住民の協力をいただき、花と潤いのあるまちづくりに努めていただいた。

1120 公害を防止し安心な環境をつくる
1121 大気汚染、水質汚濁、騒音など公害の防止

1121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	公害対策事業	2,026				2,026
実施計画事務事業名	水質保全事業、自動車騒音測定事業、公害苦情相談事業、大気汚染防止事業、航空機騒音測定事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款1項5目	

目的： 各種公害に関する監視及び公害の未然防止に努める。

事業内容： ・河川等水質検査 河川水（15カ所）、生活排水（17カ所）ほか
・海域水質検査 海域（4カ所）
・自動車騒音面的評価業務 市街地内の幹線（2ヶ所）
・航空機騒音固定局機器点検（浜市測定局）

成果： 河川・海域等公共用水域の水質検査を実施し、監視及び公害の未然防止に努めた。また、市内主要幹線道路において自動車騒音面的評価を行ない、基準達成状況の確認を行なった。
航空機騒音において、東日本大震災前4箇所あった固定局の内津波被害を逃れた浜市測定局の機器点検を行なった。

1130 清潔で衛生的な環境をつくる
1131 衛生的な生活の確保

1131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	環境衛生推進事業	2,558				2,558
実施計画事務事業名	環境衛生事業、病害虫駆除事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款1項4目	

目的： 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃の実施により良好な生活環境を確保する。

事業内容： ・家庭衛生害虫駆除（年1回）
・清掃活動資材（ごみ袋・土のう袋）の提供
・側溝汚泥等（清掃ごみ）の回収

成果： 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃の実施により良好な生活環境の保持が図られた。

1131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	火葬場維持管理事業	16,532			4,393	12,139
実施計画事務事業名	火葬場維持管理事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款1項7目	

目的： 火葬施設の適正な維持管理を図る。

事業内容： ・火葬件数 403件

成果： 火葬施設の適正な維持管理が図られた。

1131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	石巻広域し尿処理施設負担金支出事業	111,209				111,209
実施計画事務事業名 石巻地区広域行政事務組合し尿処理施設負担金支出事業						
課名	環境課	班名	廃棄物対策班		4款2項1目	

事業内容： 石巻地区広域行政事務組合負担金(し尿処理施設)

- ・運営費負担金 111,209千円
- ・し尿及び浄化槽汚泥処理量 11,241kℓ (し尿 4,257kℓ、浄化槽汚泥 6,984kℓ)

成果： 家庭・事業所から排出されたし尿及び浄化槽汚泥 11,241kℓが適正に処理された。

1200 資源を大切にすま

1210 資源循環型の社会づくり

1211 廃棄物の再資源化の推進

1211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	容器包装プラスチック処理事業	4,626				4,626
実施計画事務事業名 ごみ再資源化事業						
課名	環境課	班名	廃棄物対策班		4款2項2目	

目的： 家庭から排出された容器包装プラスチックを固形燃料化し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容： 容器包装プラスチックを委託業者により固形燃料化

項目	平成24年度		平成25年度	
	資源化量	決算額	資源化量	決算額
容器包装プラスチック	142t	4,635千円	148t	4,626千円

成果： 容器包装プラスチックを固形燃料化し、148 tが資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	廃品回収奨励金交付事業	1,586				1,586
実施計画事務事業名 ごみ再資源化事業						
課名	環境課	班名	廃棄物対策班		4款2項1目	

目的： 廃品回収実施団体に奨励金を交付し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容：

項目	平成24年度		平成25年度	
	実施団体等	決算額	実施団体等	決算額
廃品回収団体奨励金交付	41団体	1,386千円	42団体	1,586千円

成果： 廃品回収により 523 tが資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	リサイクルセンター維持管理事業	27,092	16,200		28,846	-17,954
実施計画事務事業名 リサイクルセンター維持管理事業						
課名	環境課	班名	廃棄物対策班	4款2項4目		

目的： 委託収集車により収集された資源ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容： 矢本リサイクルセンター

● 搬入量等（内訳）

区分（種類）	平成24年度	平成25年度
（搬入）		
資源ごみ等搬入量	1,927 t	1,896 t
（搬出）		
資源化量（紙類）	1,051 t	1,025 t
資源化量（金属類）	201 t	194 t
資源化量（生きびん類）	38,892本	37,160本
資源化量（ガラスびん（カレット））	341 t	319 t
資源化量（ペットボトル）	118 t	119 t
資源化量（布類）	68 t	66 t
資源化量（ガラス・陶器類）	74 t	61 t
資源化量（有害ごみ（乾電池等））	26 t	1 t
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	42 t	39 t
処理残渣埋立量（鳴瀬処分場、東松島市処分場へ）	38 t	21 t

成果： 委託収集車により収集された資源ごみ等を分別し、1,836 t が資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1213 廃棄物の処理体制の充実

1213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	一般廃棄物収集運搬事業	103,860				103,860
実施計画事務事業名 一般廃棄物収集運搬事業						
課名	環境課	班名	廃棄物対策班	4款2項2目		

目的： 家庭から排出されたごみを適正処理するため、委託収集車によりごみ処理施設まで収集運搬する。

事業内容：

項目	平成24年度		平成25年度	
	収集量	決算額	収集量	決算額
可燃ごみ収集運搬	7,715 t	57,265千円	7,857 t	59,849千円
資源ごみ等収集運搬	1,880 t	41,911千円	1,857 t	44,011千円
粗大ごみ収集運搬	10 t		13 t	
計	9,605 t		9,727 t	

成果： 家庭から排出されたごみ 9,727tを委託収集車により収集運搬した。

1213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	一般廃棄物最終処分場維持管理事業	32,017	15,100		2,780	14,137
実施計画事務事業名 一般廃棄物最終処分場維持管理事業						
課名	環境課	班名	廃棄物対策班	4款2項5目		

目 的： 委託収集車により収集された粗大ごみ及び直接搬入ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図るとともに、埋立処分をすることにより適正な処理を図る。

事業内容： 鳴瀬一般廃棄物最終処分場（埋立地）

● 搬入量等（内訳）

区 分（種 類）	平成24年度	平成25年度
（搬 入）		
粗大ごみ搬入量	74 t	141 t
事業者、清掃ごみ等搬入量	113 t	152 t
計（①）	187 t	293 t
（搬 出）		
資源化量（金属類ほか）	119 t	141 t
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	18 t	82 t
計（②）	137 t	223 t
（最終処分）		
処理残渣埋立量（粗大ごみ等）（A（①－②））	50 t	70 t
分別残渣埋立量（矢本リサイクルセンターから）（B）	14 t	4 t
側溝汚泥埋立量（C）	4 t	82 t
計（A＋B＋C）	68 t	156 t

東松島市一般廃棄物最終処分場（埋立地）

● 埋立量（内訳）

区 分（種 類）	平成24年度	平成25年度
（最終処分）		
焼却残渣埋立量（石巻広域から）（A）	1,185 t	1,027 t
分別残渣埋立量（矢本リサイクルセンターから）（B）	23 t	21 t
側溝汚泥埋立量（C）	60 t	17 t
計（A＋B＋C）	1,268 t	1,065 t

成 果： 委託収集車により収集された粗大ごみ及び直接搬入ごみの埋立処分を行うとともに、粗大ごみ等の分別を実施し最終処分場の延命化に努めた。

1213

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	石巻広域ごみ焼却施設負担金支出事業	163,220				163,220
実施計画事業事業名 石巻地区広域行政事務組合ごみ焼却施設負担金支出事業						
課 名	環境課	班 名	廃棄物対策班		4款2項1目	

事業内容： 石巻地区広域行政事務組合負担金（ごみ焼却施設）

- ・運営費負担金 108,420千円
- ・公債費負担金 54,800千円
- ・可燃ごみ処理量 10,394 t

成 果： 家庭・事業所から排出された可燃ごみ 10,394 t が適正に処理された。

1220 エネルギーの有効利用の推進

1221 電気・ガス・化石燃料等の省エネルギー化の推進

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	高効率給湯器普及促進事業	5,230	5,125			105
実施計画事業事業名 高効率給湯器普及促進事業						
課 名	環境課	班 名	環境班		4款1項4目	

目 的： 省エネルギー機器の普及促進により地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図る。

事業内容： 高効率給湯器等普及促進事業補助金の交付

- ・ CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) 94件
- ・ 潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ) 9件
- ・ 潜熱回収型石油給湯器(エコフィール) 3件
- ・ 燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム) 1件

成 果： 二酸化炭素の削減と環境保全意識の高揚が図られた。

2000 愛 健康で心豊かに生活できるまちをつくる

2100 支え合いのまち

2110 高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化

2111 高齢者の社会参加や自立支援体制づくり

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	老人福祉センター管理運営事業	5,710	4,027			1,683
実施計画事務事業名	老人福祉センター管理運営事業					
課名	福祉課	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目的： 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、各種相談に応じたり、健康の増進や教養の向上、レクリエーションを行なう場を提供することで、身体機能の回復や生きがいづくりを促すことを目的とする。

事業内容： 平成20年10月1日から老人福祉センターの管理運営を指定管理者（東松島市社会福祉協議会）に委託している。

活動内容	開催回数等	利用・参加者数（延べ）
老人福祉センター年間利用者数		3,344人
老人一般活動（健康・教養教室）	2教室・年間10回開催	120人
機能回復訓練	毎月第2・4火曜日 年間21回開催	212人
自主サークル活動	1団体・年間46回開催	874人

成果： 高齢者の交流・レクリエーション活動等の拠点施設として活用され、事業実施を通じて高齢者の生きがい対策及び健康増進が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	高齢者保護措置事業	20,228			3,669	16,559
実施計画事務事業名	高齢者保護措置事業					
課名	福祉課	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目的： 環境上及び経済的な理由により、居宅で養護を受けることが困難な高齢者を保護し、養護老人ホーム等への入所措置を講じることで、心身の健康の保持と生活の安定を図ることを目的とする。

事業内容： 老人ホーム入所判定委員会を開催し、養護が必要な状態にある高齢者を（特別）養護老人ホームへ入所措置をする。

区分	人数・開催回数
新規入所措置開始者数	2人（養護2人）
入所措置廃止者数	2人（養護1人・特養1人）
25年度末現在入所措置者数	9人（養護9人）
入所者判定委員会開催数	2回

成果： 養護老人ホームへの入所により、被措置者が安定した生活を送ることができるようになり、高齢者福祉の向上が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	緊急通報体制整備事業	1,530			5	1,525
実施計画事務事業名	緊急通報体制整備事業					
課名	福祉課	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： ひとり暮らしの高齢者や重度の身体障害者が、在宅で精神的な不安なく、安心して生活できるよう支援するため、緊急通報装置を設置し、緊急事態発生時に救急車等の出動要請や家族・近隣住民等への協力要請など、迅速な対応が行える体制を整備することを目的とする。

事業内容：	区 分	世帯数/件数	備 考
	24年度末現在利用世帯数	54世帯	
	25年度新規設置世帯数	7世帯	
	25年度利用廃止(休止)世帯数	10世帯	利用者死亡、家族と同居、施設入所 等によるもの
	25年度末現在設置世帯数	51世帯	
	年間通報件数	118件	生活リズムセンサーの不動、操作誤り等による通報を含む
	上記のうち 救護・介護依頼	28件	協力員等に救護・介護を依頼するもののうち、救急車手配は3件
	センサー不動による死亡確認	0件	

成 果： ひとり暮らし高齢者及び身体障害者の日常生活上の安全確保と不安の解消が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	老人クラブ活動助成事業	1,445	808			637
実施計画事務事業名 老人クラブ活動助成事業						
課 名	福祉課	班 名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： 老人クラブの活動を活発化することで、高齢者の生きがいをづくりを促進し、老後の生活を豊かにすることを目的とする。

助成状況：	区 分	クラブ数	交付金額	会員数
	単位老人クラブ	32団体	945,000円	1,148人

成 果： 地域社会及び関係団体等との交流を保ちながら、高齢者の生きがいの向上と福祉の増進が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	(特別)敬老祝金支給事業	6,090				6,090
実施計画事務事業名 (特別)敬老祝金支給事業						
課 名	福祉課	班 名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： 77歳・88歳・99歳の誕生日を迎える方に敬老祝金を、100歳の誕生日を迎えた方に特別敬老祝金と祝詞を贈呈することで、敬老の意を表し、高齢者の福祉増進を図ることを目的とする。

事業内容：	区 分	対象人員	1人当り支給額	支 給 金 額
	特別敬老祝金(100歳)	7人	300,000円	2,100,000円
	敬老祝金(99歳)	8人	20,000円	160,000円
	敬老祝金(88歳)	184人	10,000円	1,840,000円
	敬老祝金(77歳)	390人	5,000円	1,950,000円
	計	589人		6,050,000円
	祝金贈呈に伴う諸経費			39,387円
	合計			6,089,387円

成 果： (特別)敬老祝金の贈呈により、敬老意識の高揚が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	地域敬老事業助成事業	9,565				9,565
実施計画事務事業名 地域敬老事業助成事業						
課名 福祉課 班名 高齢介護班 3款1項3目						

目的： 地域敬老事業に要する費用の一部を助成することで、地域における敬老意識の高揚を図る。

事業内容：	区 分	行政区数/対象者数	支給金額	備 考
	地域敬老事業補助金	敬老事業実施地区111行政区 補助対象高齢者数3,998名	9,106,000円	2,000円×77歳以上高齢者数 +10,000円×行政区数
	敬老記念品贈呈	212名	424,000円	震災の影響で地域敬老事業の実施ができない地区等の高齢者に敬老記念品(2千円)を贈呈
		送料	34,755円	
	合計		9,564,755円	

成果： 地域敬老事業の実施により、地域住民と高齢者の交流が図られた。

2112 障がい者の社会参加や自立支援体制づくり

2112

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	グループホーム体験ステイ事業	444	221			223
実施計画事務事業名 知的障害者グループホーム体験ステイ事業						
課名 福祉課 班名 障害福祉班 3款1項2目						

目的： グループホーム体験ステイの利用により、障害者が地域で自立した生活を送ることを目指す。

事業内容：	事業所名	実利用者数	利用泊数	支出額	備 考
	共生園	4人	36泊	327,600円	
	第二ひたかみ園	6人	11泊	115,810円	
	計			443,410円	

成果： 事業の利用により、地域での自立した生活の体験をすることができた。

2112

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用費助成事業	293	146			147
実施計画事務事業名 在宅酸素療法者酸素濃縮器利用費助成事業						
課名 福祉課 班名 障害福祉班 3款1項2目						

目的： 在宅で酸素療法を実施している呼吸器機能障害3級以上の身体障害者に対し、酸素濃縮器利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

事業内容： 対象者 19人 292,250 円

成果： 酸素濃縮器利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	難聴児補聴器購入助成事業	106	53			53
実施計画事務事業名 難聴児補聴器購入助成事業						
課名 福祉課		班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的：補聴器購入等を助成することにより、耳から入る音声情報量を増やすことで難聴児の脳の発達・言語の早期習得を促すとともに、難聴児を養育する世帯の負担軽減を図る。

事業内容：	件数	支出額
	交付件数 1件	94,000円
	修理件数 1件	12,000円
	計	106,000円

成果：補聴器購入費等の一部助成することにより、障害（難聴）児の養育世帯負担が軽減され安定した日常生活を送ることができ福祉の向上が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害児通所支援給付事業	46,096	34,571			11,525
実施計画事務事業名 障害児通所支援事業						
課名 福祉課		班名	障害福祉班		3款2項2目	

目的：障害児の社会参加等を支援するため、在宅で介護等を受けている障害児をデイサービスに通所させ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うことにより、発達に応じた療育を行うことを目的とする。

事業内容：	事業名	対象者数等	支出額	備考
	障害児通所支援事業	対象者 64人	46,095,580円	

成果：放課後等デイサービスの利用により、障害児の発達に応じた療育を行うことができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者自立支援給付事業	541,231	405,922			135,309
実施計画事務事業名 居宅介護（ホームヘルパー）事業、短期入所事業、障害者グループホーム事業、療養介護給付事業、生活介護事業、サービス利用計画作成事業、施設入所支援事業、自立訓練事業						
課名 福祉課		班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的：障害（児）者に対し、在宅に係る各種のサービスを総合的に提供し、障害（児）者の福祉向上を図る。

事業内容：	事業名	対象者数等	支出額	備考(特別対策費)
	居宅介護事業（ホームヘルプ）	対象者 66人	32,398,096円	
	短期入所事業	対象者 52人	14,071,225円	
	障害者グループホーム事業	対象者 58人	75,745,963円	100,860
	療養介護支援事業	入院措置費 対象者 10人	39,354,490円	
	生活介護事業	対象者 116人	202,117,681円	168,160
	計画相談支援事業	対象者 131人	4,444,965円	
施設訓練費支給事業	施設入所支援	入所者 37人	44,851,523円	102,920
	特定障害者特別給付費	対象者 81人	12,036,504円	
	計		56,888,027円	
自立訓練費事業	自立訓練(機能・生活)	対象者 4人	2,389,740円	
	就労移行	対象者 11人	16,026,929円	78,400
	就労継続	対象者 76人	97,793,326円	594,280
	計		116,209,995円	

成 果： 各種サービスの提供により、障害者の生活の安定と福祉の向上が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者自立支援医療（更生医療）事業	27,931	20,948			6,983
実施計画事務事業名	自立支援医療（更生医療・精神通院医療・育成医療）助成事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 医療費を助成することにより、身体障害(児)者の障害を軽減し、日常生活能力等の回復、改善を図る。

事業内容：	対象疾患等	対象者数	支出額	備考
	肢体不自由等	6人	445,445円	育成医療
	心臓、腎臓疾患等	79人	27,485,347円	更生医療

成 果： 事業の実施により、障害の軽減と日常生活能力等の回復、改善が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	身体障害(児)者補装具給付事業	10,273	7,704			2,569
実施計画事務事業名	補装具費支給事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 障害(児)者の身体機能を補完し、又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される補装具費の支給により、障害(児)者の福祉向上を図る。

事業内容：	項 目	件 数	支出額	備 考
身体障害者補装具給付費	交付件数	38件	5,187,598円	
	修理件数	52件	2,152,752円	
	計		7,340,350円	
身体障害児補装具給付費	交付件数	13件	2,799,753円	
	修理件数	16件	132,801円	
	計		2,932,554円	

成 果： 補装具費の支給により、障害(児)者の福祉向上が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	特別障害者手当等支給事業	11,660	8,744			2,916
実施計画事務事業名 特別障害者手当等支給事業						
課名 福祉課 班名 障害福祉班 3款1項2目						

目的：重度の障害をもち常時介護を要する障害児や、重度の障害が重複しており常時介護を要する障害者等に手当を支給することにより、経済的・精神的負担の軽減を図る。

事業内容：	手当内訳	対象者数	支出額	備考
	特別障害者手当	29人	8,254,560円	
	障害児福祉手当	19人	3,063,000円	
	経過的福祉手当	2人	341,920円	
	計	50人	11,659,480円	

成果：各手当支給により障害(児)者の負担軽減が図られ、生活の安定に資することができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者地域生活支援事業	83,134	25,035		1,601	56,498
実施計画事務事業名 相談支援事業、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、在宅重度障害者訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、社会参加促進事業、成年後見制度事業、障害支援区分認定事務（旧：障害程度区分認定事務）						
課名 福祉課 班名 障害福祉班 3款1項2目						

目的：障害のある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活を送ることができるよう、各種サービスを提供し障害(児)者の福祉の向上を図る。

事業内容：	項目	対象者数等	支出額	備考
	相談支援事業	相談者数 延べ 7,234件	36,400,857円	3法人委託
	地域活動支援センター事業	利用者 延べ 8,151人	11,915,000円	矢本愛育会委託
	障害程度区分認定審査会事業	対象者 73人	977,159円	
	成年後見制度利用事業	対象者 1人	58,400円	
	コミュニケーション支援事業	対象者 7人	79,618円	
	日常生活用具給付事業	対象者 131人	11,889,494円	ストーマ、紙おむつ外
	移動支援事業	対象者 36人	2,464,874円	
	訪問入浴サービス事業	対象者 3人	3,171,250円	
	日中一時支援事業	対象者 54人	5,116,353円	
	社会参加促進事業			
	・自動車運転免許取得・改造費助成事業	対象者 2人	192,000円	改造費2件
	・福祉タクシー券利用助成事業	交付者数 697人	4,444,500円	補助対象外
	・活動支援センター利用事業	利用者 10人	6,423,840円	コスモス利用

成果：各種サービスを提供することにより、自立した日常生活を送ることに寄与することができた。

2112

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	自殺対策緊急強化事業	1,050	998			52
実施計画事務事業名 自殺対策事業						
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的：震災後の心のケア対策として、アンケート調査や相談窓口の周知を実施し、要支援者を把握する。自殺対策の強化事業として、予防の啓発や研修会を実施し、直接的間接的に予防意識を高めるとともに心のケアを行なっていく。

事業内容：アンケート調査、こころのケア相談、職員等研修会、予防啓発用パンフレット作成等
1,049,498円

成果：サポートセンター職員や地域の役職のある方に対する研修会等の実施により、自殺予防の意識付けと、心的不安等を抱えた方々の負担の軽減の一助とすることができた。啓発普及を実施することで、自殺ハイリスク者を相談窓口への対応につなぎ、自殺予防の一助となった。

2112

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者虐待防止対策事業	128	95			33
実施計画事務事業名 障害者虐待防止対策事業						
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的：障害者への虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援等を行うことにより、障害者等の権利、利益の擁護を図る。

事業内容：通報受理による対応方針の協議、事実確認並びに障害者及び養護者へ支援を行った。
障害者緊急一時保護委託料 127,920円

成果：通報受理による対応方針の協議、事実確認並びに障害者及び養護者へ支援を行い、障害者の権利利益の擁護に資することができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	心身障害者医療費助成事業	63,582	31,790			31,792
実施計画事務事業名 心身障害者医療費助成事業						
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的：心身障害者に医療費を助成することにより、医療機関受診の確保と医療費に係る負担の軽減を図る。

事業内容	区分	助成延件数	助成金額(円)
国民健康保険分	入院	221件	5,725,613円
	入院外	4,862件	21,337,262円
社会保険分	入院	74件	2,965,265円
	入院外	1,903件	8,908,118円
後期高齢者医療保険分	入院	388件	9,475,274円
	入院外	7,916件	15,170,247円
合 計		15,364件	63,581,779円

成果：医療費の助成により、経済的負担が軽減され、医療の確保が図られた。

2114 家族介護の不安や負担の軽減

2114

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	介護保険対策事業	396,397				396,397
実施計画事務事業名 介護保険給付事業、要介護者認定事業、介護保険事業計画策定事業、介護予防特定高齢者施策事業(二次予防)、介護予防特定高齢者把握事業、一般高齢者運動教室事業(一次予防)、地域包括支援センター委託業務、家族介護用品支給事業、高齢者成年後見制度利用支援事業						
課名	福祉課	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目的： 介護保険の適正な運営を図るため、一般会計からの繰出し、要介護・要支援者への介護・予防サービスの提供及び地域支援事業を行う。

事業内容：

項目	支出額	備考
介護給付費分繰出金	329,345千円	
介護予防事業分繰出金	811千円	
包括的支援事業・任意事業分繰出金	6,964千円	
職員給与費等負担分繰出金	28,145千円	
事務費負担分繰出金	31,132千円	

成果： 適正な介護サービスの提供が図られた。

1. 介護保険事業特別会計

(1) 介護保険給付状況

種類	件数	給付額	備考(減免額)
訪問介護(ホームヘルプ)	3,842回	188,673,416円	居宅介護(予防)サービス 8,526,641円
訪問入浴介護	634回	35,050,977円	
訪問看護	1,899回	65,274,697円	
訪問リハビリテーション	312回	9,688,967円	
通所介護(デイサービス)	7,707回	516,677,020円	
通所リハビリテーション	1,519回	89,941,587円	
福祉用具貸与	5,608件	69,892,665円	
短期入所生活介護(ショートステイ)	1,577回	131,786,608円	
短期入所療養介護(老健)	251回	18,548,721円	
居宅療養管理指導	1,279回	6,964,118円	
特定施設入所者生活介護	186人	24,029,917円	
認知症対応型通所介護	503人	35,737,679円	
小規模多機能型居宅介護	14人	3,158,634円	
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	499人	117,548,554円	
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,378人	331,875,026円	施設介護サービス 6,803,518円
介護老人保健施設	2,156人	564,343,382円	
介護療養型医療施設	22人	7,679,754円	
特定入所者介護	4,182件	100,098,250円	
居宅介護支援	12,283件	130,675,510円	
現物給付計		2,447,645,482円	
福祉用具購入	128件	4,527,177円	
住宅改修費	98件	8,873,584円	
高額介護サービス費	3,293件	35,044,913円	
高額医療合算介護サービス費	37件	868,812円	
償還給付計		49,314,486円	
審査支払手数料	41,362件	2,688,530円	
合計		2,499,648,498円	

(2) 介護予防事業状況

1) 特定高齢者施策事業

基本チェックリストによる特定高齢者の把握 対象者8,469人 回答6,318人

①特定高齢者決定者数:3,496人 ※プログラム別内訳(重複あり)

区 分	運動器機能向上	栄養改善	口腔機能	閉じこもり	認知症	うつ予防
人 数	1,170人	679人	1,099人	663人	2,102人	1,528人

②通所型介護予防事業

区 分	教室数	のべ実施回数	実人員	延べ人員	支出額
運動器機能向上事業	2教室	22回	31人	272人	2,009,700円

2) 一般高齢者施策事業

区 分	教室数	のべ実施回数	実人員	延べ人員	支出額
高齢者一般運動教室	3教室	30回	71人	574人	1,361,850円
高齢者転倒予防教室	2教室	20回	29人	227人	663,600円
区 分	団体数	開催回数	延べ参加者		
老人クラブ	8団体	17回	306人		
高齢者運動教室自主団体	1団体	2回	50人		
その他団体(サロン等)	18団体	20回	479人		

(3) 包括的支援事業・任意事業状況

1) 総合相談事業

事業内容: 地域包括支援センター 相談件数: 716件

内訳

権利擁護	虐待(疑いを含む)	介護保険	高齢者一般	福祉	その他
12人	27人	231人	214人	59人	173人

2) 任意事業

区 分	実施回数	延べ参加者	支出額
認知症サポーター養成講座	12回	332人	41,800円

区 分	支給人員	利用枚数	支出額
家族介護用品支給事業	207人	1,735枚	4,337,500円

区 分	利用人数	支出額
成年後見制度利用支援事業	1人	68,100円

2120 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり

2122 乳幼児保育・幼児教育の充実

2122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	児童保育事業	483,333	66,054		70,017	347,262
実施計画事務事業名 保育所管理運営事業、延長保育事業						
課名	子育て支援課		保育班		3款2項4目	

目的: 家庭において日中保育することができない児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図る。また、保育所の有する専門的機能を地域のために活用し、入所児童と地域住民の福祉の向上を図る。

事業内容： ○保育所入所状況 (平成26年3月末現在)

保育所名	定 員	入所人員	備 考
矢本東保育所	120 人	115 人	
大曲保育所	60 人	71 人	
大曲浜保育所	60 人	26 人	
赤井北保育所	60 人	61 人	
赤井南保育所	70 人	83 人	
大塩保育所	60 人	63 人	
小野保育所	60 人	77 人	
広域入所	—	22 人	委託料 18,355,930円
計	490 人	518 人	

○特別保育事業実施状況

延長保育実施施設 矢本東保育所、大曲保育所、赤井南保育所、小野保育所

障害児保育実施施設 全施設

乳児保育実施施設 赤井北保育所、大塩保育所、小野保育所

○世代間交流事業及び異年齢児交流事業

運動会・夏祭り・芋煮会・豆まき会等を地域の高齢者や学童を招き、実施した。

成 果： 保育に欠ける児童の保育を行うことにより、児童福祉の向上及び仕事と家庭生活の両立を容易にするとともに、安心して子育てができるような環境整備が図られた。

2122

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	私 立 認 可 保 育 園 運 営 費 助 成 事 業	91,144	45,769		15,698	29,677
実施計画事務事業名 私立認可保育園運営費助成事業						
課 名	子育て支援課		保育班		3款2項4目	

目 的： 家庭において日中保育することができない児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図るため、私立認可保育所に対し運営費の補助を行うもの。

事業内容： ○保育所入所状況 (平成26年3月末現在)

保育所名	定 員	入所人員	備 考
矢本西保育園	60 人	84 人	

○特別保育事業実施状況

延長保育、障害児保育、乳児保育事業

成 果： 保育に欠ける児童の保育を行うことにより、児童福祉の向上及び仕事と家庭生活の両立を容易にするとともに、安心して子育てができるような環境整備が図られた。

2123 子育て支援体制づくり

2123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	児 童 虐 待 防 止 ・ D V 防 止 事 業	4,673				4,673
実施計画事務事業名 家庭児童相談員設置事業						
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班		3款2項2目	

目 的： 健全な子育て支援体制づくりのため、悩みや問題を抱える子育て世帯、または家庭内で児童虐待やDV被害を受けている方について相談員等による支援を行うことにより、健全な児童養育や家庭環境づくりを行う。

事業内容： ・虐待の通告対応、相談等要保護児童の支援を行うため、関係機関との連携による養育者への相談支援業務

児童虐待相談支援件数 130件 DV相談件数 24件

・児童相談所、学校関係者を含めた検討会議の開催及び支援者向け研修会の開催

検討会議実施回数 16回 研修会 6回開催参加204人

成 果： 関係機関と連携し養育者・相談者への支援に努めた。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	低年齢児保育施設助成事業	2,375	1,187			1,188
実施計画事務事業名 低年齢児保育施設・事業所内保育施設助成事業						
課名 子育て支援課		班名	保育班		3款2項4目	

目的： 市内の認可外保育施設に通う4歳未満児の心身の健全な育成を支援するため、児童の保育に関する経費の一部を保育実施施設に補助することにより児童育成環境を整える。

事業内容： ・助成施設：GENKIっこ保育園
 ・助成対象延人数：年間 267人
 ・助成金内訳：3歳未満児 月額9,550円×210人
 3歳児 月額6,466円×57人

成果： 認可外保育施設に入所する、低年齢児童の心身の健全な発達に寄与することができた。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	ファミリーサポートセンター事業	1,263	631			632
実施計画事務事業名 ファミリーサポートセンター事業						
課名 子育て支援課		班名	保育班		3款2項1目	

目的： 子育ての援助を必要とする保護者と子育てを援助してくれる人の双方の会員募集登録を行い、地域の中で互いに支えあう子育てのしやすい環境を整える。

事業内容： ・事業広報により、制度の周知と会員の募集を行い会員の増加を図った。
 登録者数：利用会員131人 協力会員25人 両方会員38人 登録会員合計 194人
 年間利用回数：81件
 ・安全な保育を実施するため、協力会員の講習会を実施した。

成果： 地域の中での子育て環境を整えることにより、子育て家庭への支援が図られた。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	放課後児童保育事業	40,697	12,219		6,871	21,607
実施計画事務事業名 放課後児童保育事業						
課名 子育て支援課		班名	保育班		3款2項5目	

目的： 保護者が、就労等により昼間家庭にいない小学校1～3年生の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する児童学級を開き、児童の健全な育成を図る。

(平成26年3月末現在)

事業内容：	学級名(学校名)	入級人数	開設日数
	サルビア学級(矢本東小)	62人	287日
	さくら学級(矢本西小)	47人	287日
	くろまつ学級(大曲小)	32人	287日
	ひまわり学級(赤井南小)	28人	288日
	いちご学級(赤井小)	18人	284日
	あおぞら学級(大塩小)	17人	288日
	鳴瀬桜華小放課後児童クラブ	24人	285日
	野蒜小放課後児童クラブ	11人	285日
	計	239人	2,291日

成果： 放課後児童学級の開設により、小学校低学年の留守家庭児童の安全と健全育成が図られた。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	子育て支援センター事業	9,474	4,733			4,741
実施計画事務事業名 子育て支援センター事業						
課名 子育て支援課		班名	保育班		3款2項6目	

目的： 子育て家庭やこれから親になる方の育児不安の解消や相談支援、情報等を提供することにより、安心して子どもを生き育てられる育児支援を図る。

事業内容： ○矢本子育て支援センター（ほっとふる）

利用者数（延人数） 10,168人 内子ども5,265人

相談件数 152件（内訳） 電話 15件、来所 136件、訪問 1件

子育てサークル訪問支援 11回

機関紙発行 年12回（鳴瀬子育て支援センター合同）

講座、イベント 58回 子育て講座ほか

○鳴瀬子育て支援センター（あいあい）

利用者数（延人数） 3,113人 内子ども1,652人

相談件数 44件（内訳） 電話 3件 来所 41件

講座、イベント 53回 子育て講座ほか

成果： 各種事業により、育児不安の解消など子育て家庭に対する支援が図られた。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	児童手当支給事業	647,840	548,185			99,655
実施計画事務事業名 児童手当支給事業						
課名 子育て支援課		班名	子育て支援班		3款2項2目	

目的： 国・県・市が費用を負担し、児童を養育する保護者に児童手当を支給することにより、児童の健全育成を推進する。

支給状況：	区分	延べ児童数	助成金額	備考
	3才未満被用者	7,119 人	106,785,000円	支給月額
	〃 非被用者	2,490 人	37,350,000円	3歳未満 15,000円
	小学校修了前被用者	25,358 人	267,980,000円	3歳以上中学校修了前
	〃 非被用者	9,857 人	106,065,000円	第1子第2子 10,000円
	中学校修了前被用者・非被用者	12,335 人	123,350,000円	第3子 15,000円
	施設入所児童（里親）	126 人	1,260,000円	特例給付 5,000円
	特例給付	1,010 人	5,050,000円	
	合計	58,295 人	647,840,000円	

成果： 中学校修了前までの児童を養育している保護者に児童手当を支給することにより、児童の健全育成が図られた。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	児童扶養手当支給事業	242,220	81,438			160,782
実施計画事務事業名 児童扶養手当支給事業						
課名 子育て支援課		班名	子育て支援班		3款2項2目	

目的： 母子父子家庭等で児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図ること。

事業内容： 母子父子家庭等で児童を養育している家庭に対し、所得に応じて月額9,710円から41,130円の手当を支給するもの。対象者数 519名 (H26年3月末)

成 果： 母子父子家庭等で児童を養育している家庭の生活の安定と、父親又は母親及び養育者の自立及び児童の健全育成が図られた。

2123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	高等技能訓練促進事業	4,634	3,475			1,159
実施計画事務事業名 高等技能訓練促進事業						
課 名 子育て支援課 班 名 子育て支援班 3款2項3目						

目 的： 母子父子家庭で児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、就職の際有利で、かつ、生活の安定に資する資格の取得を支援するもの。

事業内容： 母子父子家庭で児童を養育している家庭の父母が、市長が定める資格を取得する為に2年以上養成機関に通う場合高等技能訓練促進費を支給するもの。

成 果： 5名の母子家庭の母へ支援を実施し、1名が資格を取得し就労。4名が進級し修業継続中。生活の安定と自立の促進を図ることができた。

2123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	母子父子家庭医療費助成事業	9,714	4,847			4,867
実施計画事務事業名 母子父子家庭医療費助成事業						
課 名 子育て支援課 班 名 子育て支援班 3款2項3目						

目 的： 母子父子家庭に対し、医療費の助成を行い、負担軽減による生活の安定を図る。

助成状況：	区 分	助成延件数	助成金額
	国民健康保険	1,442件	3,833,935円
	被用者保険（被保険者）	1,416件	4,579,628円
	被用者保険（被扶養者）	537件	1,281,392円
	合 計	3,395件	9,694,955円
	事務経費（消耗品費等）		18,690円

成 果： 母子父子家庭の生活の安定と福祉の増進に寄与することができた。

2123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	子ども医療費助成事業	144,313	15,777			128,536
実施計画事務事業名 子ども医療費助成事業						
課 名 子育て支援課 班 名 子育て支援班 3款2項1目						

目 的： 乳幼児及び子どもの医療費を助成し、医療を確保することにより、生活の安定と福祉の増進を図

助成状況： ○子ども医療費

区 分		助成延件数	助成金額（円）
社会保険分3歳未満児（補助対象）	入 院	105件	3,466,263円
	入院外	15,125件	20,953,497円
〃 3～6歳児（補助対象）	入 院	48件	1,748,639円
〃 3～15歳児	入院外	51,719件	88,066,709円
〃 7～15歳児	入 院	71件	3,860,782円
合 計		67,068件	118,095,890円

区 分		助成延件数	助成金額
国保分 3歳未満児(補助対象)	入 院	13件	407,633円
	入院外	3,020件	3,883,664円
" 3～6歳児(補助対象)	入 院	8件	331,355円
" 3～15歳児	入院外	11,978件	20,497,623円
" 7～15歳児	入 院	18件	1,093,050円
合 計		15,037件	26,213,325円

事務経費(消耗品費等)		2,863円
-------------	--	--------

成 果： 医療費の助成により、経済的負担が軽減され、医療の確保に寄与することができた。

2130 安心して生活できる環境づくり

2131 地域社会で支え合う仕組みづくり

2131 (単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	社会福祉協議会助成事業	33,230				33,230
実施計画事務事業名 社会福祉協議会補助事業						
課 名	福祉課	班 名	福祉総務班		3款1項1目	

目 的： 社会福祉協議会が、地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤を維持できるようにする。

事業内容：	項 目	支出額
	東松島市社会福祉協議会補助金	33,229,307円

成 果： 社会福祉協議会の事業活動を通じ、地域福祉活動の推進が図られた。

2131 (単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	民生委員児童委員活動支援事業	5,855	76			5,779
実施計画事務事業名 民生委員・児童委員活動支援事業						
課 名	福祉課	班 名	福祉総務班		3款1項1目	

目 的： 民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行える

事業内容：	項 目	支出額
	民生委員推薦会(4回開催)	104,500円
	東松島市民生委員児童委員協議会補助金	5,750,000円

成 果： 民生委員・児童委員の活動が円滑に行われた。

2131 (単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	福祉団体助成事業	671				671
実施計画事務事業名 福祉関連団体助成事業						
課 名	福祉課	班 名	福祉総務班		3款1項1目	

目 的： 各福祉関係団体の運営を支援し、社会福祉の向上に寄与する活動を活発に行えるようにする。

事業内容：	項 目	支出額
	石巻市保護司会負担金	125,174円
	東松島市遺族会補助金	229,000円
	東松島市戦没者追悼事業助成金	150,000円
	社会を明るくする運動活動費助成金	120,000円
	東松島地区更生保護女性会補助金	46,000円

成 果： 福祉関係団体の活動が円滑に行われ、社会福祉の向上が図られた。

2132 生活安定のための支援体制の整備

2132

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	り 災 援 護 事 業	200				200
実施計画事務事業名	り災援護事業（火災見舞金等支給事業）					
課 名	福祉課	班 名	福祉総務班		3款1項1目	

目 的： 火災り災者へ家屋損害及び負傷の程度により見舞金を支給する。

事業内容：	項 目	件数	支出額
	全 焼	2件	200,000円

成 果： 被災された方へ速やかに見舞金を給付することにより、生活再建の一助となる。

2132

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	宮城県北部連続地震災害援護資金償還業務	4,641			3,157	1,484
実施計画事務事業名	北部連続地震災害援護資金償還管理事業（利子補給事業、償還管理事務）					
課 名	福祉課	班 名	福祉総務班		12款1項2目	

目 的： 宮城県北部連続地震の被災者に貸付した災害援護資金の円滑な回収を図り、適切な再建管理を行う。

事業内容：	項目	人数	金額	備考
	県償還額内訳(元金)	11人	4,594,476円	
	貸付金利子補給補助金	7人	45,905円	利子の2/3補助
	借受人返済額内訳(元利)	9人	3,156,215円	

(参考)

貸付実行状況 22名に対して総額52,100千円の貸付を行う。(うち完済者18名)

成 果： 災害援護資金の償還計画に基づき、毎年、元金を宮城県に償還している。

2132

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	生 活 保 護 事 業	500,042	295,166		1,425	203,451
実施計画事務事業名	生活保護事業					
課 名	福祉課	班 名	生活保護班		3款3項2目	

目 的： 法に基づき、生活困窮者に対し基準に従って最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。

事業内容： ・生活困窮者及び世帯に対して各種扶助（金銭、現物）を給付した。
・ケースワーカーによる訪問及び指導助言、生活相談等を行った。

成 果： 平成25年4月 1日現在：被保護世帯数 147世帯、被保護人員 198人、保護率 4.91%
平成26年3月31日現在：被保護世帯数 172世帯、被保護人員 225人、保護率 5.60%

2200 心と体の健康をまもるまち
2210 健康を支える体制づくり
2211 自主的な健康管理の意識づくり

2211 (単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	献 血 推 進 事 業	323	107			216
実施計画事務事業名	献血推進事業					
課 名	健康推進課	班 名	健康推進班		4款1項1目	

目 的： 安定的な血液量確保のため、より多くの献血協力者を募る。

事業内容： 宮城県赤十字血液センターが実施する献血の広報啓発と協力者へ記念品を配付し、献血の推進を図った。

【平成25年度献血目標達成率】

種 別	献血目標	献血実績	目標達成率
200ml	123 人	73 人	59.3%
400ml	699 人	872 人	124.7%
計	822 人	945 人	115.0%

成 果： 献血事業においては、特に400mlの献血協力者の確保が重要とされているが、今年度の達成率は目標値を大きく上回り、周知の徹底より、血液量の確保に努めた。

2211 (単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	健康増進センター運営事業	71,107	36,750			34,357
実施計画事務事業名	健康増進センター運営事業					
課 名	健康推進課	班 名	健康推進班		4款1項6目 5款1項2目	

目 的： 市民の生涯を通じた健康・体力づくりの推進、矢本駅前周辺の活性化を図る。

事業内容： 東松島市矢本駅前西地区複合施設の適正な運営と利用増進のため、施設維持管理計画による施設管理を行い、市民の健康、体力の維持増進、リハビリ等を目的とした指導助言と施設利用の促進に向けて事業を実施した。
施設利用促進のためのキャンペーン活動とPR活動
幼稚園、保育所などの団体利用の促進
健康相談事業
設備機器及びトレーニング機器の維持管理

成 果： 市民が楽しみながら健康・体力づくりができ、交流が促進された。
健康増進センター全館入場者 114,792人

2212 健康づくり活動の推進

2212 (単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	保 健 相 談 セ ン タ ー 維 持 管 理 事 業	2,640				2,640
実施計画事務事業名	保健相談センター維持管理事業					
課 名	健康推進課	班 名	健康推進班		4款1項1目	

目 的： 市民の保健の向上を図るため、施設の良い維持管理に努め、市民の健康維持と健康増進の充実を図る。

事業内容： 保健相談センターにおいて実施される保健指導、健康診査、各種疾病予防事業について、市民の保健相談センター利用と利便性を向上するため施設の維持管理に努めた。

成 果： 保健相談センターの良好な維持管理に努め、施設の有効活用を図ることができた。

2212

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	食 育 推 進 事 業	86				86
実施計画事務事業名 食育推進事業						
課 名 健康推進課		班 名	健康指導班		4款1項2目	

目 的： 食に関する知識や食品を選択する能力を習得し、よい食生活を実践できるようにする。

事業内容： [地域における食育普及啓発事業] 講話や調理実習を通じて食の啓発を実施した。

	回 数	人 数
母 子	10回	443人
成 人	4回	74人
高 齢	17回	240人
合 計	31回	757人

[食生活改善推進委員会の育成及び活動支援] 会員による地域での伝達講習等を通じての食の啓発を実施した。

	回 数	延べ人数
母 子	4回	73人
成 人	12回	208人
高 齢	3回	38人
全年齢	1回	200人
合 計	20回	519人

事業内容： [個別支援] 食生活の改善が必要な方や相談希望者等に対し、訪問や面談等の個別支援を行った。

	実人数	延べ人数
母 子	53人	76人

成 果： 前年と比較し、普及啓発の回数、人数の実績が増加した。特に次世代を担う乳幼児期での啓発、個別支援を多く実施することができた。また、生活習慣病予防等で個別に支援が必要な方へ介入し、食生活を通じて健康の自己管理につなげることができた。

2212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	母 子 保 健 事 業	38,226				38,226
実施計画事務事業名 妊婦支援事業・乳幼児健康診査事業（4か月児、2歳6か月児等） 幼児健康診査事業（1歳6か月児、3歳児）・発達発育支援事業						
課 名 健康推進課		班 名	健康指導班		4款1項3目	

目 的： 母性及び乳幼児の健康の保持と増進を図る。

事業内容： 妊娠、出産、育児等知識の普及、母子健康手帳の交付、妊産婦、乳幼児に対する健康診査及び保健指導等を行った。

【健康診査】

妊婦健康診査(14回分)	年間	受診者延人数	3528人
乳児一般健康診査	年間	受診者数	570人
4か月児健康診査	年間12回	〃	317人
1歳6か月児健康診査	年間12回	〃	317人
2歳6か月児歯科健康診査	年間12回	〃	298人
3歳児健康診査	年間12回	〃	325人

【健康相談】

妊産婦・子供の健康相談	年間12回	相談延人数	338人
7か月児健康相談	年間12回	相談者数	293人
10か月児健康相談	年間12回	〃	294人

【母子健康手帳交付】

母子健康手帳交付(随時)	年間	交付件数	303件
--------------	----	------	------

【保健指導】

妊産婦訪問指導	年間	延人数	347人
新生児訪問指導	年間	〃	437人
乳幼児、学童、思春期訪問指導	年間	〃	1,501人

*保健指導については、訪問、面接、電話を含む

成 果： 妊娠期から各種母子保健サービスを提供することで、子どもの発達を促し保護者の育児不安の軽減が図る機会となり、心身ともに健全に育つための支援が推進された。

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	生活習慣病予防対策事業	4,833	165		2,708	1,960
実施計画事業事業名	成人健診、保健指導事業・健康づくり普及啓発事業					
課名	健康推進課	班名	健康指導班		4款1項2目	

目 的： 市民の健康保持増進のため、健康づくりの意識を高め、生活習慣病の予防を図る。
健康増進法に基づき、今後10年間の健康づくりの指針となる健康増進計画を策定し健康づくりの増進を図る。

事業内容： ①生活習慣病予防や、健康増進のための各種健康教育、相談事業を実施した。

		開催回数	参加人員(延)
健康教育	生活習慣病予防一般	36回	681人
	震災関連	53回	703人
	合計	89回	1,384人
健康相談	生活習慣病予防一般	51回	1,148人
	重症化予防	148回	245人
	震災関連	202回	202人
	合計	401回	1,595人

*健康相談については、訪問、面接、電話を含む

②健康増進計画(第2次)本編作成 200部

概要版作成 15,000冊

本市における健康課題や今後の健康づくりの方針、具体的な取り組みを検討し策定した。

成 果： 正しい知識の普及や個々の生活習慣を振り返る機会を提供し、自ら主体的な健康管理が実践でき、健康保持増進や生活習慣病の予防に寄与した。
今後10年間の健康づくり施策の方向性を示した計画を策定し、本編及び概要版を配布することで、関係機関や多くの市民に計画が周知され、健康増進の具現化が図られている。

2213 疾病の早期発見の推進

2213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	各種検診事業	54,737	5,636			49,101
実施計画事務事業名 各種検診事業・がん検診事業・その他検診事業						
課名 健康推進課 班名 健康推進班 4款1項2目						

目的： 市民の健康維持、増進を図るための、各種検診を実施する。健康診査による早期発見・早期治療を行なうとともに日常生活習慣の改善指導を行い、重症化の予防と健康増進を図る。（健康増進法及び感染症法等に基づき実施）

事業内容： 各種検診を実施し、疾病の早期発見、治療に努める。

検 診 名	受診者数	がん発見者数 ・有所見者数
循環器健診（19～39歳）	492人	※ 132人
胃がん検診	2,957人	4人
子宮がん検診	3,085人	3人
乳がん検診	2,033人	0人
結核・肺がん検診	5,673人	2人
大腸がん検診	5,072人	6人
骨密度健診	191人	※ 30人
前立腺がん検診	1,572人	7人
肝炎ウイルス検査	259人	B型 2人、C型2人
脳ドック（43・48・53歳）	101人	6
歯周疾患健診	38人	※ 35人
合計	21,473人	229人

※循環器健診・各種がん検診・骨密度健診・脳ドックにおいては、要医療に該当したもの。歯周疾患健診においては、要指導・要精密検査と診断されたものを有所見者とした。

※結核予防法改正により、40～64歳のX線間接撮影は肺がん検診、65歳以上のX線間接撮影は結核検診として実施した。

成果： 生活習慣病の早期発見・早期治療が促され、重症化の予防が図られた。

2220 安心して利用できる地域医療の仕組みづくり

2221 地域ニーズに応じた医療体制づくり

2221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	公立深谷病院企業団企業債償還負担金	62,869	853			62,016
実施計画事務事業名 公立深谷病院企業団企業債償還事業						
課名 健康推進課 班名 健康推進班 4款1項1目						

目的： 平成19年3月を以て、公立深谷病院企業団が解散した事に伴い企業団において借り入れた企業債に関して東北財務局の外3機関に対し、構成団体である東松島市と石巻市において債務承継により償還を行う。

事業内容： 企業債 全体元金、利子 2,880,298千円
うち、東松島市負担額 864,090千円（平成40年度償還終了見込み）

成果： 公立深谷病院企業債の年次償還に対し負担割合（東松島市30%）分を石巻市に負担金として支出。

2221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	予防接種事業	99,527	2,541			96,986
実施計画事務事業名	予防接種事業(定期)・インフルエンザ予防接種事業・肺炎球菌ワクチン予防接種					
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項2目	

目的： 予防接種法及び感染症法に基づき、感染症の発生、まん延を防止するため予防接種を実施し、市民の健康保持と免疫水準を高める。

事業内容： 乳幼児及び市内児童・生徒、65歳以上の市民に対する予防接種事業。

● 実施延人員

予 防 接 種 名	接 種 者 数
B C G接種	259人
ポリオ(急性灰白髄炎)	延べ 312人
四種混合	延べ 1,044人
三種混合	延べ 318人
日本脳炎	延べ 1,786人
麻しん風しん混合(1期)	325人
麻しん風しん混合(2期)	343人
風しん単独	0人
麻しん単独	0人
風しん(大人)	15人
麻しん(大人)	526人
二種混合	300人
インフルエンザ(65歳以上)	5,961人
高齢者肺炎球菌ワクチン	195人
子宮頸がん予防ワクチン	延べ 80人
ヒブワクチン	延べ 1,384人
小児用肺炎球菌ワクチン	延べ 1,345人

※平成22年度より日本脳炎予防接種を再開。

※接種者数のうち、接種時の対象年齢と接種履歴により接種回数が異なるものについては延べ人数とした。

成果： 予防接種の機会を安定的に確保し、感染症の発生、予防に努めると共に、予防接種費用の一部助成と、風しんの流行により、主に妊娠を希望する女性等を対象に緊急助成助成事業を行った。

2222 夜間や休日、救急における医療体制づくり

2222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	救急医療体制(休日夜間診療・病院群輪番制等)整備事業	21,138				21,138
実施計画事務事業名	救急医療体制(休日夜間診療)整備事業					
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目的： 石巻地域医療圏の休日又は、夜間における救急患者の医療を確保することを目的とする。

事業内容： 休日・夜間における急病患者の医療確保。

(1) 在宅当番医制事業(桃生郡医師会)

当番延日数

65日

延患者数

1,182人

(2) 病院群輪番制事業

当番延日数	1,308日	延患者数	4,800人
(内訳) 石巻赤十字病院	436日		3,921人
石巻市立牡鹿病院	129日		2人
女川町地域医療センター	141日		2人
齋藤病院	174日		32人
真壁病院	158日		295人
仙石病院	270日		548人

(3) 松島病院昼夜間休日診療負担金 延患者数 80人

成 果： 休日、夜間における救急患者の医療体制の確保が図られた。

2222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	救急医療体制（石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成）運営事業	18,761				18,761
実施計画事務事業名	救急医療体制（石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成）事業					
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目 的： 休日や夜間における市民の救命救急医療を確保するため、石巻赤十字病院救命救急センターにおいて高次救急医療体制の運営費について助成を行う。

事業内容： 石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成金

成 果： 休日や夜間における高次救急医療を必要とする市民について、救命救急医療体制の確保が図られた

2223 医療保険制度の円滑な運用

2223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	国民健康保険特別会計繰出金	412,337	191,513			220,824
実施計画事務事業名	国民健康保険特別会計繰出金事業					
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項1目	

目 的： 国民健康保険特別会計の健全運営を図るため、一般会計から繰り出しする。

事業内容：	項 目	支出額	備 考
	保険基盤安定分	255,351千円	
	財政安定化支援分	82,510千円	
	事務人件費等分	52,574千円	
	出産育児一時金分	21,560千円	
	乳幼児医療公費負担分	342千円	

成 果： 国民健康保険特別会計の財政安定に寄与した。

国民健康保険特別会計
国民健康保険給付状況

(単位：人、件、千円)

区 分		一般被保険者	退職被保険者	計
対 象 者 数		11,956	484	12,440
療 養 給 付	件 数	218,665	10,055	228,720
	金 額	2,805,304	166,150	2,971,454
療 養 費	件 数	4,086	148	4,234
	金 額	22,432	711	23,143
計	件 数	222,751	10,203	232,954
	金 額	2,827,736	166,861	2,994,597
高 額 療 養 費		247,402	21,059	268,461
出 産 育 児 一 時 金		31,763	0	31,763
葬 祭 費		4,150	0	4,150
合 計	件 数	222,751	10,203	232,954
	金 額	3,111,051	187,920	3,298,971
	(内免除分)	(86,315)	(7,845)	(94,160)
1 人 当 り 給 付 額 (円)		260,208	388,264	265,191

2223

(単位：千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
保 健 事 業 費	特 定 健 康 診 査 等 事 業	19,386	10,252			9,134
実施計画事務事業名 特定健康診査及び特定保健指導事業						
課 名	市民課	班 名	保険年金班		8款1項3目	

目 的： 高齢者医療確保法に基づき内臓脂肪型肥満に着目し特定健康診査を実施、その要因となっている生活習慣病を改善するための特定保健指導を実施した。

事業内容：	内 容	対象者	実施人数	受診率
	特定健康診査	9,027人	3,171人	35.1%
	特定保健指導	564人	108人	19.1%

成 果： 生活習慣を見直す機会となり、行動変容につなげることができた。

2223

(単位：千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 出 金	106,156	69,076			37,080
実施計画事務事業名 後期高齢者医療特別会計繰出金						
課 名	市民課	班 名	保険年金班		3款1項5目	

目 的： 後期高齢者医療特別会計の運営のため、一般会計から繰り出しする。

事業内容：	項 目	支出額	備 考
	保険基盤安定分	92,102千円	
	事務費負担金分	14,054千円	

成 果： 後期高齢者医療特別会計の財政安定に寄与した。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	宮城県後期高齢者医療広域連合負担金	373,177				373,177
実施計画事務事業名 宮城県後期高齢者医療広域連合負担金						
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項5目	

目的： 宮城県後期高齢者医療広域連合会計の運営のため、一般会計から負担金として支出した。

事業内容：	項目	支出額	備考
	医療給付費負担金	325,714千円	
	共通経費負担金	14,589千円	
	東日本大震災一部負担金免除に係る特別負担金	32,874千円	

成果： 医療費の給付により高齢者福祉の向上が図られた。

後期高齢者医療特別会計

	被保険者数
平成20年4月1日当初	4,687人
平成21年3月31日現在	4,789人
平成22年3月31日現在	4,926人
平成23年3月31日現在	4,683人
平成24年3月31日現在	4,692人
平成25年3月31日現在	4,849人
平成26年3月31日現在	4,910人

3000 快 快適な暮らしのまちをつくる

3100 自然と調和した機能的なまち

3110 計画的な土地利用の推進

3112 計画に基づいた均衡ある土地利用の推進

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	都市計画区域及び用途区分調整(土地利用調整)事業	269				269
実施計画事務事業名 土地利用調整事業						
課名 復興都市計画課						
班名 都市計画班						
8款4項1目						

目的: 土地利用が計画されている区域について、土地利用計画との調整を行い、住みやすいまちにする。

事業内容:	項目	事業内容	執行額(千円)
	都市計画審議会による審議及び意見聴取	(第1回議事案件) 25. 5. 31 ・石巻広域都市計画道路の変更(諮問) ・東松島市復興整備計画について(報告) ・石巻広域都市計画下水道の変更について(報告) (第2回議事案件) 25. 9. 4 ・石巻広域都市計画道路(野蒜地区)の変更(諮問) ・石巻広域都市計画被災市街地復興土地区画整理事業(野蒜北部丘陵地区)の変更(諮問) ・東松島市復興整備計画について(報告) ・石巻広域都市計画用途地域の変更について(大曲浜地区)(報告) (第3回議事案件) 25. 11. 25 ・石巻広域都市計画用途地域の変更(大曲浜地区)(諮問) ・集団移転事業状況報告 その1(報告) ・集団移転事業状況報告 その2(報告) (第4回議事案件) 25. 12. 25 ・防災盛土事業について(報告) ・移転元土地利用促進事業について(報告) ・防災集団移転促進事業について(報告) (第5回議事案件) 26. 3. 7 ・石巻広域都市計画地区計画(矢本西地区)の決定について(東松島市決定)(諮問) ・石巻広域都市計画地区計画(牛網地区)の決定について(東松島市決定)(諮問) ・石巻広域都市計画下水道(公共下水道)の変更について(東松島市決定)(諮問) ・石巻広域都市計画下水道(流域関連公共下水道)の変更について(東松島市決定)(諮問) ・復興整備計画について(報告)	269
	開発許可事前協議事務	事前協議件数 24件(市街化調整区域 17件) 内訳: 業務用14件、居住用 9件、併用 1件	
	その他	報酬160千円、旅費60千円、需要費49千円	

成果: 自然と調和した市街地形成と生活環境の質的向上が図られる。

3120 都市機能を高める基盤の整備

3121 魅力的な宅地の形成

3121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	都市計画道路事業	321				321
実施計画事務事業名 都市計画道路事業						
課名 復興都市計画課						
班名 都市計画班						
8款4項3目						

目 的： 都市計画道路を計画的に整備し、機能的なまちにする。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	矢本流留線用地維持管理	草刈業務（蜂谷浦・上納南地区） A=1,500㎡	282
	その他	三陸縦貫自動車道・アクセス道路建設促進期同盟会負担金 事務用消耗品費等	39

成 果： 安全で円滑な通行と周辺的生活環境の保全が図られる。

3121

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	土 地 区 画 整 理 事 業	1,810				1,810
実施計画事務事業名 土地地区画整理事業						
課 名 復興都市計画課			班 名 都市計画班	8款4項2目		

目 的： 土地地区画整理組合へ直接的・間接的支援を行い、組合が円滑に事業運営ができるようにする。

事業内容： 東松島市土地地区画整理地内定住促進奨励金交付要綱に基づく奨励金を適正に交付するため、定住促進奨励金管理システムを構築する。

項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
土地地区画整理地内定住促進奨励金管理システム保守管理業務委託料	前年度構築したシステムを円滑に運用するために保守管理を行った	315
土地地区画整理地内定住促進奨励金管理システム改修業務委託料	地図システムへの反映や事務処理をさらに円滑進めるために管理システムの一部改修を行った。	735
土地地区画整理地内定住促進奨励金	交付件数 5 1 件(対象件数 5 3 件)	750
その他	事務用消耗品費等	10

成 果： 小野駅前土地地区画整理地内の奨励金交付対象者へ奨励金を交付した。また、震災以降土地の流動が著しかったため地図情報と関連させて事務を行えるよう一部改修を行った。

3122 健康で文化的な都市生活を確保できる生活空間

3122

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	都 市 景 観 形 成 (屋外広告物許認可等)事業	92			92	
実施計画事務事業名 都市景観形成事業						
課 名 復興都市計画課			班 名 都市計画班	8款4項1目		

目 的： 街並みや自然の美しさ及び市民の安全を守るため、適正な広告物の表示に努める。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	屋外広告物許認可事務	新規許可 26件、更新許可 22件	92
	違反広告物（はり紙等）の除却事務	違反広告物除却推進団体 8団体 違反広告物除却協力員数 307名	
	その他	事務用消耗品費等	

成 果： 適正な許認可事務の遂行と協力団体の支援による違反広告物の除却に努めている。

3200 快適で住みよいまち
3210 住み心地のよい住宅環境づくり
3212 地震に強い宅地づくりの推進

3212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	木造住宅耐震診断等事業 木対策	4,465	3,156			1,309
実施計画事務事業名 木造住宅耐震支援事業(診断助成・改修工事助成)						
課名	建設課	班名	建築営繕班		8款1項1目	

目的： 一般木造住宅の耐震診断、耐震改修工事を行うことで、大規模地震発生時の安全対策を図る。

事業内容：	項目	件数	執行額
	木造住宅耐震診断士派遣委託	13件	1,768千円
	木造住宅耐震改修工事助成事業補助	4件	1,734千円
	みやぎ木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助	4件	963千円

成果： 住民生活の安全と大規模地震発生時における二次災害の防止に寄与する。

3213 社会的ニーズに応じた福祉にやさしい住宅供給

3213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	市営住宅管理事業	21,745	5,696		16,049	
実施計画事務事業名 市営住宅管理事業						
課名	建設課	班名	建設総務班		8款5項1目	

目的： 入居者の生活様式に応じた住宅機能を確保するとともに、入居者が健康で文化的な生活を営むために必要な環境整備を図る。

事業内容：	項目	内容	執行額	備考
	適正管理対策経費	管理補助員報酬費、需用費（消耗品・印刷製本費）、各種手数料、火災保険料	2,097千円	
	共有施設等維持管理経費	需用費（光熱水費）、給排水設備維持・浄化槽維持管理、樹木管理	2,169千円	
	破損箇所修繕経費	臨時賃金等（大工）、社会保険料、需用費（修繕料）、工事請負費、原材料費	17,479千円	

成果： 住宅機能が改善され、居住者の生活環境の向上に寄与した。

3214 良好な住環境を築く公園・緑地等の整備

3214

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	公園管理事業	21,271			371	20,900
実施計画事務事業名 公園管理事業						
課名	建設課	班名	道路公園管理班		8款4項5目	

目的： 市民、利用者が安全で快適に利用できるよう公園の適切な維持・管理を行う。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	公園内破損箇所修繕 (修繕料)	公園内施設の破損箇所について、利用者が支障をきたさないよう随時修繕を行った。	4,998
	公園遊具等点検業務	都市公園等 58公園 (238基) の遊具点検 (年2回) を行った。	2,205
	都市公園緑地管理		2,962
	(都市公園緑地管理業務)	都市公園内 (15箇所) の草刈りを行った。	(1,598)
	(都市公園樹木管理業務)	都市公園内 (25箇所) の樹木の剪定・施肥、病虫害防除を行った。	(1,364)
	その他公園緑地管理		2,824
	(その他公園緑地管理業務)	その他公園及びミニ公園等 (32箇所) の草刈りを行った。	(1,689)
	(その他公園等樹木管理業務)	その他公園及びミニ公園等 (58箇所) の樹木の剪定・施肥・病虫害防除等を行った。	(1,135)
	滝山公園管理		1,751
	(滝山公園清掃等管理業務)	公園内の清掃、トイレ清掃、草刈りを行った。	(992)
	(滝山公園樹木管理業務)	公園内の樹木の剪定・施肥、病虫害防除を行った。	(759)
	公園トイレ清掃管理業務	市内公園等のトイレ清掃管理を行った。	1,722
	グリーンタウンやもと緑地管理業務	グリーンタウンやもと緑地の草刈り等を行った。	756
	公園施設改修工事	川前公園、大溜公園、浅井農村公園、大島農村公園の老朽化した遊具等の更新を行った。	947
	その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料、原材料等	3,106

※ 維持管理公園数は、街区公園 24箇所、地区公園3箇所、その他公園 (農村公園、ふれあい公園等) 31箇所、ミニ公園 62箇所です。
 なお、平成21年度から一部公園の草刈、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として地域自治組織が実施している。

成 果： 公園施設の安全と快適な憩い空間の確保が図られた。

3214

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	並 木 街 路 管 理 事 業	4,264			291	3,973
実施計画事務事業名 並木街路管理事業						
課 名	建設課	班 名	道路公園管理班		8款4項3目	

目 的： 市民、利用者が快適に利用できるよう駅前広場や緑道等の適切な維持・管理を行う。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	駅前広場・緑道等施設破損箇所修繕（修繕料）	緑道・駅前広場内の破損箇所について、利用者が支障をきたさないよう随時修繕を行った。	992
	街路樹等植栽管理業務	街路樹等の樹木の剪定・施肥、病虫害防除、草刈・桧清掃、土入れ替えを行った。 （街路樹）緑道・矢本駅前線・しらかし通り・川南・横沼（駅前広場）陸前赤井駅・矢本駅・鹿妻駅・陸前小野駅	1,043
	駅前広場等清掃管理業務	緑道内の清掃、駅前広場の清掃及び駅前トイレの清掃を行った。 （駅前広場等）東矢本駅・矢本駅・鹿妻駅・東名駅	905
	その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等	1,324

※ 平成21年度から一部駅前広場等の草刈、広場及びトイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として地域自治組織が実施している。

成 果： 多くの人が集い、行き交う場所としての機能維持を図り、快適な利用に寄与した。

3220 安全で利便性が高い道路環境の形成

3221 利便性が高い生活道路の整備

3221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	道 路 新 設 改 良 事 業	74,215	49,491			24,724
実施計画事務事業名 道路新設改良事業						
課 名	建設課	班 名	道路公園整備班		8款2項3目	

目 的： 地域住民の暮らしの安全性、利便性の向上及び生活環境の改善のため、幹線網・生活道路等の道路整備や排水路整備に努める。

事業内容： 【改良・排水路整備工事等】

項 目	施行箇所	延長等	執行額	備考
五台33号線改良舗装工事	大塩字五台 地内	側溝工L=129m 舗装工A=100㎡	9,856千円	

【工事に伴う調査測量設計委託等】

項 目	業務箇所	内容等	執行額	備考
上前柳19号線調査測量設計業務委託料	小松字上前柳地内外	道路詳細設計一式	5,442千円	
寺前地内生活道路調査測量設計業務委託料	大曲字寺前地内外	道路詳細設計一式	2,564千円	
川前二58号線調査測量設計業務委託料	赤井字川前二地内	道路詳細設計一式	2,585千円	
八反谷地95号線調査測量設計業務委託料	赤井字台地内外	道路詳細設計一式	4,509千円	
矢本駅前線調査測量設計業務委託料	矢本字新沼地内	道路詳細設計一式	4,135千円	
牛網下江戸原線予備設計業務委託	牛網字上江戸原地内外	道路予備設計一式	5,352千円	
大高森室浜線予備設計業務委託	宮戸字室浜地内	道路予備設計一式	4,598千円	
東名海岸線予備設計業務委託	大塚字長浜地内外	道路予備設計一式	7,616千円	
大曲堺堀線交差点予備設計業務委託	大曲字地内	交差点予備設計一式	2,835千円	
建設地図システム開発業務委託料	市内一円	長寿命化修繕計画システム開発一式	14,322千円	
橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料	市内一円	橋梁長寿命化修繕計画策定一式	8,400千円	
道路トンネル定期点検業務委託料	里・月浜線菅田トンネル外	トンネル点検一式	1,155千円	

【その他の経費】

項 目	執行額	備 考
積算システム借上料外	846千円	

成 果： 狹隘道路の拡幅改良や新設道路の整備により、利便性の向上と交通弱者の安全確保が図られた。また、排水路の整備による排水の円滑化により、地域の生活環境の改善が図られた。

3222 安全に利用できる道路環境の維持

3222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	道 路 維 持 修 繕 事 業	68,547			13,169	55,378
実施計画事務事業名 道路維持管理事業						
課 名	建設課	班 名	道路公園管理班		8款2項2目	

目 的： 安全で快適な道路の通行を確保する為、市道の巡視を実施し側溝等の新設、改修工事及び路線の舗装、補修工事、さらに路肩の土砂撤去や雑草の刈払い等を行い、不良箇所の維持修繕に努める。

事業内容： 【道路維持修繕工事】

項 目	施行箇所	延長等	執行額	備考
佐野下・寺前線舗装補修工事外4件	東松島市根古字今泉 地内 外	一式	6,332千円	

【その他の経費】

項 目	執行額	備 考
道路維持補修等（不陸整正、道路の穴埋補修、破損側溝・溝蓋の取替、路肩補修等）	4,009千円	
道路維持補修用材料費	1,847千円	
排水機場等の維持管理（電気料、電話料、点検等）	6,952千円	
排水路清掃業務委託（側溝）	4,195千円	
樋門操作員報酬（5名）	120千円	
道路敷除草、植樹帯等樹木管理	4,359千円	
除雪・融雪剤散布業務委託及び融雪剤購入	34,368千円	
臨時道路修繕作業人夫賃金 等	2,043千円	
需用費（維持補修燃料費等）、役務費	1,122千円	
分筆業務委託（市道下浦97号線）	502千円	
分筆業務委託（市道新江23号線）	756千円	平成24年度繰越事業
土地購入費（市道新江23号線）	488千円	平成24年度繰越事業
備品購入費（融雪剤散布機等）	949千円	
電柱移設負担金（市道筒場109号線）	505千円	

成 果： 道路舗装及び側溝等の保全により機能確保と改善に努め、利用者の交通安全と地域の生活環境の改善が図られ

3230 公共の交通機関の環境整備

3231 J R 仙石線の利便性の向上

3231

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	仙 石 線 利 便 性 向 上 事 業	8,841			118	8,723
実施計画事務事業名	J R 仙石線利便性向上事業（ソフト）					
課 名	復興政策課		地域振興班		2款1項7目	

目 的： J R 仙石線を利用しやすくし、安全で利便性の高い交通環境を形成する。
陸前小野駅管理業務の実施。
陸前赤井・蛇田間新駅設置に関する調整

事業内容： 陸前小野駅管理業務の実施。 3,465 千円
柳の目北地区パークアンドライド駐車場整備計画策定業務委託 5,376 千円

【歳入】 小野駅乗車券券売手数料 118 千円

成 果： 陸前小野駅利用者に対する利便性の維持及び向上。
陸前赤井駅・蛇田間新駅設置に伴う柳の目北地区パークアンドライド駐車場整備計画の策定を行った。

3232 公共交通体系の整備

3232

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	地 域 公 共 交 通 活 性 化 事 業	1,029	0			1,029
実施計画事務事業名	多目的交通システム（デマンドバス）調整事業					
課 名	復興政策課		地域振興班		2款1項7目	

目 的： 市内の公共交通空白地域を解消し、市民の自立した社会生活の確保及び地域の活性化を図るため、持続的に運行可能な公共交通システムの確立に向け、予約型乗合タクシーの運行を行う。

事業内容： 東松島市地域公共交通活性化協議会補助金（事務局運営） 1,029 千円

成 果：平成25年度の運行状況

運 行 日 数 244日

延べ利用者数 23,492人

一日あたりの利用者数 96.3人

3240 上・下水道の環境整備

3241 良質な飲料水の安定供給

3241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	上水道運営事業 (石巻地方広域水道 企業団負担金)	25,665				25,665
実施計画事務事業名	上水道運営事業(広域水道企業団負担金)					
課名	環境課	班名	環境班		4款3項1目	

事業内容： 石巻地方広域水道企業団負担金ほか

- ・上水道広域化対策負担金 15,826千円
- ・簡易水道施設整備負担金 2,510千円
- ・企業団職員児童手当繰出金 1,658千円
- ・企業団職員基礎年金拠出金 5,671千円

成 果： 良質な飲料水の安定供給が図られた。

3242 清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備

農業集落排水事業

3242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業集落排水事業費	農業集落排水処理施設 維持管理事業	46,328			46,328	
実施計画事務事業名	農業集落排水処理施設維持管理事業					
課名	下水道課		施設班		1款1項1目	

目 的： 生活排水の処理により、農業用水の水質保全並びに農村の生活環境の改善を図る。

事業内容： 下小松地区・北赤井地区の処理施設等の維持管理を実施した。

[単独事業]

- 農業集落排水処理施設維持管理業務委託(長期継続契約) 一式
- 農業集落排水処理施設技術管理業務委託 一式
- 下小松浄化センター汚泥引抜清掃業務 一式
- 下小松地区中継ポンプ清掃業務委託 13ヶ所
- 北赤井アクアクリーンセンター汚泥引抜清掃業務委託 一式
- 北赤井地区中継ポンプ清掃業務委託 19ヶ所

成 果： 農業集落排水区域内における水質の保全が図られた。

漁業集落排水事業

3242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
漁業集落排水事業費	漁業集落排水処理施設維持管理事業	298			298	
実施計画事務事業名	漁業集落排水処理施設維持管理事業					
課名	下水道課		施設班		1款1項1目	

目 的： 生活排水の処理により、海域の水質保全と漁場環境並びに漁村の生活環境の改善を図る。

事業内容： 大浜地区の代替施設浄化槽の維持管理を実施した。

〔単独事業〕

大浜地区代替施設浄化槽管理業務委託

2ヶ所

汚水汲取業務委託

一式

成 果： 合併浄化槽の維持管理により、漁場環境の改善が図られた。

下水道事業

3242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
下水道事業費	公共下水道事業	522,670	98,447	118,800	305,423	
実施計画事務事業名	公共下水道整備事業、公共下水道管理事業					
課名	下水道課		施設班		2款1項1目、2款2項1目	

目 的： 生活排水の処理により、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図る。

事業内容： 流域関連公共下水道事業は平成3年度より事業に着手し、全体計画区域1,191.8ha・事業計画区域1,033.8haの事業認可を受け整備を進めている。なお、単独公共下水道の中沢地区(42.4ha)は既に整備を完了している。

- ・管渠実施設計 一式
- ・公共下水道管渠工事 L=832.0m
- ・舗装復旧工事 A=199.0m²

〔補助事業〕

東松島市（流関公下）委11号下水道監理業務委託（明線） 一式

東松島市（流関公下）委4号下水道監理業務委託 一式

矢本北処理分区（流関公下）委6号下水道施設設計業務委託 一式

東松島市（地震対策）委8号下水道施設調査設計業務委託 一式

東松島市（地震対策）委9号下水道監理業務委託 一式

鹿妻幹線（流関公下）1-2号管渠工事（明線） L=440.4m

鹿妻幹線（流関公下）1-1号管渠工事 L=336.6m

〔単独事業〕

小野処理分区（流開公下）2-7号舗装復旧工事（明線）	A=199.0㎡
矢本北幹線（流開公下）2-1号立坑附帯工事	1ヶ所
小野東枝線（流開公下）2-2号公共柵取付工事	1ヶ所
矢本北枝線（流開公下）2-3号公共柵取付工事	14ヶ所
矢本東枝線外3（流開公下）2-4号公共柵取付工事	4ヶ所
矢本東枝線（流開公下）2-5号公共柵取付工事	1ヶ所
矢本北枝線（流開公下）2-6号管渠工事	L=55.0m

成 果： 流域関連公共下水道事業は、平成25年度末における整備済面積が680.8haとなり、全体計画区域の57.1%、事業計画区域の65.9%の面的整備が図られ、生活環境の改善に寄与した。

合併処理浄化槽補助事業

3242

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	合併処理浄化槽補助事業	14,095			3,600	10,495
実施計画事務事業名	合併処理浄化槽整備事業					
課名	下水道課		施設班		4款2項3目、4款2項6目	

目 的： 健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。

事業内容： 公共下水道の事業計画の認可を受けた区域及び農業・漁業集落排水の事業採択区域以外の地域を対象に合併処理浄化槽設置補助で設置及び既存施設に対する合併処理浄化槽管理補助金を交付し、水洗化に関連する住民負担の均衡を図る。

また、東日本大震災により被災し、住宅を改築又は建替える者に対して補助するもの。

〔単独事業〕

合併処理浄化槽設置支援事業補助金	3,600,000円	設置基数	14基
合併処理浄化槽管理補助金	10,488,000円	交付件数	622件
水洗便所等改造資金融資斡旋	6,073円	（H25利子補給実績額）	

成 果： 震災により自立再建する被災者に対し支援を行う事が出来た。また、適正な日常管理を行うことにより、生活環境の改善と水質保全に寄与した。

4000 応 安全で安心なまちをつくる

4100 安全なまち

4110 災害に強く安全なまちづくり

4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	消 防 団 活 動 運 営 事 業	55,552			1,410	54,142
実施計画事務事業名 消防団活動運営事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項2目	

目 的： 火災発生時における初動体制を確立し、災害に強い安全なまちづくりを目指す。

事業内容： 火災出動（火災16件、延べ出動団員414名）、消防演習（参加団員455名）、消防出初式（参加団員455名）。

項 目	事業量	金額(千円)
消防団員報酬	東松島市消防団条例に基づき支給	30,352
共済組合負担金	団員614名*3,000円	1,842
公務災害補償基金負担金		2,089
報償費	特別訓練手当 石巻地区水防演習	377
報償費	搜索活動手当 6回参加団員延べ230人	920
報償費	ラッパ隊員技術手当等	540
費用弁償	分団長以上会議、部長以上会議等	2,750
消耗品費	法被、長靴等	999
負担金	宮城県消防協会負担金等	14,553
その他	旅費等	1,130
計		55,552

成 果： 消防団の組織強化が図られ、火災発生時の迅速な消火活動に寄与した。

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	防 災 行 政 無 線 維 持 管 理 事 業	36,152	30,000		11	6,141
実施計画事務事業名 防災行政無線施設維持管理事業、防災行政無線施設整備事業						
課 名	防災課	班 名	危機対策班		9款1項4目	

目 的： 防災情報施設を管理し、すべての市民等へ防災情報を提供する。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
	消耗品費	防災行政無線管理用消耗品	3
	光熱水費	防災行政無線子局電気料	881
	通信運搬費	防災行政無線デジタル移動系中継局接続回線電話料	52
	手数料	戸別受信機アンテナ設置手数料等	112
	業務委託料	防災行政無線デジタル移動系中継局回線接続業務委託料	245
	管理委託料	防災行政無線施設保守点検業務委託料 防災行政無線デジタル移動系保守点検業務委託料 縄文村発動発電装置保守点検業務委託料	4,198
	使用料及び賃借料	遠隔制御器回線使用料	554
	負担金	防災行政無線電波利用料	96
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金、利子積立金	年度当初現在高 40,000千円 基金積立金 30,000千円 利子積立金 11千円 年度末現在高 70,011千円	30,011
	計		36,152

成 果： 防災情報施設を適正に管理し、市民への多面的な情報伝達、防災情報の提供に寄与した。
また、防災行政無線施設の更新のための基金積み立てを行った。

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	危険ブロック塀等除却事業	1,464	732			732
実施計画事務事業名 危険ブロック塀等除却事業						
課 名	建設課	班 名	建築営繕班		8款1項1目	

目 的： 危険ブロック塀等の除却を行うことで、大規模地震発生時の安全対策を図る。

事業内容：	項 目	件 数	執行額
	危険ブロック塀等除却補助	除却事業9件 ・ 設置事業9件	1,464千円

成 果： 住民生活の安全と大規模地震発生時における人的被害の発生予防が図られる。

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	河 川 管 理 事 業	1,815	1,753			62
実施計画事務事業名 防潮水門操作維持管理事業						
課 名	建設課	班 名	建築営繕班		8款3項1目	

目 的： 適切な操作の実施及び施設の安全性の確保を行うことで大規模地震発生時の安全対策を図る。

事業内容：	項 目	箇所数等	執行額
	東名運河防潮水門操作点検等管理業務委託	1箇所	900千円
	電気工作物保安管理委託		116千円
	維持管理費		535千円
	事務費		264千円

成 果： 住民生活の安全と大規模地震発生時における人的被害の発生予防が図られる。

4112 災害発生に対応する仕組みづくり

4112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
消 防 費	防 災 対 策 推 進 事 業	13,277	10,185		22	3,070
実施計画事務事業名 防災対策推進事業						
課 名	防災課	班 名	危機対策班		9款1項4目	

目 的： 災害発生時に対応する仕組みづくりのひとつとして、地域防災計画の見直し等を行う。

事業内容：

項 目	事業量	金額(千円)
報酬	防災会議委員報酬 (H25.12.14、H26.2.6開催)	77
共済費	防火・防災訓練災害補償共済掛金	42
費用弁償	防災会議委員費用弁償 (H25.12.14、H26.2.6開催)	20
消耗品費	災害時応援協定等調印式用消耗品、避難所キー ポスト用合鍵、備蓄品管理用消耗品等	233
修繕料	中下地区配水場車止め修繕、小野地区地域防災 備蓄倉庫扉修繕、赤井小学校地域防災備蓄倉庫 外構修繕等	1,491
通信運搬費	地震計震度通信ネットワーク電話料、衛星携帯 電話使用料等	598
手数料	N T T 災害時用電話ボックス設置手数料等(東松 島高等学校、石巻西高等学校)等	277
火災保険料	防災拠点備蓄基地及び地域防災備蓄倉庫火災保 険料	2
管理委託料	鳴瀬庁舎防災用発動発電装置保守管理業務委託 料	90
使用料及び賃借料	H25.7.18 大雨による市道引沢・早坂8号線への 倒木撤去のための重機借上	63
負担金	宮城県防災指導者養成講座負担金 (35名*1,000円)	35
防災基金積立金	平成24年度繰入超過分積立	347
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立 金、利子積立金、繰入金	年度当初現在高 10,000千円 基金積立金 10,000千円 利子積立金 2千円 繰入金 △185千円 年度末現在高 19,817千円	10,002
計		13,277

成 果： 東日本大震災の経験を踏まえ、地域防災計画を見直し、災害発生時の仕組みづくりに寄与した。
また、地域防災計画に基づき、避難所の円滑かつ迅速な開設並びに情報伝達のための条件整備を行うとともに、
防災用備蓄品（非常用食糧、飲料水等）の更新のための基金の積み立てを行った。
さらに、15団体と災害時応援協定等を締結した（協定先:愛知県小牧市、愛知県清須市、愛知県北名古屋市、
愛知県豊山町、愛知県豊田市、国土交通省国土地理院、国立大学法人東北大学災害科学国際研究所、宮城県東松島
高等学校、宮城県石巻西高等学校、宮城県警察本部、東日本電信電話株式会社宮城支店、公益社団法人宮城県ト
ラック協会石巻支部、宮城県石油商業組合石巻支部、株式会社高橋徳治商店、株式会社金魂）。

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	消 防 施 設 維 持 管 理 事 業	4,503			79	4,424
実施計画事務事業名 消防施設維持管理事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項3目	

目 的： 消防団の機動力を発揮するため、消防施設の適正な維持管理を行う。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
	消防積載車（33台）、防火水槽等の維持管理	燃料費、消耗品費、修繕料、重量税等	3,982
	消防ポンプ置場等の維持管理	光熱水費等	521
	計		4,503

成 果： 消防施設の適正な維持管理により、迅速な消防団活動に寄与した。

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	消 防 施 設 整 備 事 業	52,044	42,995		237	8,812
実施計画事務事業名 消防施設整備事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項3目	

目 的： 消防力の強化のため、消防水利及び関連施設を整備する。

事業内容：	項 目	施 工 場 所 等	数 量 等	金額(千円)
	消防積載車車庫新築	消防団西福田部	1棟	8,010
	消防積載車購入	立沼部、下小松部、小野部	3台	22,995
	消防救急デジタル受令機等	緊急車2、防災課1、災対本部1	4台	1,030
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金、利子積立金、繰入金	年度当初現在高 30,000千円 積立金 20,000千円 利子積立金 9千円 繰入金 △22,995千円 決算年度末現在高 27,014千円		20,009
	計			52,044

成 果： 消防ポンプ積載車、消防水利及び関係施設を整備し、迅速な消防活動に寄与した。
また、消防積載車の更新のための基金積み立てを行った。

4121 防災組織の充実

4121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	自 主 防 災 組 織 育 成 事 業	32,042	32,002			40
実施計画事務事業名 自主防災組織育成事業						
課 名	防災課	班 名	危機対策班		9款1項4目	

目 的： 災害に備えた防災体制づくりのため、大規模な災害が発生した場合の自助及び共助能力を向上させることを目的に、自主防災組織の育成を図る。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
補助金		自主防災組織訓練補助金 (1組織)	40
		東松島市自主防災組織連絡協議会補助金 (1組織)	320
		地域自主防災組織連絡協議会補助金 (8組織)	160
		自主防災組織防災力強化事業補助金 (29組織)	13,024
		自主防災組織防災倉庫整備事業補助金 (55組織)	18,498
計			32,042

成 果： 東松島市自主防災組織連絡協議会、8地域自主防災組織連絡協議会及び結成後3年以内の自主防災組織に対し活動を支援した。
また、各自主防災組織の防災力強化のため、防災倉庫及び防災用資機材の整備を支援した。

4200 安心なまち

4210 犯罪のないまちづくり

4211 防犯意識の普及と啓発

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	街路灯維持管理事業	22,986				22,986
実施計画事務事業名 防犯灯維持管理事業						
課名	防災課	班名	消防安全班		2款1項16目	

目 的： 街路灯の設置及び適正な維持管理を行い、犯罪のないまちづくりを推進する。

事業内容：	項 目	施工場所等	数量等	金額(千円)
	街路灯電気料			18,715
	街路灯修繕料	市内全域	286か所	4,072
	防犯灯設置工事	大曲字筒場	1基	199
	計			22,986

成 果： 街路灯の適正な維持管理により、犯罪のない安全で安心な地域づくりに寄与した。

4212 防犯組織の充実

4212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	防犯実働隊運営事業	1,311				1,311
実施計画事務事業名 防犯実働隊運営事業						
課名	防災課	班名	消防安全班		2款1項15目	

目 的： 市防犯実働隊員の防犯パトロールの実施により、市民の防犯意識を高め、犯罪のないまちづくりを推進する。

事業内容： 市防犯実働隊27名による防犯パトロール（通常・特別）、雑踏警備等を実施した（延べ出動人員344名）。

成 果： 市防犯実働隊員による防犯巡回指導等により、犯罪のないまちづくりに寄与した。

4220 交通事故のないまちづくり
4221 交通安全教育の普及と意識の啓発

4221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交通安全指導隊運営事業	6,083	528			5,555
実施計画事務事業名 交通安全指導隊運営事業						
課名	防災課	班名	消防安全班		2款1項14目	

目的：市交通安全指導隊の街頭指導等により、市民の交通安全意識を高め、交通事故のないまちづくりを推進する。

事業内容：交通安全指導隊員33名による交通安全指導等を実施した（延べ出動人員1548名）。

項目	事業量	金額(千円)
報酬		6,083

成果：市交通指導隊員による交通安全指導等により、交通安全教育の普及に努め、交通事故のないまちづくりに寄与した。

4222 道路交通安全施設の整備

4222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交通安全施設整備事業	1,393				1,393
実施計画事務事業名 交通安全施設整備事業						
課名	防災課	班名	消防安全班		2款1項14目	

目的：道路交通安全施設を整備・維持管理し、交通事故のないまちづくりを目指す。

事業内容：カーブミラー及び法定外路面表示等の整備・維持管理。

項目	施工場所等	数量等	金額(千円)
カーブミラー修繕	大曲字寺前 ほか	7か所	323
法定外路面表示整備	川下字台前 ほか	19か所	1,003
カーブミラー設置工事	矢本字上河戸	1基	67
計			1,393

成果：カーブミラー及び法定外路面表示等を整備・維持管理し、交通事故のないまちづくりに寄与した。

5000 感 感性豊かな教育と文化のまちをつくる

5100 子どもたちを健やかに育むまち

5110 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

5111 個性と能力を活かす教育の実現

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	教育委員会会議運営事務	2,068				2,068
実施計画事務事業名 教育委員会運営事務						
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款1項1目	

目的： 学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行うとともに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し、これを執行する。

事業内容：	項目	支出額	概要
	教育委員会開催及び旅費 委員長報酬 40千円×1人×12月 委員報酬 35千円×3人×12月 費用弁償等 275千円	2,015千円	平成25年第 4回定例会 (4/26) 平成25年第 5回定例会 (5/21) 議案第15～16号 平成25年第 6回定例会 (6/28) 議案第17号、承認第2号 平成25年第 7回定例会 (7/26) 平成25年第 8回定例会 (8/23) 平成25年第 9回定例会 (9/24) 議案第18～19号 平成25年第10回定例会 (10/25) 平成25年第11回定例会 (11/29) 議案第20号 平成25年第12回定例会 (12/26) 議案第21～23号 平成26年第 1回定例会 (1/23) 議案第1号 平成26年第 1回臨時会 (2/20) 議案第2号 平成26年第 2回定例会 (2/28) 議案第3号、承認第1号 平成26年第 3回定例会 (3/25) 議案第4～9号
	教育長交際費	53千円	
	計	2,068千円	

成果： 教育委員会の会議及び事務調整等により教育委員会の円滑な運営が行われた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	教育委員会事務局運営事務	117,282				117,282
実施計画事務事業名 教育委員会運営事務						
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款1項2目	

目的： 教育委員会事務局間の連携を図り、事務局職員の事務事業執行を円滑に行うため、人事・予算管理及び事業調整等を行う。

事業内容：	項目	支出額	概要
	職員給与等	117,154千円	
	事務費等	86千円	普通旅費等20千円、需用費55千円、使用料11千円
	各種協議会負担金	42千円	
	計	117,282千円	

成果： 教育委員会事務局内の総合的・横断的な調整により、教育分野における事務事業が円滑に執行された。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	スクールバス運行事業	6,534				6,534
実施計画事務事業名 スクールバス運行事業						
課名	教育総務課	班名	教育総務班	10款1項4目		

目的： 鳴瀬桜華小学校に通う遠距離通学児童を支援するため、スクールバスを運行するとともに、登下校時間帯以外において市内各小中学校が実施する校外活動にも同バスを活用する。

事業内容：	項目	支出額	概要
	スクールバス運転業務委託	4,910千円	2台運行
	維持運営費	1,624千円	駐車謝礼金30千円、消耗品30千円、燃料費756千円、修繕料575千円、手数料・保険料・重量税233千円
	計	6,534千円	

成果： スクールバスの運行により、通学の安全が図られるとともに、学校教育の充実が図られた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	各小中学校・幼稚園備品整備事業	31,007	14,196			16,811
実施計画事務事業名 幼稚園、小中学校管理運営事業、小中学校振興事業						
課名	学校教育課	班名	学校教育班	10款1項5目～10款4項4目		

目的： 各小中学校及び公立幼稚園の管理用備品、教材備品を整備し、教育環境の充実を図る。

事業内容：	項目	庁用備品	管理備品	教材備品	計	備考
	小学校	3,987千円	9,858千円	5,321千円	19,166千円	
	中学校	1,565千円	8,303千円	1,848千円	11,716千円	
	幼稚園		104千円	20千円	124千円	
	計	5,552千円	18,265千円	7,189千円	31,006千円	

成果： 管理備品(教育用パソコン)の整備にあたっては、特定防衛施設周辺教育施設整備事業交付金を充当、教材備品の整備にあたっては、平成25年度理科教育設備整備費等補助金を充当し、備品整備を行った結果、教育環境の向上が図られた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	私立幼稚園振興助成事業	1,253				1,253
実施計画事務事業名 私立幼稚園振興事業						
課名	教育総務課	班名	教育総務班	10款4項2目		

目的： 市内私立幼稚園の教育活動の充実振興を図るため、幼稚園に運営経費の一部を補助する。

事業内容： ・1園当たり 245,000円
 ・園児割 1人当たり 1,190円
 ・寄生虫検査手数料 1人当たり 210円

幼稚園名	園児数	金額
鳴瀬幼稚園	204人	531千円
矢本はなぶさ幼稚園	148人	452千円
のびる幼稚園	18人	270千円
合計	370人	1,253千円

成 果： 補助金の交付によって私立幼稚園育成と幼児教育振興に寄与した。

5111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	私立幼稚園就園奨励事業	25,541	17,623			7,918
実施計画事務事業名 私立幼稚園振興事業						
課 名	教育総務課	班 名	教育総務班	10款4項2目		

目 的： 家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の是正を図るため、私立幼稚園において保育料を減免した際に、私立幼稚園に対し補助金を交付する。

事業内容： 件 数 107件 金 額 11,412千円

幼稚園名	減免園児数	金 額
鳴瀬幼稚園	63人	7,331千円
矢本はなぶさ幼稚園	33人	2,914千円
のびる幼稚園	4人	401千円
石巻カトリック幼稚園	3人	405千円
ひばり幼稚園	2人	230千円
多賀城高崎幼稚園	1人	106千円
久慈幼稚園	1人	25千円
合 計	107人	11,412千円

事業内容： 件 数 101件 金 額 14,129千円 (宮城県被災幼児就園支援事業)

幼稚園名	減免園児数	金 額
鳴瀬幼稚園	52人	6,759千円
矢本はなぶさ幼稚園	36人	5,340千円
のびる幼稚園	4人	768千円
石巻カトリック幼稚園	1人	62千円
ひばり幼稚園	1人	199千円
石巻みずほ幼稚園	3人	376千円
石巻みずほ第二幼稚園	1人	218千円
穀町幼稚園	1人	198千円
みやぎ幼稚園	1人	180千円
塩釜ひまわり幼稚園	1人	29千円
合 計	101人	14,129千円

成 果： 補助金の交付によって私立幼稚園通園世帯の負担軽減が図られた。

5111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	奨 学 金 貸 付 事 業					
実施計画事務事業名 【基金会計】奨学金貸付事業						
課 名	教育総務課	班 名	教育総務班			

目 的： 向学心がありながら、経済的な理由により就学困難な者に対し、学資を貸与し、有能な人材を育成する。

事業内容： 一般会計分 奨学資金貸付金

平成24年度末現在高	527千円
平成25年度償還高	317千円
平成25年度末現在高	210千円

基金会計分

種別		平成24年度末現在高	平成25年度償還高	平成25年度貸出高	平成25年度末現在高	基金計
奨学資金貸付基金	現金	48,436千円	21,204千円	-12,600千円	57,040千円	170,800千円
	貸付金（債権）	122,364千円	-21,204千円	12,600千円	113,760千円	

返還金 21,204千円

貸付状況 33人 12,600千円
(内、平成25年度新規貸付者 5人)

種別（学校別）	貸付内容	貸付者数	合計金額	備 考
高等学校	20,000円×12月＝240,000円/年	4人	960千円	
専修学校(専門課程)	25,000円×12月＝300,000円/年	1人	300千円	
短期大学	35,000円×12月＝420,000円/年	1人	420千円	
大学	30,000円×12月＝360,000円/年	4人	1,440千円	
	35,000円×12月＝420,000円/年	22人	9,240千円	新規4人
大学院	20,000円×12月＝240,000円/年	1人	240千円	新規1人
貸 付 計		33人	12,600千円	新規5人

成 果： 貸付により就学困難者の救済と有能な人材の育成に寄与した。

5111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	中 体 連 助 成 事 業	2,864				2,864
実施計画事務事業名 小中学校振興事業						
課 名	学校教育課	班 名	学校教育班		10款3項2目	

目 的： スポーツを通して、競技の普及・振興と生徒の体力・技術の向上を図る。

事業内容： 石巻地区中総体・県大会・東北大会・全国大会への選手派遣に対する助成
中学校総合体育大会（派遣）助成金 2,863,828円

成 果： 大会を通し、競技の普及・振興と生徒の体力・技術の向上が図られた。

5111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	語学指導助手業務委託事業	18,577	13,230			5,347
実施計画事務事業名 小・中学校語学指導(ALT)事業						
課 名	学校教育課	班 名	学校教育班		10款1項3目	

目 的： 国際化社会に対応できる人間形成の一助とするため、英語指導を行うALTを配置し、外国語によるコミュニケーション能力の向上と国際感覚の養成と国際理解教育の充実を図る。

事業内容： 【英語指導助手】 矢本第一中学校 エミリー・サノ (出身国：アメリカ)
矢本第二中学校 ダニエル・クレイトン (出身国：イギリス)
鳴瀬未来中学校 マーティン・マキューン (出身国：イギリス)
幼稚園・小学校 アイリーン・ヤマモト (出身国：アメリカ)

成 果： A L Tの配置により英語教育の充実が図られた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	就学援助事業	132,964	113,235			19,729
実施計画事務事業名	就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業					
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款2項2目、10款3項2目	

目的： 経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者及び特別支援学級児童生徒の保護者に対し学校経費の一部を援助することにより、児童生徒の教育振興を図る。

事業内容：	項目	小学校	中学校	計
	要保護、準要保護就学援助費	9,683千円	9,631千円	19,314千円
	被災児童生徒就学援助費	64,101千円	48,781千円	112,882千円
	特別支援教育就学奨励費	559千円	211千円	770千円
	計	74,343千円	58,623千円	132,966千円

成果： 保護者の経済的負担が軽減され、児童生徒が義務教育を支障なく受けられた。

5112 快適に学べる教育施設の整備

5112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	小学校施設の環境整備	636,528	332,157	69,000		235,371
実施計画事務事業名	矢本西小学校校舎改築及び防音機能復旧事業					
課名	教育総務課	班名	教育施設班		10款2項3目	

目的： 地域で育む学校教育の施設環境整備の充実に図る。

636,528千円

事業内容：	項目	支出額	備考
	矢本西小学校校舎改築及び防音工事監理業務委託料	20,475千円	
	矢本西小学校仮設校舎借上料	18,535千円	
	矢本西小学校校舎改築及び防音工事	597,518千円	

成果： 計画どおり施行し、学校教育環境整備の充実に寄与した。

5112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	小学校施設維持管理事業	124,881	96,290			28,591
実施計画事務事業名	小中学校施設維持管理事業					
課名	教育総務課	班名	教育施設班		10款2項3目	

目的： 学校施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実に図る。

124,881千円

事業内容：	項目	支出額	備考
	太陽光発電設備等実施設計業務委託料（大曲小・赤井南小）	2,310千円	
	太陽光発電設備等設置工事監理業務委託料（矢本東小・赤井小・鳴瀬桜華小）	1,890千円	
	太陽光発電設備等設置工事（矢本東小・赤井小・鳴瀬桜華小）	90,468千円	
	学校内施設破損箇所修繕外（8校）	5,914千円	
	プールろ過機保守点検手数料外（7校）	7,705千円	
	役務費（火災保険料）	269千円	
	施設の維持管理業務委託（9校）	8,612千円	
	赤井南小学校トイレ改修工事外	7,713千円	

成 果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善が図られた。

5112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	中 学 校 施 設 維 持 管 理 事 業	17,250	2,274			14,976
実施計画事務事業名 小中学校施設維持管理事業						
課 名	教育総務課	班 名	教育施設班	10款3項3目		

目 的： 学校施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

17,250千円

事業内容：	項 目	支 出 額	備 考
	矢本第一中学校太陽光発電設備等実施設計業務委託料	1,155千円	
	学校内施設破損箇所修繕外（3校）	3,391千円	
	プールろ過機保守点検手数料外（3校）	1,908千円	
	役務費（火災保険料）	201千円	
	施設の維持管理業務委託（3校）	5,943千円	
	矢本第二中学校教室改修工事外	4,652千円	

成 果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善が図られた。

5112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	幼 稚 園 施 設 維 持 管 理 事 業	1,947	87			1,860
実施計画事務事業名 小中学校施設維持管理事業						
課 名	教育総務課	班 名	教育施設班	10款4項3目		

目 的： 幼稚園施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

1,947千円

事業内容：	項 目	支 出 額	備 考
	施設破損箇所修繕	111千円	
	遊具点検手数料外	75千円	
	役務費（火災保険料）	8千円	
	施設の維持管理業務	20千円	
	屋根防水改修工事	1,733千円	

成 果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善が図られた。

5113 食育の充実

5113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教 育 費	学 校 給 食 事 業	198,105			198,007	98
実施計画事務事業名 学校給食センター運営事業（給食運営及び維持管理）						
課 名	学校教育課	班 名	学校給食センター	10款6項4目		

目 的： 児童・生徒へ安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を促すとともに食への関心を高めるもの。

事業内容:	項 目	給食対象人員	給食供給回数	食 数	一食単価	備 考
	小 学 校	2,565人	平均197回	481,693食	258円	米飯（ひとめぼれ1等米）週4
	中 学 校	1,347人	平均186回	234,727食	317円	回 パン 週1回

※学校数：小学校 9校・中学校 3校

成 果： 安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食提供を実現し、児童生徒の健康の保持増進および正しい食事のあり方、望ましい食習慣の習得に貢献した。

5113

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	学校給食センター整備運営事業	222,330				222,330
実施計画事務事業名	学校給食センター運営事業（給食運営及び維持管理）、学校給食センター整備事業					
課 名	学校教育課	班 名	学校給食センター		10款6項4目	

目 的： 旧2町の老朽化した各学校給食センターを市学校給食センターとして統合新設し、民間事業者の資金・経営能力・手法等の活用（PFI方式）による運営と維持管理を行い、安心・安全な学校給食を提供する。

事業内容： 平成24年4月から市学校給食センターとしての運営を開始し、平成25年度においても事業者との日常の綿密な調整・検査等を通じた業務運営・施設維持管理を実施している。

成 果： 前述のPFI方式による業務運営・施設維持管理を実現し、平成24年度中の調理設備充実により冷副菜（和え物・デザート）およびアレルギー対応の学校給食提供を継続している。

5121 協働と共育による次世代の人づくり

5121

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	協働教育推進事業 （プラットフォーム推進事業）	1,847	1,847			
実施計画事務事業名	協働教育推進事業（プラットフォーム推進事業）					
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 家庭、学校、地域が協働し、地域の特性を活かした教育的活動を実践し、子どもたちの「生きる力」の育成を図り、たくましく生きる子どもたちを地域全体で育むと共に地域の教育力の向上をめざす。

事業内容： ・ 協働教育講演会の開催（石巻市立門脇中学校長 今泉良正氏 「これからの協働教育」～地域とともにある学校～）
・ 協働教育推進会議の開催（社会教育委員、各自治協議会担当者と小中学校教頭、PTA代表で協議）
・ 家庭教育支援（家庭教育講演会、親子での体験活動等）7事業実施
・ 地域活動支援の実施（世代間交流、伝統文化体験、農業・漁業体験、子どもによる復興計画等）19事業実施
・ 学校教育支援の開催（防犯パトロール、学校園整備、農業体験等）9事業実施
（市内地区自治協議会へ助成し市民センターを中心に実施）

成 果： ・ 学校と地域の情報交換と共通理解の場をさらに多く設けたことにより事業運営の具体化・円滑化が一層図られた。
・ 地域の資源、人材等の活用による教育的事業への取り組みにより地域の交流と効果的な事業展開が図られた。

5122 ふるさとを理解し学習する機会の充実

5122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	ふるさと教室実施事業	88	88			
実施計画事務事業名 ふるさと教室実施事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班	10款5項2目		

目的： 郷土（ふるさと）の自然や環境を理解し、愛する心を育むため、地域の特性を活かしながら体験学習を主体とした学習機会を提供する。

事業内容： ・市内史跡等見学（5月22日 大曲小学校 第4学年児童64名）
・野外活動体験（10月3日 矢本西小学校 第4学年児童64名 鳴瀬桜華小学校 第4学年児童44名）
・のりすき・かきむき体験（11月25日 大塩小学校 第4学年児童42名、11月26日 赤井小学校 第4学年児童24名、11月28日 野蒜小学校 第4学年児童22名、12月3日 赤井小学校 第4学年児童39名、12月4日 矢本西小学校第4学年児童64名）

成果： ・児童は高い関心・意欲をもって活動し、目的に掲げた郷土理解の推進や郷土愛の育成は十分に図られた。
・市内関係者や宮城県松島自然の家の支援により、円滑に事業を進めることができた。
・従前の宿泊学習から日帰りでの事業実施となったが、目的を達成し成果を得ることができた。

5200 生涯にわたって豊かな心を育むまち

5210 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり

5211 生涯学習支援の体制づくり

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	生涯学習情報提供事業	1,209			960	249
実施計画事務事業名 生涯学習情報提供事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班	10款5項2目		

目的： 市民への生涯学習支援の手段として、各種情報を提供することにより、市民の活動や生涯学習を支援する。

事業内容：	項目	支出額	概要
	生涯学習カレンダー作成、配布	1,209千円	全戸配布 16,000部

成果： 市民の学習や活動のための生涯学習情報を広く提供し学習への動機づけや参加意欲が喚起された。

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会教育関係団体支援事業	805				805
実施計画事務事業名 社会教育関係団体支援事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班	10款5項2目		

目的： 市内で自主的に活動する社会教育関係団体に対し、補助・助成措置を講じ各団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。

事業内容： 市文化協会ほか4団体への運営補助・事業費助成及び研修会等の開催
 ・市文化協会 500千円 ・市PTA連合会 30千円
 ・市婦人会連絡協議会 75千円 ・市ジュニアリーダーサークル 200千円
 ・女性団体指導者研修の開催
 ・女性のつどいの開催
 （3月18日：26人参加） （8月29日：110人参加）

成 果： 社会教育関係団体等の健全な運営と活動の充実及び活性化が図られた。
また、震災後の活動再開への支援を行い任意団体として自主的に団体運営へ取り組む意欲を喚起することができた。

5211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	読 書 啓 発 事 業	1,826			119	1,707
実施計画事務事業名 読書啓発事業						
課 名	生涯学習課	班 名	図書館		10款5項4目	

目 的： 生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けることで豊かな心を育む。特に、将来を担う子どもに重点を置いて行う。

事業内容： 読書普及サービス事業

- ・おはなし会
図書館 48回 延べ 615人
出前おはなし会 市内小学校5校ほか 148回 延べ 4,170人
合 計 196回 延べ 4,785人
- ・ちっちゃい子あつまれ・わらべうた 21回 延べ 549人
- ・子どもの日特別企画（水にクレヨンで描いてみようワークショップ） 5/6 60人
- ・ナイトおはなし会&きもだめし会 8/2 20人
- ・図書館まつり（青空サクラブックフェア・電気バス試乗やカステラ作りなどのワークショップ多数） 10/20 約2千人参加
- ・子ども読書あきまつり 9/29（お絵かきワークショップ・児童文学作家による読み聞かせ） 40人
- ・花育（ワークショップ） 3/8 35人
- ・「小さな図書館」野蒜・宮戸仮設市民センター・応急仮設住宅（9箇所）等（年数回図書入替）
（羽田ロータリークラブ「小さな図書館」図書寄贈 約1,500冊（1,000千円相当）
- ・サマーサンタクロース作戦（学校図書館整備支援事業）市内小中学校2校・支援図書等の整理 協力者延べ96人
- ・巡回図書（8小学校）各クラス100冊配架 1人当たり読書冊数平均34.8冊
- ・学級文庫普及業務 利用回数 165回 貸出冊数 9,577冊
- ・親子で読書マラソン 235組ゴール

成 果： 全国からの支援を受けて、多くの市民に対し読書推進が図れた。
1、子どもの読書推進に係る事業において、さくまゆみこ氏（児童文学・翻訳作家）、小林豊氏（絵本作家）、すがわらじゅんいち氏（画家）などの著名人によるワークショップの開催。
2、市内小中学校図書館整備を全国の司書の支援を得て、蔵書や支援図書の整理・整備が行えた。
3、応急仮設住宅内の集会室等で「小さな図書館」を設置し、全国からの支援図書（新本）を受けながら、入れ替えを行い市民の読書環境づくりに取り組めた。

5211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	図 書 館 管 理 運 営 事 業	20,787			388	20,399
実施計画事務事業名 図書館管理運営事業						
課 名	生涯学習課	班 名	図書館		10款5項4目	

目 的： 生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。

事業内容： ・施設等の維持管理委託

- 館内警備業務委託、館内清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理等
- ・図書館電算システム(維持管理) 4,167千円
- ・図書館広報宣伝事業
図書館だより 月1回（毎月15日発行市報掲載）、ホームページ（月2回程度更新）、来館者用新刊案内 月1回
- ・土日開館事業 17時まで開館

・図書資料等の購入

【貸出用 一般書・児童書】
 一般書 709冊 934千円
 児童書 63冊 66千円
 合 計 772冊 1,000千円

○25年3月31日現在主な蔵書

・図書 127,586冊 ・CD 2,464枚
 ・ビデオ・DVD 1,734本 ・その他 雑誌83誌、新聞13紙
 ・LD 181枚

【災害支援寄附金 2件】

岐阜大学 21冊 29千円

信州・小川村あったかおやきプロジェクト・小川村公民館・森の宿林りん館 276冊 360千円

【新本現物寄贈】

東京マリンロータリークラブ・東北学院同窓会・ぎょうせい・玉川学園低学年父母会・絵本作家五味太郎など
 約1,000冊（1,600千円相当）

○利用状況（H25.4.1～H26.3.11まで）

（H26.4.1現在 人口40,049人）

管理項目	平成24年度（286日開館）	平成25年度（280日開館）
貸出冊数 （1日平均）	224,513冊 (785冊)	222,846冊 (817冊)
市民1人当たり貸出冊数	5.6冊	5.6冊
リクエスト・予約	1,392件	1,772件
リファレンス（本の案内含む）	2,932件	2,748件
インターネット閲覧者数	1,998人	1,234人
インターネット資料検索アクセス件数	194,087件	263,039件

成 果： 資料の収集・保存を行い、郷土資料や専門図書等は宮城県図書館などから相互貸借で借りるなどで対応し、市民への資料提供を積極的に行った。また、図書館施設の適正な維持管理に努める一方で、季節の草花をボランティア（布絵本ボランティアフェルト）による植栽協力を頂くなどして、震災の慌ただしい中で安らぎのスペースを市民に提供できた。

市民が読書への関心親しみを深める手段のひとつとして、ホームページの充実を図った。特に、目録データ内容の充実を図ることで図書館資料検索機能の向上（本の簡易な内容紹介等・昨年比36%増）、市民の読書活動においては子どもの笑顔が見られるページ作りを行った。

5211

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教 育 費	ICT地域の絆保存プロジェクト（東日本大震災を語り継ぐ）	12				12
実施計画事務事業名	ICT地域の絆保存プロジェクト（東日本大震災を語り継ぐ）					
課 名	生涯学習課	班 名	図書館		10款5項4目	

目 的： 震災を風化させず後世まで伝えるため、記録を収集・整理・保存する。

事業内容： 映像・写真・市民の心情や体験談などデジタル化で残せるよう、平成25年度においてはこれまで収集してきた資料の公開に向けた整理を中心に行う。特に、写真整理を行い、震災から2年程度の東松島市の震災関連掲載記事をスクラップし、電算で見出し記事が検索できるよう作業を行う。

○収集・整理状況（H25.4.1～H26.3.31）

収集・整理内容	収集・整理	公開	備考
震災関連図書	1,000冊	1,000冊	
伝統芸能など映像	10本	1本	
震災関連新聞記事	3,000件	3,000件	
市民の震災の体験談	約90人	約45人	
震災の写真	約20,000枚	約2,000枚	
震災時の動画	3点	準備中	条件付きの提供（館内閲覧・防災教育目的）

○震災の伝承作業

- ・みんなで印そう！津波の高さMAP（ワークショップ） 7/28～3/31 490人参加
- ・東日本大震災 第1回～3回石巻かほく復興写真展 3/1～3/20 見学者多数

成 果： 市民の協力により東日本大震災を後世に伝えていくための貴重な資料を収集することができた。また、伝承作業として、ワークショップや写真展を開催することで、震災の伝承の大切さを呼びかけることができた。

5212 生涯学習関係施設の整備充実

5212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	コミュニティセンター管理事業	88,194	44,877		2,998	40,319
実施計画事務事業名 コミュニティセンター管理事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項5目	

目的： 住民の地域活動、学習活動等の推進の場に供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。

事業内容： H25総利用回数 2,767回 H25利用者数 58,559人
H24総利用回数 2,591回 H24利用者数 62,559人
H23総利用回数 735回 H23利用者数 23,371人
市コミュニティセンターホール用調光卓・調光卓インターフェース・音響卓購入（特定防衛施設周辺施設整備事業補助金） 7,809千円
市コミュニティセンター太陽光発電設備等設置工事 32,639千円

成果： 震災後の支援活動として多数の音楽、舞踊、演劇、ミュージカル等の鑑賞機会提供を受けて開催し、市民の心を癒し、豊かにする活動となった。また、市民のコミュニティ活動、学習活動、芸術文化活動の推進拠点施設としての環境を整えて利用に供することができた。10月より指定管理者制度の導入によりNPO法人東松島市芸術文化振興会が管理運営を行った。

5213 地域の自主性と主体性を重視した学習活動の展開

5213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	家庭教育振興事業	201	38			163
実施計画事務事業名 家庭教育振興事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的： 乳幼児を持つ親を対象に、「すこやか学級」を開催する。子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、知識・技術の習得、親子の触れ合いなどの機会増大等により親自身の成長を促す。

事業内容： 学習会9回（講話・実技・移動研修） 受講者36人（延べ201人）

成果： 子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得、親子ふれあいの機会と親同士の交流増大が図られた。また、保育ボランティア（登録36人）による、託児保育等の支援により学習が円滑に進められた。

5214 支え合い、学びあい、ひびきあう学習機会の整備

5214

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	青少年育成事業	316			115	201
実施計画事務事業名 青少年育成事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

(1) ジュニアリーダー養成・研修の実施と養成研修への派遣

目的： 子ども会活動等支援ボランティア（ジュニア・リーダー）の養成。

事業内容：・初級研修受講者 10人
 国立花山青少年自然の家 3月21日（金）～23日（日）
 ・県教委主催による中級・上級養成研修への派遣と指導者確保。
 中級 志津川自然の家 8月16日（金）～17日（土）研修生6名参加
 上級 志津川自然の家 12月25日（水）～27日（金） 高校生1名参加

成果：ジュニア・リーダーとして8名の新規登録と中・上級研修受講による指導者の確保ができ、充実したボランティア活動等を行うことができた。

(2) インリーダー研修の実施

目的： 各単位子ども会活動のリーダーの育成（小学5・6年生対象）

事業内容：・研修参加者 57名
 ・引率指導：市子連役員10名 ・ジュニア・リーダー 15名
 ・国立花山青少年自然の家 7月13日（土）～15日（月、海の日）2泊3日の宿泊体験研修

成果： 集団活動の重要性を理解し、単位子ども会活動のリーダーとしての自覚の高まりが感じられ、目的は十分に達成された。

(3) 立志式

目的： 将来への志を立て、自己実現に向かって努力する次代を担う青少年の姿を期待し、市内中学校2年生を対象に立志式を開催し、全市民とともに健やかな成長を願う。

事業内容：・市内中学2年生全生徒が立志の決意を発表する。
 ・矢本一中 3/13（木） 212名 ・鳴瀬未来中 3/15（火） 81名
 ・矢本二中 3/14（金） 143名（インフルエンザにより式典中止、クラス毎に発表会実施）

成果： 立志式の開催趣旨を関係者（家庭・学校・地域）の共通理解により実施され、次代を担う青少年としての自覚が育まれた。（東松島市青少年健全育成市民会議との共催）

5214

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	成人式実施事業	631				631
実施計画事務事業名 成人式実施事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的： 新成人者として、自覚と責任ある社会参加意識の醸成を図る。

事業内容： 新成人 338人出席（対象者 456人中）（出席率 74%）
 新成人自身による実行委員会を組織し企画・運営を行った。会場:東松島市コミュニティセンター

成果： 社会の一員としての自覚を促すことができた。
 実行委員会の企画運営実施により式典とアトラクションの2部構成で行ない、和やかで一体感のある式典が開催できた。

5214

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	生涯学習推進事業	66				66
実施計画事務事業名 生涯学習推進事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的： 市民が生涯にわたって学習に取り組めるよう、生涯学習の推進のための施策と環境を整備し、生涯学習によるまちづくりの推進を図る。

事業内容：	項 目	支出額	概 要
	生涯学習まちづくり研修事業 （生涯学習推進大会）	66千円	関係者が一同に会し、事例の検証と情報交換等により一層の生涯学習推進に資する。 平成26年3月7日開催 参加者数 150人 ・東松島のマナビスト表彰(2人) ・生涯学習活動事例発表(3団体) ・記念講演「人生を前向きに」(講師 上品の郷 駅長 太田実)
	世話やきセミナー （職員出前講座）事業	0千円	・メニュー数 52メニュー ・申し込み件数 41件 ・講座参加者数 延べ849人

成 果： 行政と市民が一体となって生涯学習の環境づくりを進め、市民の生涯学習への関心や意欲を喚起することができた。また自ら学び行動するなど主体的に生涯学習に取り組めるよう生涯学習支援者の育成と環境や条件の整備に努めた。また「学びと気づき夢が広がる生涯学習」をテーマに震災後の再開となり生涯学習の一層の振興が図られた。

5221 スポーツ振興の体制づくり

5221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	社会体育指導員設置事業	4,163	3,060			1,103
実施計画事務事業名 スポーツ指導員設置事業						
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		10款6項1目	

目 的： 健康で活力に満ち溢れた長寿社会の実現に向け、社会体育の振興を図るため専門知識を有する社会体育指導員を配置する。

事業内容： 市内保育所・幼稚園等に派遣して幼児体育教室を実施した。また、各種事業及び団体の活動へ社会体育指導員を派遣した。

事業名	施設名	教室数(述)	参加人数(述)	備考
幼児体育教室	矢本中央幼稚園	46教室	1,248人	各クラス毎(年少・年長2クラス)
	矢本東保育所	26教室	715人	
	赤井南保育所	26教室	572人	
	赤井北保育所	26教室	403人	
	大曲保育所	26教室	468人	
	大曲浜保育所	13教室	182人	4・5才児合同で実施
	大塩保育所	26教室	416人	
	小野保育所	15教室	390人	4・5才児分けて各5回、合同5回
	矢本西保育園	24教室	408人	H25年度から
合 計		228教室	4,802人	

事業名	回数(述)
各種イベント(大会等)への派遣	7回
市民体力測定への派遣	5回
世話やきセミナーへの派遣	1回
各種団体活動への派遣	4回
合 計	17回

成 果： 幼児体育教室では定期的な指導員の派遣により、児童も意欲的に取り組み積極的な行動も見受けられ運動の楽しさを伝えることができた。また、その他の事業においても生涯スポーツ実践への啓発に寄与することができた。

5221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市内中学校部活動指導者派遣事業	444				444
実施計画事務事業名 市内中学校部活動指導者派遣事業						
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目的： 市内中学校部活動に民間指導者を派遣し、生徒のスポーツ愛好精神の助長と技術の向上を図る。

事業内容： 要請のあった各中学校運動部に対し、技術指導能力を有する民間指導者を派遣した。

項 目	学校名	種 目
中学校部活動指導者派遣事業(9部活動9名)	矢本一中	バレーボール(男子)・バレーボール(女子)・サッカー ソフトテニス(男子)
	矢本二中	野 球・柔 道(男女)・卓 球(男女)・サッカー
	鳴瀬未来中	剣 道(男女)

成果： 中総体においての結果だけではなく社会生活に必要な教育的活動(礼儀等)や仲間との連携の重要性など青少年の健全育成に貢献できた。

5222 スポーツ関係団体の自主的活動推進

5222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育団体助成事業	3,627				3,627
実施計画事務事業名 社会体育団体助成事業、スポーツ大会・教室事業						
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目的： 自主的に活動する社会体育団体の健全な運営と育成及び活性化を図る。

事業内容： 各スポーツ団体に対し、運営補助金及び事業補助金を交付した。

項 目	支 出 額
東松島市体育協会補助金	1,206千円
東松島市スポーツ少年団補助金	830千円
クロスカントリー大会助成金	240千円
リフレッシュフェスティバル助成金	60千円
ヤックン杯争奪少年野球大会助成金	105千円
ヘルシーバレーボール大会助成金	70千円
ナイターバレーボール大会助成金	91千円
市長杯ソフトボール大会助成金	56千円
若鷹旗争奪少年野球大会助成金	105千円
チャレンジデー助成金	164千円
全国中学校ソフトボール大会補助金	700千円
合 計	3,627千円

成果： 団体の運営補助については、財政基盤の充実と継続して事業活性化に貢献できた。

5222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育施設内受傷者等 見舞金交付事業	24				24
実施計画事務事業名 社会体育施設維持管理運営事業						
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項3目	

目的： 社会体育施設及び学校体育施設において、スポーツ・レクリエーション活動中に受傷した利用者に見舞金を交付し、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進に寄与する。

事業内容： 東松島市社会体育施設内受傷者等見舞金交付要綱に基づき見舞金を交付した。
平成25年度実績 ・交付件数 7件 ・交付金額 24千円

成果： 安心してスポーツ・レクリエーション活動に取り組める条件の整備により生涯スポーツ拡充に貢献できた。

5222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	各種全国大会等 参加者奨励金事業	270				270
実施計画事務事業名 各種全国大会等参加者奨励金事業						
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目的： 全国大会以上の各種大会に団体（個人）が出場する場合、出場の栄誉を讃え、上位大会に出場する選手を激励し、競技力の向上をめざす。

事業内容： 東松島市体育関係団体（個人）全国大会等出場奨励金交付要綱に基づき奨励金を交付した。
平成25年度実績 ・交付件数 32件 ・交付金額 270千円(団体 4件 130千円 個人 28件 140千円)
※1人当たり5,000円を交付(延べ54人分)

成果： 上位大会への参加した選手に対し、競技力向上の一助として支援をすることができた。

5223 スポーツ関係施設の整備充実

5223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育施設 管理運営事業	91,723				91,723
実施計画事務事業名 社会体育施設維持管理運営事業						
課名	生涯学習課・教育総務課	班名	スポーツ振興班・教育施設班		10款6項3目	

目的： 全ての市民が生涯にわたり、スポーツ・レクリエーションを気軽に楽しめるよう、社会体育施設の利用環境の充実に努める。

事業内容： 指定管理制度の導入により体育館4施設、運動公園2施設の維持管理を行い、市民にスポーツ活動を行う場の提供を行った。また、鷹来の森運動公園野球場及び多目的グラウンドの整備を行った。

指定管理施設	指定管理者	指定管理料
東松島市民体育館	NPO法人 東松島市体育協会	39,240千円
赤井地区体育館		
鷹来の森運動公園		
矢本運動公園		
大塩地区体育館	大塩コミュニティ協議会	1,344千円
小野地区体育館	小野地域まちづくり協議会	1,428千円
合 計		42,012千円

成 果： 社会体育施設の効率的な維持管理を行い、市民の健康増進や体力向上等、生涯スポーツ活動に寄与することができた。

5223

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	学 校 体 育 施 設 開 放 事 業	1,440			211	1,229
実施計画事務事業名	学校体育施設開放事業					
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		10款6項1目	

目 的： 学校体育施設の有効活用を図るため、休日、放課後など学校教育利用時間外に市民へ開放し、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進を図る。

事業内容： 市内公立小中学校体育館及び校庭等、学校活動時間外を活用し一般団体等へ学校運動施設開放をする為の管理、運営を行った。

※宮戸小・野蒜小を除く市内小中学校10校を開放

成 果： 効率的な学校体育施設開放の運営に努め良好な利用環境を提供し、生涯スポーツの振興に寄与した。

5230 市民の芸術・文化活動の充実

5231 芸術・文化に親しむ機会づくり

5231

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	芸 術 文 化 （ 活 動 ） 支 援 事 業	222				222
実施計画事務事業名	芸術文化（活動）支援事業					
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 参加と創造による芸術文化活動の場や発表と鑑賞機会の設定と活動団体への支援により、文化に親しみ交流の輪を広げるなどの文化の振興を図る。

事業内容： ・宮城県巡回公演（落語）（開催日：11月26日、場所：矢本西小学校、405名）
・宮城県地方音楽会（開催日：9月30日、場所：大曲小学校、400名）
・みやぎ県民文化祭負担金（200千円）

※震災後の支援として、音楽コンサート、演劇等多数の支援提供を得、広報活動を行い、市コミュニティセンターを会場に市民に芸術文化にふれる機会を提供した。

成 果： 芸術性の高い音楽や作品にふれることにより鑑賞能力の向上、豊かな情操教育に資することができた。また、芸術、文化活動団体の充実強化と支援が図られた。

5240 貴重な文化財・歴史遺産の保存継承

5241 文化財の適切な保護活動

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	文化財保護事業	6,710	49			6,661
実施計画事務事業名	文化財保護事業、特別名勝松島保存管理計画関係事務事業					
課名	生涯学習課	班名	文化財班		10款5項5目	

目的： 市民が文化財・歴史遺産を通して豊かな心を育めるように、市内に所在する貴重な文化財を保護し確実に次世代に継承する。

事業内容： ・文化財保護審議会の開催（79千円） 2回
 ・特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 120件
 （内訳 特別名勝・国史跡 87件 ・埋蔵文化財包蔵地等開発 33件）
 ・文化財保存団体支援（えんずのわり保存会、大曲浜獅子舞保存会）（2,200千円）
 ・平田原貝塚保存管理用道路実施設計事業（1,579千円）
 ・文化財説明版の修繕（歴史の道）
 ・啓発事業 矢本横穴墓群出土品等展示（市民文化祭）
 ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催（640千円） 専門委員会6回 委員長決裁5回
 ・特別名勝松島許可に係る事務・手続
 ・市内文化財巡視
 ・文化財整理室維持管理

成果： 東日本大震災による復旧・復興事業や各種開発事業と文化財のかかわりについて関係部局や事業原因者と協議・調整を図り、貴重な文化財を保護した。
 また、特別名勝松島許可権限移譲により保存管理専門委員会を設置し、指定地域の的確な保存管理と事務手続きの迅速化が図られた。

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市内遺跡発掘調査事業 （国庫補助事業）	3,052	1,380			1,672
実施計画事務事業名	市内遺跡発掘調査事業					
課名	生涯学習課	班名	文化財班		10款5項6目	

目的： 市内に所在する埋蔵文化財に関わる開発等に対応し、調査を実施する。また、重要遺跡（里浜・室浜貝塚、赤井遺跡）については、遺跡の解明及び適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。

事業内容： ・発掘調査指導委員会開催（162千円） 1回
 ・重要遺跡発掘調査
 ○赤井遺跡発掘調査（1,581千円）
 赤井遺跡発掘調査
 遺物および図面等整理作業
 ○里浜貝塚・室浜貝塚発掘調査（1,309千円）
 詳細分布調査
 遺物および図面等整理作業
 室浜貝塚報告書刊行（平成24年度から繰越し：441千円）

成果： 発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存することで、当市の歴史・文化への正しい理解、将来の文化の向上発展の基礎づくりが図られた。

赤井遺跡では発掘調査によって、重要な地区を区画する施設の一部が確認され国史跡指定に向けて成果があった。平成20～22年度に実施した調査の遺物および図面等整理も進捗し次年度にデータを公開する準備を進めることができた。

里浜貝塚では、過年度調査の報告書作成に向けて遺物整理を進めるとともに、史跡指定地及び隣接地の詳細な分布調査を行い、今後の現状変更等に係る基礎データを得ることができた。

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	史跡里浜貝塚保存管理事業	3,818				3,818
実施計画事務事業名 里浜貝塚史跡公園管理事業						
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項8目	

目的： 史跡の保存管理を行うとともに、史跡公園の積極的な活用を図り、理解を深めるため、史跡および公園施設を適正に維持管理し、後世まで良好な状態で継承する。

事業内容： ・ 史跡及び史跡公園内の除草や清掃業務委託 (1,333千円)
・ 菜種及びソバの植栽業務委託 (655千円)
・ 貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼 (213千円)
・ 史跡公園補修修繕（屋外便所等） (885千円)

成果： 史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等、史跡公園での活動を全面的に再開した。震災前の状況には至らないが、地域との連携事業や松島自然の家の事業でも利用される等、史跡公園の新たな展開も見られた。

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	ミュージアム再生事業 (奥松島縄文村歴史資料館資料修復事業)	16,142	16,126			16
実施計画事務事業名 ミュージアム再生事業（奥松島縄文村歴史資料館復興事業）						
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項7目	

目的： 史跡里浜貝塚から出土した資料を、奥松島縄文村歴史資料館の活動をとおして観光振興や地域の活性化に繋げていくために、東日本大震災によって被災した資料館等施設収蔵資料の再整理および修復、復元を行う。

事業内容： ・ 奥松島縄文村歴史資料館展示資料及び収蔵庫保管資料の修復・復元
・ 民俗資料等収蔵兼展示施設保管資料の回収及び洗浄並びに仕分け・分類
・ 整理した資料および保管収納のためのデータベース化

成果： 資料館および旧野蒜収蔵庫から回収した被災資料（約650箱）の再整理と修復・復元、データベース化に向けた整理を行った。

5242 文化財に親しみ、活用する仕組みづくり

5242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	奥松島縄文村 管理運営事業	17,266	1,750		2,104	13,412
実施計画事務事業名 奥松島縄文村管理運営事業						
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項7目	

目的： 調査研究の成果を展示等をとおして公開するとともに、体験学習やイベント、講演会等の開催をとおして積極的な活用を図る。

事業内容： ・ 入館者数（開館日数305日） 8,622人 （前年比497人増） 観覧料計1,310,310円
（一般3,178、高校51、小中1,249、無料4,144）
・ 団体数 61団体（小中27、子供会1、その他33）
・ 里浜貝塚ファンクラブ会員 510人 （151世帯）
・ 体験学習参加者数（延べ人数） 参加者負担金計 691,900円

体 験 内 容	体 験 者 数	
貝塚見学	1,048人	719人増
火おこし	447人	263人増
勾玉作り	1,741人	812人増
土器作り	73人	36人増
アクセサリ作り	0人	7人減
釣り針作り	0人	2人減
鹿角ストラップ作り	581人	265人増
編布作り	97人	48人増
その他	180人	11人増
計	4,167人	2,146人増

・ イベントの開催

イ ベ ン ト 名	開 催 日	参加者数
カキ養殖体験① 種付け	4月14日	12人
GW企画「縄文体験・体感WEEK」	4月27日～29日、5月3日～6日	633人
縄文・宮戸まつり	5月26日	1,236人
貝紫染め体験	6月 2日	12人
縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～	6月15日～16日	36人
縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月30日	14人
縄文グルメを食そう！ ウニ	7月 7日	22人
縄文教室① 土器作り	7月21日	32人
縄文の塩作り② 塩作り	8月11日	12人
夏休み企画「おいでよ縄文村へ！」	8月13日～18日	329人
縄文教室② 土器の野焼き	8月24日	32人
奥松島縄文村シンポジウム 「災害の歴史から今後の防災を考える」	9月 1日	289人
縄文教室③ 縄文料理	9月21日	25人
歴史探訪バスツアー in 会津	10月 6日	32人
奥松島縄文村まつり	11月 4日	503人
カキ養殖体験② 収穫	11月23日	26人
つる編みに挑戦しよう！	11月30日～12月1日	31人
縄文人のプレスレットを作ろう！	1月13日	16人
そば打ち体験	1月19日	32人
縄文サロン	3月16日	19人
計		3,343人

成 果： 史跡里浜貝塚及び市内埋蔵文化財の重要性を広くPRし、保存と積極的な活用を図るため、史跡の広報、縄文体験学習・イベント、シンポジウム、講演会の開催等の事業を行った。東日本大震災の影響で学校等の団体利用や観光客が減る一方で、防災教育を目的とした県外からの学校の利用が増え、震災と縄文遺跡をテーマにした講座や講話を行った。また、調査研究の成果をもとに震災をテーマとしたシンポジウムや体験学習会・イベントでは県内外から多くの参加者を得て、事業を実施することができ、教育・観光施設としても施設の復興をアピールすることができた。

6000 志 活力ある産業とにぎわいのまちをつくる

6100 活力ある産業とにぎわいのまち

6110 すぐれた食材を供給する農林水産業の持続的な発展

6111 農業生産の基盤の整備

6111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	国営造成施設管理 体制整備促進事業	8,132	6,099			2,033
実施計画事務事業名	農業農村基幹整備事業（国営・県営・団体営土地改良事業）					
課名	農林水産課	班名	整備班	6款1項7目		

目的： 農業水利施設の持つ多面的機能の充実を促進するため、国営事業で造成した排水機場等の管理に要する経費について、河南矢本土地改良区へ推進活動費、強化支援費を助成し、施設の安定した管理体制整備を促進する。

事業内容： 河南矢本土地改良区で管理している用排水機場（15機場）、水路4.1路線L=105.6kmの維持管理費の一部について、関係市町村の受益面積割合で助成した。

・関係市町村 受益面積 A=5,074ha	石巻市（旧河南町）	A=3,267.6ha（64.4%）
	東松島市（旧矢本町）	A=1,659.4ha（32.7%）
	涌谷町	A=112.9ha（2.2%）
	石巻市	A=19.4ha（0.4%）
	美里町（旧南郷町）	A=14.7ha（0.3%）
・強化支援費（多面的機能の発揮に対応する管理に対し支援する）	7,968千円	
・推進活動費（推進協議会の運営、地域住民に対する啓発普及等）	164千円	

成果： 農業水利施設の持つ多面的機能の発揮と県・市町村と連携した土地改良区の管理体制整備が図られた。

6111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	県営ほ場整備事業 （経営体育成型）	54,499				54,499
実施計画事務事業名	ほ場整備促進事業					
課名	農林水産課	班名	農業復興班	6款1項8目		

目的： 区画整理を中心とした土地基盤の総合的な整備と、地域農業の実情に応じた農地整備を実施し、将来にわたり優良農地を適切に維持・保全を図り、意欲ある経営体による農業の展開を推進する。

事業内容：（1）実施地区（県営ほ場整備事業負担金及び補助金）	支出額
蛇沼向地区（A=280.3ha） H13～H27	
H25事業費 250,000千円 区画整理附帯工	10,870千円
青木川地区1期2期（A=223.1ha） H16・H18～H27	
H25事業費 60,000千円 区画整理附帯工	40千円
東小松地区（A=144.4ha） H20～H28	
H25事業費 30,000千円 区画整理附帯工	3,000千円
上福田地区（A=38.3ha） H23～H29	
H25事業費 150,000千円 区画整理工事（A=10.0ha）ほか	13,374千円
（2）農地集積支援地区（農地集積状況報告及び事業管理表）	
蛇沼向・青木川地区、東小松地区	460千円
（3）ほ場整備事業実施円滑化補助金	
上福田地区、東小松地区	26,755千円

成果： 農業生産基盤整備の進展と担い手農家育成の推進が図られた。

6112 農産物の産地化と販路の拡大

6112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	農村婦人の家運営事業	3,112			149	2,963
実施計画事務事業名	6次産業化推進事業					
課名	農林水産課	班名	農政班		6款1項4目	

目的： 農村婦人の家を拠点として、地域で生産される農産物の加工技術を習得、研修、情報交換を行い、農業の発展と福利増進を図る。

事業内容： 会員 121名

項目	内容	回数
農産加工講習	梅、らっきょう、夏野菜、大豆等の加工、果物加工、しその葉の加工ほか	基礎コース6回 研究コース6回
視察研修会	蔵王町はらから福祉会「蔵王すずしろ」	1回
派遣事業	第8回東松島市「女性のつどい」意見発表ほか	3回
役員会	事業内容等について検討	6回

成果： 市内農産物の加工技術の習得及び情報交換がなされ、農産物の活用が図られた。

6112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	食糧需給対策事業	8,891	8,891			0
実施計画事務事業名	食糧需給調整対策事業					
課名	農林水産課	班名	農林水産振興班		6款1項5目	

目的： 食糧・農業・農村基本法の理念を踏まえ、食糧の安定供給の確保、農業の持続的発展、国内食糧自給率の向上を図る。

事業内容：

項目	件数	支出額	概要
直接支払推進事業費補助金	1件	4,300千円	米の安定供給を図るため、水田の効率的な利用を推進する東松島地域農業再生協議会に対する事務費助成。(国100%)
みやぎの水田農業改革支援事業(ビジョン達成支援事業)補助金	1件	120千円	広域的な組織体制の整備、生産技術並びに品質の向上、地産地消活動を積極的に行うことにより、担い手農家の所得向上を図る活動を推進するため、いしのまき農業協同組合に対し助成する。
大規模水稻直播栽培団地育成事業	6件	1,917千円	良質米の安定供給の観点から、気象変動に対応できる稲作を展開するため、直播栽培の導入促進により作期分散を図るため助成する。(6経営体)
みやぎの水田農業改革支援事業(水田経営条件整備事業)補助金	1件	2,554千円	(株)つつみに対し汎用コンバイン導入費用の3分の1を補助した。従来そば収穫はJAいしのまきからレンタルしてたが老朽化が進んでいるうえ、そば収穫可能な機械が2台のみだったため、作業適期を逸していた。この導入により作業効率と品質向上を見込む。

成果： 米の需給調整について、実需者ニーズに対応した良品質の大豆等の生産、団地化や土地利用集積及びコスト削減に貢献した。

6113 農業・農村を支える担い手の育成

6113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	各種資金利子助成事業	907	224			683
実施計画事務事業名 農業関係各種資金利子助成事業						
課名	農林水産課	班名	農政班		6款1項3目	

目的： 農業経営の改善や農地等の取得を行うために各種資金の融資を受けた農業者に対し利子助成し、金利負担の軽減による経営の安定を図り、地域農業を支える農業者を育成する。

事業内容：	項目	件数	支出額
	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	37件	438,681円
	農業経営改善資金利子助成事業費補助金	38件	452,835円
	新規就農者促進対策資金利子助成補助金	1件	1,500円
	農業災害対策資金利子補給補助金	1件	8,243円
	生活維持資金利子補給事業費補助金	2件	5,700円

成果： 農業経営の安定と経営改善等が推進され、農業者の意欲が醸成された。

6113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	認定農業者育成事業	2,993				2,993
実施計画事務事業名 認定農業者育成事業						
課名	農林水産課	班名	農政班・農林水産振興班		6款1項4目	

目的： 東松島市認定農業者連絡協議会、地域段階での農業経営者等の担い手の育成・確保に取り組む東松島地域農業再生協議会、農業経営改善計画の実現のための農地の面的集積組織及びリース事業により農業用機械・施設を導入した認定農業者に対し支援し、地域農業を支える農業者を育成する。

事業内容：	項目	件数	支出額
	東松島地域農業再生協議会負担金		100,000円
	農業経営展開支援リース事業補助金	7件	2,867,446円
	東松島市認定農業者連絡協議会助成金		20,000円

成果： 農業経営の安定と経営改善等が推進され、農業者の意欲が醸成された。

6113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	農業委員会運営事業	8,841			52	8,789
実施計画事務事業名 農業委員会運営事業						
課名	農業委員会事務局	班名			6款1項1目	

目的： 農業者の地位の安定と生産力の増進を図るため、農地の利用関係の調整、権利関係の許認可等を行う。

事業内容：【農地法処理状況】

第3条関係	所有権移転	77件	316,693㎡
	賃借権設定	10件	43,152㎡
	使用賃借権設定	20件	281,882㎡
第4条関係	許可	14件	11,176㎡
	届出	16件	7,766㎡
第5条関係	許可	59件	94,675㎡
	届出	56件	32,208㎡
第18条関係	通知（合意解約）	214件	789,828㎡

【利用集積件数・面積】

基盤強化法関係	利用権設定	394件	2,837,759㎡
	所有権移転	42件	137,495㎡
	嘱託登記	42件	

【その他】

農作業標準賃金表策定	1回実施
------------	------

成果： 農業者の権利を保護し、農地の効率的利用が促進された。

6113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	農業者年金推進事業	859			842	17
実施計画事務事業名 農業者年金推進事業						
課名	農業委員会事務局	班名	6款1項9目			

目的： 農業者の老後の生活安定と福祉の向上のために農業者年金への加入促進を図る。

事業内容：	被保険者	43人
	受給者	473人
	待機者	78人

成果： 後継者や担い手等へ農業者年金の加入推進を行い新規加入者を獲得した。

6120 年間を通じて観光客が訪れる観光産業の振興

6121 観光ルートの構築と観光客の受け入れ体制づくり

6121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光振興事業	17,188	15,981			1,207
実施計画事務事業名 観光振興事業						
課名	商工観光課	班名	観光物産班			
			7款1項3目			

目的 矢本パーキングエリアにおける観光・物産のPR拠点施設について、官民連携により整備・運営するための事業スキームの導入可能性について検討する。
各種協議会への加盟などにより、観光関連団体、観光関係事業者、関係市町村が連携して広域的な観光事業を展開できるような仕組みを構築し、本市の観光振興を図る。

事業内容 ●東松島市矢本PA官民連携事業導入計画策定業務 15,981千円
●各種協議会負担金（7団体） 1,207千円
●観光・物産復旧支援業務【緊急雇用創出事業（重点分野雇用創出事業）】
（観光地・特産品等の被害調査、新たな観光ルートの創出、観光・物産のPR活動）
●観光客誘客事業【緊急雇用創出事業（生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業）】
（三陸自動車道矢本パーキングエリア無料休憩施設での観光・物産情報の発信・PR業務）

成 果 平成26年春キャンペーンを見据え、観光振興事業の復興に努めた。

6122 観光情報の集約と情報発信の体制づくり

6122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光宣伝事業	400				400
実施計画事務事業名 観光宣伝事業						
課名	商工観光課	班名	観光物産班		7款1項3目	

目的 市内外への観光宣伝・情報発信を積極的に展開し、東松島市の知名度及び観光地としてのイメージの向上と定着を図る。観光誘客事業を推進し、観光客入込数の増加を図る。

事業内容 ●仙台・宮城観光キャンペーン推進会議負担金 400千円

成 果 仙台・宮城DCにて、県内市町村合同による観光PR事業を展開し本市の知名度向上に努めた。

6123 観光資源や観光イベントを活用した観光振興

6123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光関係団体の育成	2,056				2,056
実施計画事務事業名 観光物産イベント、団体育成支援事業						
課名	商工観光課	班名	観光物産班		7款1項3目	

目的 観光事業者の先導的役割を担う団体として活動を強化し、民間主導による観光振興の推進体制を構築する。観光関係団体と行政がそれぞれの役割を担い、連携して観光の振興を図る。

事業内容 ●東松島市観光物産協会助成金 2,056千円

成 果 東松島市観光物産協会による震災を免れた地場産品や観光スポットのPR活動に努めた。

6123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光施設の維持管理整備事業	7,963	4,839			3,124
実施計画事務事業名 観光施設維持管理整備事業						
課名	商工観光課	班名	観光物産班		7款1項3目	

目的 観光施設を良好に維持し、快適な環境づくりに向けた整備を促進する。観光客や市民などの利便性を確保するため、観光基盤の整備に努め、観光まちづくりを推進する。

事業内容 ●矢本PA施設管理業務 7,743千円
●遊歩道等草刈り清掃業務 220千円

成 果 観光関連施設の整備、維持管理に努めた。

6123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光イベント支援事業	2,827				2,827
実施計画事務事業名 観光物産イベント、団体育成支援事業						
課名	商工観光課	班名	観光物産班		7款1項3目	

目的

各観光イベント実施団体（実行委員会）が自主的に企画実施する観光イベント事業を支援する。各実行委員会等に対し、必要な助成措置を講ずることにより、イベントの充実を図る。
また、震災後初めての開設となる月浜海水浴場について、監視員設置及び開設助成金を交付し、安全な運営と観光客の誘致を図る。

事業内容

●東松島夏まつり助成金 1,568千円
●鳴瀬流灯保存会助成金 1,000千円
●月浜海水浴場監視員設置及び開設助成金 200千円
●月浜海水浴場水質検査手数料 59千円

成果

各観光イベントの実行委員会を支援することにより、復興イベントの活性化が図られた。
また、月浜海水浴場の安全な運営が図られた。

6130 地域商店街の振興と賑わいある商業拠点の形成

6132 地域の商店の活性化

6132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	中小企業融資事業	53,756			46,761	6,995
実施計画事務事業名 商工業育成事業						
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項2目	

目的

市内事業者に対し事業資金の融資斡旋を行うことにより、その経営維持安定と地域商工業の振興を図る。

事業内容

●融資状況

(単位:円)

融資斡旋制度	預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額	損失補償金
中小企業育成融資 (H25 28件)	44,000,000	440,000,000	190,250,000	296,442,900	0
小企業小口融資 (H25 0件)	2,200,000	11,000,000	0	17,000	0
計	46,200,000	451,000,000	190,250,000	296,459,900	0

※保証料補給金(中小企業育成融資(東日本大震災災害特別融資)含む) 6,318,995円

成果

融資規則の改正(据置期間及び条件変更の設定等)を行い、より利用しやすい制度として、資金の円滑な運用に寄与した。

6132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	ひがしまつしま商品券発行事業	9,661				9,661
実施計画事務事業名 商工業育成事業						
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項2目	

目的

東松島市の経済及び商工業の振興のため、東松島市商工会が行う1割増商品券の発行事業(ひがしまつしま割増商品券)に対して助成を行い、地域経済及び地元商店の活性化を図る。

事業内容 ●ひがしまつしま割増商品券

- ・発行額 1億1千2百万円（割増分1千2百万円）
- ・発行内容 1冊11,000円 8,000セット、1冊12,000円 2,000セット
- ・販売状況 1セット10,000円で販売（完売）
- ・加盟取扱店 163事業所
- ・換金率 99.69%（うち、大型店18.6%）

成 果 割増商品券を発行、消費者の利用により地域経済及び地元商店の活性化に寄与した。

6133 商業を支える担い手の育成

6133

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	商工業育成事業	7,957				7,957
実施計画事務事業名 商工業育成事業						
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項2目	

目 的 商工業各種団体に対し必要な助成措置を講ずることにより商工業の発展を図る。

事業内容 ●商工会育成補助金 7,395千円
●街路灯維持管理補助金 562千円

成 果 商工業の経営安定と活性化を図る商工会に対して、補助金を交付し、商工業の地域振興と発展に貢献した。

6200 働く環境が整い魅力ある就業の場が豊富なまち

6210 地域の産業の新たな仕組みづくり

6212 産業連携等による新しい産品・仕組みづくり

6212

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	物産振興事業	158				158
実施計画事務事業名 物産振興事業						
課名	商工観光課	班名	観光物産班		7款1項3目	

目 的 市産品の理解と認識を深め、需用の拡大と販路拡張を図りながら地場産業の振興と育成を図る。

事業内容 市内外の消費者に対し、市産品の紹介と販路拡大を図るため、観光物産協会及び下記事業委託先と連携し、市産品の紹介と販路拡大を図った。

- 地場産品魅力発信事業【緊急雇用創出事業（生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業）】
- 東松島産品復旧推進事業【緊急雇用創出事業（生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業）】
- 観光客誘客事業【緊急雇用創出事業（生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業）】

○パンフレット配布による市産品の普及啓発活動

各種事業や観光・物販施設でのパンフレット配布により市産品の振興と知名度の向上に努めた。

種 類	配布部数	主な配布場所
東松島市の風を感じて（観光・物産パンフレット）	22,300	矢本P A、J R 矢本駅、他

○各種物産展等への参加

市内外の物産交流イベント等に参加し、販売PRを通じて市産品の普及啓発に努めた。

主な事業名等	開催日	会 場
ふじ丸ウェルカムフェスタ2014	H25. 5. 9	石巻港
ベガルタＤＣマッチ	H25. 5. 11	宮城スタジアム
ひがしねさくらんぼマラソン	H25. 6. 9	山形県東根市 陸上自衛隊神町駐屯地
お台場合衆国	H25. 8. 20～22	東京都台場
麻布十番納涼まつり	H25. 8. 24	東京都麻布十番商店街
東松島市夏まつり	H25. 8. 24	矢本駅前商店街
石巻圏域復興祭	H25. 9. 21	河北ビックバン
仙台駅構内物産展	H25. 9. 22～30	仙台駅
にんにくとべこまつり	H25. 10. 6	青森県田子町
イオンリテール第2回ワクワク夢市場	H25. 10. 12～14	仙台市夢メッセ
カラス天狗まつり	H25. 10. 27	福岡県豊前市
みのかも市民まつり	H25. 11. 9～10	岐阜県美濃加茂市
東北復興大祭典なかの2013	H25. 11. 9～10	東京都中野区
OTAふれあいフェスタ	H25. 11. 16～17	東京都大田区
東松島四季の市	H26. 3. 21～23	東京都大田区東急蒲田店

成 果 地場産業振興のための団体及び個人の育成強化が図られた。

6220 働く場の確保と就業環境の整備

6221 市内立地企業の振興

6221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
商 工 費	企 業 誘 致 推 進 事 業	1,019				1,019
実施計画事務事業名 企業誘致推進事業						
課 名	商工観光課	班 名	商工政策班		7款1項5目	

目 的 市内の工業団地及び市内に立地を希望する企業を誘致し働く場の確保と地域経済、産業の活性化を図る。

事業内容 ●企業訪問等
●宮城県企業立地セミナーへの参加(東京・名古屋)
●企業立地審議会委員報酬
●ひびき工業団地除草管理委託
●企業訪問旅費等

成 果 現在市内に存在する2か所の工業団地については東日本大震災の影響によって応急仮設住宅が建設されており、土地の確保が困難であるものの今後を考え、セミナー等に参加することにより新たなつながりを得られた。

6222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
商 工 費	企 業 支 援 事 業	13,091				13,091
実施計画事務事業名 企業誘致推進事業						
課 名	商工観光課	班 名	商工政策班		7款1項5目, 7款1項6目	

目 的 誘致企業の経営安定及び立地企業の事業拡大を促進するため、奨励金等の助成措置を講ずることにより産業の振興を図る他、独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携により東日本大震災により甚大な被害を受けた事業者に対し、仮設店舗を建設する。

事業内容 ●企業立地促進奨励金 11,412千円
●従業員送迎用車輛購入補助金 1,296千円
●ひびき工業団地管理費 383千円

成 果 市内に立地した企業に対して設備等の充実に伴う立地企業の振興と安定が図られたほか仮設店舗を整備したことにより被災事業主の早期復興に寄与した。

6223 就業情報の収集と提供

6223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働費	労働対策事業	16,760			3,000	13,760
実施計画事務事業名 労働対策事業						
課名	商工観光課	班名	商工政策班	5款1項1目, 5款1項2目		

目的 就業を希望する市民の求人情報の入手や高齢化社会における雇用・就業対策として、業務を行っているシルバー人材センターの健全な事業運営を図る。
また、市内の職場に勤める方や市内に居住する方を支援する勤労者融資制度を設置し労働者を支援する。
緊急雇用創出事業実施により、東日本大震災の影響による失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、地域のニーズに応じた人材育成を行う。

事業内容 ●東松島市シルバー人材センター運営補助金 13,700千円
●宮城県労働保険事務組合連合会会費 30千円
●(社)宮城県シルバー人材センター連合会賛助会費 30千円
●勤労者生活安定資金融資預託金 3,000千円

●勤労者融資制度融資状況				
融資枠施制度	預託額	融資枠	融資額	年度末融資残高
勤労者生活安定資金融資	3,000,000	12,000,000	0	1,366,327

成果 心身ともに健全で働く意志と能力を有する会員の増加に努め、就業機会の増大及び福祉増進が図られ、活力ある地域社会づくりに貢献した。

6224 勤労者福祉の充実

6224

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働費	勤労者福祉支援事業	1,935				1,935
実施計画事務事業名 労働対策事業						
課名	商工観光課	班名	商工政策班	5款1項1目		

目的 石巻管内中小企業の事業主・従業員を対象とし、平成9年度から業務開始した財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンターに財政支援を行い、中小企業の福利厚生を向上を図る。

事業内容 ●財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター負担金 1,935千円

成果 中小企業が単独では実施しがたい労働福祉事業の共同化を図り、中小企業で働く勤労者のための総合的な福利厚生事業を行い福祉の増進を図った。

7000 想 市民とともに自立した自治のまちをつくる

7100 協働で進めるまち

7110 市民協働によるまちづくり

7111 市民協働の組織体制づくり

7111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	協働のまちづくり推進事業	44,520			17,067	27,453
実施計画事務事業名 協働のまちづくり推進事業						
課名	市民協働課	班名	協働推進班		2款1項10目	

目的： 市民協働によるまちづくりを推進するため、地域自治組織や地域活動団体及び市民が自立した活動が可能となるよう、財政面や運営活動面での支援を行う。また、市民協働の理念を広く住民にPRし、住民の協働の意識向上を図る。

事業内容：

内 容	支出額	概 要
地域まちづくり交付金	40,366千円	各地域自治組織へ地域づくりの原資となる一括交付金「①基本項目(29,372千円)、②提案項目(4,029千円)、③選択項目(2,865千円)や、④あったかいホール運営事業交付金(2,400千円)を交付。そのほか、一般提案事業(1,700千円)を交付。
地域ポータルサイト保守	441千円	市民活動の情報交換、自治協議会のイベント情報及び地域産業や観光情報などについて地域ポータルサイトを開設し、運用するための保守管理等を行った。
自治活動補償制度保険	3,585千円	各地区センター役員や地域での活動する方がその活動をする際の怪我や事故等に対応する補償をするための保険料
まちづくり市民委員会等	128千円	地域まちづくり交付金一般提案事業にかかる市民委員会審査等

協働のまちづくり事業への参加者数

主催者等	23年度	24年度	25年度	対前年比較
矢本ひがしネットワークコミュニティ	2,829人	2,463人	3,293人	830人
矢本西コミュニティ協議会	1,829人	2,655人	2,734人	79人
大曲まちづくり協議会	4,910人	9,356人	7,550人	-1,806人
赤井地区自治協議会	8,498人	5,382人	5,082人	-300人
大塩コミュニティ協議会	628人	3,116人	6,009人	2,893人
小野地域まちづくり協議会	2,543人	3,638人	1,423人	-2,215人
野蒜まちづくり協議会	3,834人	7,161人	5,788人	-1,373人
宮戸コミュニティ推進協議会	4,827人	5,954人	6,837人	883人
計	29,898人	39,725人	38,716人	-1,009人

成果： 平成25年度は、事業の実施や参加者数について、被害の大きい被災地では、若干の減少が見られたものの、協働のまちづくりや地域の自立復興に向けた取り組みが行われた。また、地域のイベントや復興にかかわる団体も提案交付金や情報の発信などを活用し、各種活動や会員募集等を行う事で、市民協働の推進に役立つ繋がり輪が深まった。

7111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市民センター管理運営事業	143,747	72,753			70,994
実施計画事務事業名 市民センター管理運営事業						
課名	市民協働課	班名	復興地域支援班		2款1項10目	

目 的： 市民センターを地域自治組織が指定管理制度により管理することで、地域活動の活性化と施設利用の増大を図る。地域住民のまちづくり活動を促進するために、市民センターを良好な状態で貸出するよう維持管理する。

事業内容：	内 容	支出額	概 要
	市民センター指定管理料	131,489千円	指定管理料 8地区131,489千円 ・施設の利用人数113,708人
	市民センター修繕料	2,423 千円	小野市民センター消防設備不全箇所修繕、赤井市民センター自家発電設備修繕等
	業務委託費	1,155 千円	赤井市民センターウレタンコーティング
	工事請負費(元気交付金)	8,085 千円	赤井市民センター駐車場舗装工事(元気交付金)
	市民センター備品購入	139 千円	小野市民センター (ガスコンロ等)
	その他の維持経費	456 千円	手数料、火災保険料

成 果： 市民センターを地域自治組織が指定管理により、地域活動の拠点として良好な管理運営を行うことができた。利用人数は平成24年度90,441人に対して、平成25年度113,708人で23,267人の増となった。今後も、市民活動や地域リーダーの育成、復興に向けたまちづくり事業の展開が多いに期待されている。

7112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	地区センター管理運営事業	20,977			40	20,937
実施計画事務事業名 地区センター管理運営事業						
課 名 市民協働課			班 名 復興地域支援班		2款1項10目	

目 的： 地区センターの維持管理によって地区施設機能が保全され、地区住民が快適に生涯学習やまちづくりの拠点として活用できるよう事業支援を行う。コミュニティ活動等を継続的に営むことができるよう支援を行う。

事業内容：	内 容	支出額	概 要
	地区センター管理人、防火管理者手当	3,911千円	管理人手当3,624千円、防火管理者287千円
	地区センター修繕料	4,664千円	電気設備修繕、トイレ等修繕、消防施設修繕
	業務委託費	1,955千円	消防設備維持管理委託、浄化槽維持管理委託、集中暖房機撤去調査業務、産業廃棄物処理委託
	工事請負費(元気交付金)	9,402千円	下水道接続工事(道地地区センター)、舗装工事(下小松地区センター他1)、屋根防水工事(横沼地区センター)、地区センタートイレ改修
	その他、地区センター維持費	1,045千円	消耗品、火災保険料、手数料等

成 果： 東日本大震災による地区センター施設の現地復旧分の修繕もほとんどが終了したことと、老朽化による緊急修繕にも対応したことにより、施設の良好な活用ができた。

7112 地域づくり活動の推進

7112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	地 域 づ く り 推 進 事 業	2,600			2,500	100
実施計画事務事業名 地域づくり推進事業						
課 名 市民協働課			班 名 復興地域支援班		2款1項10目	

目 的： 住民が相互に助け合い、住民団体による課題解決ができる地域社会を築くため、自主的な公的活動を支援する。

事業内容：	項 目	支出額	概 要
	矢本西コミュニティ助成事業(一般)助成金(宝くじ社会貢献広報事業)	2,500千円	備品購入(テント、発電機、管理機など)

成 果： 宝くじ助成では地区民まつりなど様々なコミュニティ活動に使用する備品の整備が図られ、地区住民が協力し合える環境が整えられてきた。今後も震災復興支援を含めたコミュニティ推進事業に取り組み、地域の活性化及び被災者支援に活かしながら東松島市の復興に繋げていきたい。

7112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	蔵 し っ く パ ー ク 事 業	25,878	12,595			13,283
実施計画事務事業名 蔵しっくパーク事業						
課 名	市民協働課	班 名	復興地域支援班		2款1項10目	

目 的： 「ひと・まち交流館」はまちづくり、仲間づくり、人づくりを支援する施設として、市民の交流、住民主体の地域活性化を図る場を提供することを目的とし、「ふれ愛情報プラザ」はIT体験・研修を行いながらお互いにふれあう交流の場、バリアフリー環境で社会参加の場を提供することを目的とする。

事業内容： 【ひと・まち交流館】指定管理料 9,855千円

項目	交流館利用数		見学者数	総来館者数
	件数	人数		
H25ひとまち交流館利用実績	698件	10,295人	9,812人	20,107人
H24ひとまち交流館利用実績	621件	11,032人	9,272人	20,304人
H23ひとまち交流館利用実績	265件	8,888人	7,986人	16,874人
比較 (H25-H24)	77件	△737人	540人	△197人

【ふれ愛情報プラザ】指定管理料 15,810千円

項目	利用者数	情報サービス室	研修センター	テレワーク1	テレワーク2	テレワーク3
H25ふれ愛情報プラザ利用実績	3,631人	2,073人	1,014人	43人	498人	3人
H24ふれ愛情報プラザ利用実績	469人	—	—	—	466人	3人
H23ふれ愛情報プラザ利用実績	295人	—	—	—	295人	—
比較 (H25-H24)	3,162人	2,073人	1,014人	43人	32人	0人

【その他維持経営管理等】火災保険料 139千円 修繕料74千円

成 果： ひと・まち交流館では、各種講習会や交流イベントが活発に行われ利用者の増加が見られてきたが、更なる新規イベントの工夫やくらっば蔵部及びくらっば市の開催、展示希望者の開拓等による新規利用者の増加等により交流館の利用率が増加している。
ふれ愛情報プラザでは、被災により使用が出来なかった情報サービス室及び研修センターの使用が年度途中から可能となったほか、新規事業として他機関と連携しタブレット端末の操作研修会を行うなど、新たな取り組みを行っている。

7120 多様な交流と相互理解の新興

7121 男女が互いに理解し、尊重しあう社会づくり

7121

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	男 女 共 同 参 画 推 進 事 業	109				109
実施計画事務事業名 男女共同参画推進事業						
課 名	市民協働課	班 名	協働推進班		2款1項10目	

目 的： 女性の社会参画の機会を促進し、男女平等をめぐる意識の高揚と基盤整備を充実し、男女共同参画社会の形成をめざした活動を行う。

事業内容： 主にイベント会場等での啓発活動及び研修会の開催や講演会への出席。

【啓発活動】

・各種イベントでの啓発及び協力

7月 子ども夏まつり

1月 成人式会場での啓発活動

【研修会等】

6月 「男女共同参画とジェンダー」公開講座の受講

1月 女性らしい表現を学ぶ学習会

【会議等】

11月 すばらしいみやぎを創る協議会にて活動が評価され受賞

随時 各種会議と打合せ

【委員会】

10月 東松島市男女共同参画社会づくり事業企画実行委員会 第1回会議

2月 東松島市男女共同参画社会づくり事業企画実行委員会 第2回会議

成 果： 平成25年度は、市内で開催されるイベントや成人式等で男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を行った。また、各種研修会への参加や学習会を企画し、会員の資質や意識向上が図られた。
11月のすばらしいみやぎを創る協議会では、標記の活動が認められて「サークルコロケ」が表彰を受賞した。

7122 地域間の多彩な交流の推進

7122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交流推進事業	471				471
実施計画事務事業名	交流推進事業					
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		2款1項12目	

目 的： 友好姉妹都市である北海道更別村との様々な交流を通し、両市村の友好を深めながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努め、更なる発展と繁栄を目指す。

事業内容： “海と大地”子ども交流実行委員会が実施する相互交流事業を側面から支援した。（7月27日～29日、本市を会場に小学5・6年生17名と更別村の小学5・6年生18名が共同宿泊を通して交流を行った）

成 果： 北海道更別村との交流事業を通して、より多くの市民の友好姉妹都市への関心が高まり、相互理解が浸透するとともに、友好が深まった。

7200 効率的な行政運営を進めるまち

7210 行政経営の向上

7212 親しみやすく利用しやすい公共施設の運用

7212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市役所本庁舎管理事業	29,512				29,512
実施計画事務事業名	本庁舎管理事業(維持管理)、本庁舎管理事業(エコ推進事業)					
課名	行政経営課	班名	管理契約班		2款1項5目	

目 的： 適正な行政運営を行うため、庁舎の維持管理を行い執務環境の保全を図る。

事業内容：	区 分	決 算 額
	本庁舎維持管理・衛生用消耗品費	1,083,795円
	本庁舎暖房用燃料費	1,124,930円
	本庁舎光熱水費	12,985,280円
	本庁舎小破修繕料	3,634,342円
	本庁舎機械警備業務委託料	352,800円
	デジタル交換機保守委託料	336,000円
	電気工作物保安管理委託料	342,972円
	庁舎総合管理委託料	7,896,091円
	本庁舎トイレ消臭装置借上料	453,600円
	本庁舎職員駐車場借上料	480,000円
	本庁舎ばい煙量測定手数料	34,650円
	本庁舎除草処理手数料	277,200円
	公用車駐車場区画線設置手数料	259,350円
	本庁舎電話回線廃止手数料	2,100円
	鳴瀬体育館スチール物置撤去運搬手数料	49,980円
	機密文書処理業務委託手数料	115,028円
	矢本庁舎前外灯設置工事	84,000円
		29,512,118円

成 果： 庁舎を維持でき執務環境の保全が図られた。

7212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	市役所本庁舎事務用機器・消耗品管理事業	26,397				26,397
実施計画事務事業名	本庁舎管理事業(エコ推進事業)					
課 名	行政経営課	班 名	管理契約班		2款1項5目	

目 的： 効率的な事務執行を行うため、事務用消耗品の確保及び事務用機器の配置を図る。

事業内容：	区 分	決 算 額
	事務用消耗品購入（コピー用紙他）	4,361,629円
	事務用封筒印刷料	408,870円
	本庁舎複合機借上、カウント料	20,867,584円
	本庁舎複合機借上移設手数料	160,650円
	本庁舎印刷機借上及び保守料	478,800円
	本庁舎紙折機借上料	63,000円
	本庁舎紙折機修理手数料	31,500円
	庁用備品購入	24,780円
		26,396,813円

成 果： 事務用消耗品及び事務用機器の確保が図られた。

7212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	鳴瀬庁舎等管理事業	31,551			1,418	30,133
実施計画事務事業名	鳴瀬庁舎等管理事業					
課 名	市民課	班 名	鳴瀬総合支所		2款1項13目	

目 的： 施設内各設備が常に良好な状態で利用できる環境整備に努める。

事業内容：	区 分	決 算 額
	非常勤職員報酬	948,000円
	臨時職員賃金	861,750円
	事務用・管理用消耗品費	121,476円
	冷暖房用燃料費	926,653円
	電気・ガス・水道料光熱水費	6,426,699円
	庁舎等修繕料	1,707,499円
	簡易給水施設等検査料	14,000円
	火災保険料	23,331円
	警備業務委託料	252,000円
	緑地管理委託料	74,908円
	鳴瀬庁舎一元維持管理業務委託料（鳴瀬保健相談センター含む）	6,589,839円
	電話交換機保守管理委託料	104,223円
	電気工作物保安管理委託料	238,644円
	複写機借上料	4,290,928円
	印刷機借上料	63,000円
	テレビ受信料	41,334円
	庁用備品購入費	8,866,351円

成 果： 庁舎施設設備維持管理については、矢本庁舎と共に民間委託により一元化の契約を行い経費削減に努めた。また、定期的な点検管理・施設設備の補修については庁舎改修工事に伴い、必要箇所の維持・補修を行い、来庁者及び職員が快適に利用できるよう環境整備を図った。

7213 行政情報の積極的な公開と広聴の充実

7213

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	広 報 広 聴 事 業	21,787	753		1,408	19,626
実施計画事務事業名	広報事業、広聴事業					
課 名	総務課	班 名	秘書広報班		2款1項2目	

目 的： 市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知するとともに、市民の声を市政に反映させるため、市民から意見・要望等を聴取する。

事業内容： ・ 広報紙の発行

	回数	規格等	ページ数	平均発行部数
1日号	12回(毎月)	タブロイド版 一部多色刷	20ページ	17,500部
15日号	12回(毎月)		12ページ	

・ ホームページの開設

アクセス件数	メール受信件数
482,717件	125件

・ マスメディアの活用等

項 目	内 容
ラジオ放送業務委託	ラジオ石巻(FM76.4)による放送 ・ 定期番組放送～「東松島市からのお知らせ」毎週木曜日 ・ 災害FM～震災関連情報の放送(随時)
報道機関への情報提供	・ 定例的な情報提供～「週間広報」毎週金曜日 ・ 各種情報等の投げ込み(随時)
市長記者会見の開催	・ 定例記者会見 12回(毎月1回) ・ 臨時記者会見 1回

・ 市政懇談会の開催

	開催実績	市民参加者数
市主催による開催	無し	—
団体等からの要請による開催	2回	49人

・市報及びホームページへの広告掲載

	掲載事業所数	広告収入(円)	掲載件数	内 訳		月平均件数
				第1種	第2種	
市報広告	8事業所	480,000	43件	38件	5件	3.6件
HPバナー広告	28事業所	925,000	185件	185件	(HPは種別なし)	15.4件
計	36事業所	1,405,000	228件			

成 果： 広報事業としては、市報「ひがしまつしま」のタブロイド版による月2回発行及び市ホームページの開設を主体に市政情報等の周知・発信に努めた。

また、市長記者会見、ラジオ放送の活用及び報道関係機関への情報の投げ込み等によるマスメディアを活用した震災関連市政情報等の発信とともに、新たに「東松島ふるさと復興大使」を設置（委嘱）し、ふるさと東松島の復興の実現のため、本市の応援及びPR活動による復興情報等の発信に努めた。

広聴事業としては、広く市民から市政に対する意見・要望等を聴取し市政に反映させるため、市ホームページ上へのメールコーナーの設置及び市政懇談会の開催等により、市民の意見・要望等の収集を行った。

7213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	情 報 公 開 事 業	48			4	44
実施計画事務事業名 情報公開事業						
課 名	総務課	班 名	秘書広報班		2款1項2目	

目 的： 市政運営の透明性の向上、市民に対する説明責任、市民による市政の監視と参加の充実及び市政に対する市民理解と信頼を確保し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市が保有する行政文書を開示する。

事業内容： ・行政文書の公開

実施機関	請求者数	請求件数	開示	非開示	不存在	不服申立て
市長部局	12人	12件	11件 (うち部分開示4件)	—	1件	—
教育委員会	9人	13件	13件 (うち部分開示3件)	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	21人	25件	24件 (うち部分開示7件)	—	1件	—

成 果： 市民等からの請求に基づき、市が保有する行政文書を開示することにより、市政運営の透明性が向上するとともに市民に対する説明責任、市政に対する市民理解と信頼を確保した。

7213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	訴 訟 関 連 事 業	3,883				3,883
実施計画事務事業名 訴訟関連事業						
課 名	総務課	班 名	総務班		2款1項1目（総務管理費）	

事業内容： 事務事業の中で、法的な確認が必要な事項や行政訴訟、賠償補償が必要となった事項について、適切に処理する。

●顧問弁護士委託料（小泉清則法律事務所、弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所） 1,260千円
50,000円／月×12ヶ月×1.05×2ヶ所＝1,260,000円

相談内容：市有地の管理、防災集団移転の定期借地契約内容、用地取得に伴う相続問題等について、総務課の法務専門監と連携を図りながら、顧問弁護士相談を随時実施。（延べ相談件数 11回）

●損害賠償訴訟代理業務委託 2,623千円

市に対して裁判所に訴訟提起された事件について、市の顧問弁護士と訴訟代理人契約を締結し、裁判に対応する。

①東日本大震災津波死亡者損害賠償訴訟 委託料 2,412,585円（着手金）
裁判期日4回（口頭弁論）、随時打合せ実施 委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所
平成26年度も裁判係属中

②菊栽培損害賠償訴訟 委託料 210,000円（着手金）
 裁判期日4回（口頭弁論1回、弁論準備3回）、随時打合せ実施 委託先：小泉清則法律事務所
 平成26年度も裁判係属中

成 果：それぞれの法律問題に対し、法務専門監、顧問弁護士と連携を図り、適切に対応することができた。

7213

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	議会広報・広聴事業	4,135				4,135
実施計画事務事業名 議会広聴広報事業						
課名	議会事務局	班名			1款1項1目	

目 的： 行政経営の向上に向け、議会情報の積極的な公開と広聴の充実を図るため、話題提供と市政課題を市民の視点でも検証できるよう情報を提供することを目的とする。

事業内容： 議会だよりを年4回・A4版8～22ページ・発行部数 1回16,000部 全戸配布及び公共施設配布
 議会広報常任委員会（7委員）の開催（15回）
 ●議会だより印刷費 （ 958,272円）

議会会議録検索システムによる議会会議録の公開（本会議及び委員会）
 ●筆耕翻訳料（会議録作成委託分） （ 1,580,511円）
 ●会議録検索システム（保守管理・データ加工）業務委託料 （ 1,582,526円）
 ●会議録録音データ保存用機器購入 （ 13,650円）

議会ホームページによる議会情報の提供

議会報告会の開催
 26年 1月25日 市内3会場（矢本保健相談センター・赤井市民センター・小野市民センター）で実施
 出席議員17人 参加者49人

成 果： 議会報告会を開催し、参加した市民に議案の審議状況や議会の活動状況などの情報の提供を行った。
 また、議会だよりや議会ホームページにより情報の提供を行った。

7220 市民主体の効率的な行財政運営

7221 成果を重視した効率的な行政経営の推進

7221

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	議会運営事業	147,913				147,913
実施計画事務事業名 議会運営事業						
課名	議会事務局	班名			1款1項1目	

目 的： 適正で効率的な議会運営を行い、開かれた議会運営を目指す。

事業内容： 主な事業内容及び支出は以下のとおり
 ●議員報酬及び期末手当 （ 95,738,727円）※議員数：18名分
 ●議員共済会負担金 （ 46,061,800円）
 ●費用弁償 （ 1,166,270円）※市外公務出張
 ●議長交際費 （ 266,180円）
 ●政務活動交付金 （ 1,926,711円）※4会派（みなし会派1含む）

●本会議

25年 6月 6日～ 6月21日	第2回定例会	(会期16日間、実質5日間)
25年 9月 5日～10月 4日	第3回定例会	(会期30日間、実質7日間)
25年12月 5日～12月20日	第4回定例会	(会期16日間、実質6日間)
26年 2月13日～ 3月14日	第1回定例会	(会期30日間、実質8日間)
25年 5月 1日	第2回臨時会	(会期 1日間)
25年 8月 7日～8月8日	第3回臨時会	(会期 2日間、実質1日間)
25年11月11日	第4回臨時会	(会期 1日間)
26年 1月15日	第1回臨時会	(会期 1日間)
26年 3月24日	第2回臨時会	(会期 1日間)

○議案等の審議

事件区分	件 数	原案可決	一部修正可決	認 定	承認・報告等	その他
執行部提出議案	133 件	133 件				
執行部提出諮問	1 件				1 件	
執行部提出承認	6 件				6 件	
執行部提出認定	9 件			9 件		
委員会提出案件	1 件	1 件				
議員提出案件	2 件	2 件				
その他	35 件					35 件
計	187 件	136 件	0 件	9 件	7 件	35 件

○質問

	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	延べ計
会派代表質問				3 人 3 項目	3 人 3 項目
一般質問	17 人 28 項目	14 人 29 項目	16 人 34 項目	13 人 25 項目	60 人 116 項目

●常任委員会、議会運営委員会の開催

議会運営委員会	29回	本会議の会期日程等議会の運営に関すること
総務常任委員会	17回	付託事件審査、所管事務調査
民生教育常任委員会	11回	付託事件審査、所管事務調査
産業建設常任委員会	12回	付託事件審査、所管事務調査
財務常任委員会	13回	付託事件審査
広報常任委員会	17回	議会だより編集および議会報告会等の企画・立案に関すること

●特別委員会の設置及び開催

設置なし

成 果： 平成25年度の本会議では、187件の議案等について審議し、本市または議会としての意思を決定した。また、延べ60人、116項目の質問を行い、政策議論がなされた。
平成25年度から新たに財務常任委員会及び広報常任委員会を設置し、議会機能の強化を図った。

7221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	選 挙 執 行 事 業	52,253	32,509		6	19,738
実施計画事務事業名 選挙執行事業						
課 名	選挙管理委員会	班 名	選挙管理委員会事務局		2款4項3目～8目	

目 的： 選挙を公職選挙法及び関係法令に基づいて正確、公平かつ適正に執行することを目的とする。

事業内容：①東松島市長、市議会議員選挙 事業費 19,737,331円
 3月26日立候補予定者説明会（平成24年度） 4月5日立候補届出書類予備審査、
 4月14日告示日同日立候補届出受付日、4月15日～20日期日前投票、4月21日選挙執行日
 4月22日当選証書授与式
 掲示場150箇所設置、期日前投票所2箇所設置、投票所23箇所設置、開票所：東松島市民体育館
 啓発事業：横断幕の掲出、防災無線、防災メール、市広報紙での啓発、街頭啓発（市内ショッピングセンター）、
 選挙公報の全戸配布
 ・市長選挙については、無投票
 ・市議会議員選挙投票状況
 当日有権者数 32,142人 当日投票者数 17,341人（当日投票13,482人、不在者投票62人、期日前投票3,797人）
 投票率 53.95%

②河南矢本土地改良区総代選挙 事業費 6,157円
 5月15日告示日、5月15日～16日立候補届出受付日、5月22日選挙執行日、5月24日当選証書授与式
 東松島市内の選挙区第6区～8区において、立候補届出締切日まで届け出た候補者数は、選挙をすべき定数を超え
 なかったため無投票。（他選挙区においても同様に無投票）

③第23回参議院議員通常選挙 事業費 17,581,350円
 7月4日公示日、7月5日～20日期日前投票、7月21日投票及び開票
 選挙看板150箇所設置、期日前投票所2箇所設置、投票所23箇所設置、開票所：小野市民センター
 啓発事業：横断幕の掲出、防災無線、防災メール、市広報紙での啓発、街頭啓発（とっておきの音楽祭会場）、
 選挙公報及びチラシの全戸配布
 投票状況（宮城県選挙区）
 当日有権者数 32,593人 投票者数 15,671人（当日投票11,246人、不在者投票86人、期日前投票4,339人）
 投票率 48.08%

④宮城海区漁業調整委員会委員補欠選挙 事業費 24,834円
 10月8日告示日、同日立候補届出受付日、10月17日選挙執行日
 選挙すべき委員1名に対して、告示日に立候補を届出た人数は1名のため無投票

⑤宮城県知事選挙 事業費 14,903,418円
 10月10日告示日、10月11日～26日期日前投票、10月27日投票及び開票
 選挙看板150箇所設置、期日前投票所2箇所設置、投票所23箇所設置、開票所：市役所202会議室
 啓発事業：横断幕の掲出、防災無線、防災メール、市広報紙での啓発、街頭啓発（のびる地区民祭り、矢本西地区
 の日）、選挙公報及びチラシの全戸配布
 投票状況
 当日有権者数 32,249人 投票者数 13,035人（当日投票9,156人、不在者投票66人、期日前投票3,813人）
 投票率 40.42%

成 果： 正確、公平かつ適正に選挙を執行することができた

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	工事検査事務	89				89
実施計画事務事業名	工事検査事務					
課名	工事検査室	班名	工事検査室		2款1項1目	

目的： 市が発注する請負工事について、工事検査及び技術検査を実施し、契約の適正な履行を確保するとともに工事目的物の品質確保を図る。

事業内容： 関係する9課より依頼を受け218件の検査を実施。

項目	件数
完成検査	136件
中間検査	82件
計	218件

成 果： 工事検査及び技術検査により、契約の適正な履行を確保し工事目的物の品質確保に寄与した。

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	行財政改革推進事業	49				49
実施計画事務事業名 行財政改革推進事業						
課名 行政経営課		班名	行政経営班		2款1項6目	

目的： より少ない経営資源で多くの成果を引き出す仕組みを確立するため、行政改革の指針を示し、市役所内部の制度や組織・業務運営全般を改革する。

東日本大震災からの復興に向け、市民生活に必要な行政サービスの着実な実施に配慮しつつも、震災前の行財政改革より増して事務事業全体について大胆な見直しを行うとともに、官民連携によるサービス提供主体の多様化を促進し、民間ノウハウの積極的活用及び産学官の連携等により、可能な限りの財源と人材を集中させ、早期の復興に向けた行財政運営体制の再構築を目指していくもの。

事業内容：	項目	具体的な活動結果
行政改革の方向性の調査研究及び啓発		行政改革審議会の開催（計2回開催）
		行政改革本部員・推進員会議の開催（計2回開催）
		ホームページ「市政情報行財政改革」の運営
		（第2次行政改革大綱及び実施計画を掲載）

成果： 第2次行政改革大綱実施計画を着実かつ集中的に推進し、もって本市行政の効率的かつ効果的な行政経営を実現するため、トップマネジメントにより経営的な視点と部ないし課における組織横断的連携を図り、行政経営会議の中で共通理解を持ちながら、上半期・下半期の進行管理を行った。

また、行政改革審議会に報告し指導・助言を頂きながら各執行部門における円滑な行財政改革推進を図った。

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	行政評価推進事業	0				0
実施計画事務事業名 行政評価推進事業						
課名 行政経営課		班名	行政経営班		2款1項6目	

目的： 政策－施策－基本事業－事務事業という政策体系の中で、PLAN-DO-CHECK-ACTIONのマネジメントサイクルに則り、各段階の目的達成度評価を行い、次の計画・活動に活かしていくものであり、そのための仕組みを構築し運営していく。

事業内容： 第8次総合計画実施計画編成時において、事務事業評価を実施した。

項目	具体的な活動結果
総合計画進行管理との連携 (事務事業評価の実施)	事務事業評価（全事務事業を対象） 平成25年11月実施 【評価にあたっての視点】 ・ 復旧・復興事業を円滑に進行するための事業取捨選択 ・ コミュニティの再興と協働の推進 ・ 事業手法の工夫（民間活力導入の検討）

成果： 政策主導型による「企画－実施－評価」のマネジメントサイクルを確立させるとともに、政策体系ごとの各項目で成果を重視した効率的かつ効果的な自治体経営の推進及び復旧・復興事業を円滑の推進するための経常事業の取捨選択を行った。

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	東松島市市民意向調査事業	217				217
実施計画事務事業名 市民意向調査事業						
課名	復興政策課	班名	復興政策班		2款1項7目	

目的： 市民の視点に立った成果重視の行政経営を行うため、幅広く市民の意向を把握する。

事業内容： 平成25年7月実施、市民1,200名対象、回収数 404人、回収率 33.7%
意向調査用紙の郵送代 204 千円
封筒印刷代 13 千円

成果： 東松島市総合計画各施策の進行管理及び行政経営資源配分にかかる資料等として活用

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	指定統計調査	3,809	3,807			2
実施計画事務事業名 指定統計調査事業						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款5項1目、2款5項2目	

目的： 国及び市の行政施策の企画・実施の基礎資料とするため、統計調査員を確保し各種統計調査を迅速且つ正確に実施する。

事業内容： 東松島市統計調査員協議会総会
※平成25年度工業統計調査については、東松島市は東日本大震災により甚大な被害を受けたことから、経済産業省直轄で郵送により調査した。

(単位:円)

事業名	事業費	補助充当額
平成25年度農林業センサス	6,119	6,000
平成25年度商業統計調査	2,282	1,718
平成25年度住宅・土地統計調査	2,885,237	2,885,237
平成25年度漁業センサス	907,503	907,503
平成25年度経済センサス調査区管理	7,094	6,000

成果： 円滑な調査活動に繋げるため、統計調査員の確保に努めた。

7222 計画的で健全な財政運営の推進

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	ふるさと納税推進事業	10,891			10,807	84
実施計画事務事業名 ふるさと納税推進事業						
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項11目	

目的： 魅力あるふるさとづくりを達成するため、市が重点事業として掲げた5つの事業に対する財源を確保し、市内・外に関わらず「東松島市ふるさと納税制度」の啓発に努め、市民・市内企業及び市外に在する本市にゆかりのある方からふるさと納税をして頂くことにより、魅力あるふるさとづくりに寄与する事業を実施することを目的とする。

事業内容：	項 目	具体的な活動結果
	パンフレット等による啓発	復興支援企業（100部） 県外物産等イベント（1,500部）
	広報媒体による啓発	東松島市ホームページ 広報ひがしまつしま（7月号）
	リピーター確保のための活動	寄附者への記念品等送付再開手法の検討・実施 ・ふるさと納税推進事業パートナー企業制度に関する調整会議（計8回開催） 平成26年4月送付再開による企業推奨商品の選定 ・東松島市ふるさと納税パートナー企業選考委員会開催

成 果：		寄附件数（件）	寄附金額（円）
	平成25年度寄附実績	182	10,803,683
	(内 訳)		
	①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業	20	399,000
	②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業	31	3,113,000
	③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業	27	1,058,660
	④自然環境の保全や再生に関する事業	25	776,000
	⑤産業の活性化に関する事業	27	780,000
	⑥その他	52	4,677,023
※寄附件数については、寄附者1人につき複数事業の指定があるため、寄附者数とは合致しない。			
	県内外の寄附実績	寄附者数(人)	寄附金額(円)
	県内在住者	10	310,000
	県外在住者	156	10,493,683

7222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	市 債 管 理 事 業	2,117,139		0	61,025	2,056,114
実施計画事務事業名 市債管理事業						
課 名	行政経営課	班 名	行政経営班	2款1項3目	11款1項1・2目	

目 的： 毎年度の償還額や地方債残高が増嵩することのないよう決算内容から現状分析と将来予測を行い、財政健全化計画の目標額を予算編成や実施計画の見直し時に反映させることで、健全な財政運営の維持に対応する。

事業内容：	事業の立案段階から、発行する市債が後年度の財政運営に与える影響や市民負担を意識し、計画を策定することで過度の市債発行の抑制を図り、適切な運営管理を行った。 ・担当課と起債計画書の調整・申請 ・事業の進捗状況確認 ・起債計画策定（実施計画・3ヵ年・合併後10年時） ・起債管理システムによる管理 ・平成25年度の償還額 元金：1,907,904千円 利子：209,235千円
-------	---

成 果： 公債費現在高等の各種内訳内容については、決算書附表に添付のとおり。
・公債費残高 16,292,701千円

7222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	予 算 編 成 ・ 決 算 事 務 事 業	902				902
実施計画事務事業名 予算編成・決算事務事業						
課 名	行政経営課	班 名	行政経営班	2款1項3目		

目 的： 総合計画や行政評価制度等と連携し、市民ニーズの高い分野や政策的重点分野を中心に最大の費用対効果が得られるよう事業内容を精査しコストを配分することで、成果指向型の予算編成の確立を図る。

事業内容：	・各種予算編成 ・普通交付税、特別交付税の算定 ・財務システムの運用管理	・決算統計及び財政健全化判断比率の作成 ・財務諸表の作成 ・当初予算、決算状況の公表
-------	--	--

成 果： 各種計画等との連携を図ることで、重点事業への優先的予算編成が可能となった。なお、財務諸表の作成については、平成26年に繰越明許（履行期間の延長でH26.3.31からH26.5.31まで）となった。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	監査事務	2,298				2,298
実施計画事務事業名 監査事務						
課名	監査委員事務局	班名	2款6項1目			

目 的： 市の事務・事業が適正に行われているかを監査・検査・審査を通じて明らかにし、公正で効率的な行財政運営ができるよう働きかける。

事業内容：

・例月現金出納検査	1回／月	12回
・定期監査	事務局組織	29課等
	出先機関等	3箇所
・決算審査	一般・特別	9会計
・基金運用状況審査	運用基金	19基金
・財政健全化判断比率及び資金不足比率審査		

成 果： 書類審査・現場審査等の監査を行ない、事務事業の適正かつ効率的な執行を確保した。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市有財産管理事業	1,703				1,703
実施計画事務事業名 財産管理事業						
課名	行政経営課	班名	管理契約班・財産管理班 2款1項5目			

目 的： 現有財産の維持管理及び保全、財産の取得に係る事務を行う。

事業内容：	区 分	決 算 額 (円)
	土地境界立会 178件	
	(支出)	
	臨時職員賃金	1,092,000円
	本庁舎等建物災害共済保険料	124,843円
	公有財産管理に伴う登記委託料	381,090円
	国有財産特定図面復元手数料	105,000円
	小計	1,702,933円

成 果： 現有財産の保全が図られた。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市有財産利活用推進事業	0				0
実施計画事務事業名 財産利活用推進事業						
課名	行政経営課	班名	財産管理班 2款1項5目			

目 的： 市有財産の売払い及び貸付を行い収入を得る。

事業内容：	区 分	決 算 額 (円)
	(運用収入)	
	土地（市有地）売払い（14件）	収入 16,191,675円
	行政財産使用料	収入 2,694,970円
	公共物使用料	収入 1,459,775円
	普通財産（土地）貸付料	収入 11,529,522円
	普通財産（建物）貸付料	収入 8,774,018円
	小計	40,649,960円

成 果： 財産の売払い及び貸付を行い収入を得た。

7222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	新 公 会 計 制 度 管 理 事 業 (財 産 管 理)	378				378
実施計画事務事業名	新公会計制度導入事業（財産台帳管理）					
課 名	行政経営課	班 名	財産管理班		2款1項5目	

目 的： 新公会計制度に基づき財産台帳の整備及び管理を行い、市有財産の評価を行う。

事業内容：	区 分	決 算 額 (円)
	公有財産地図システム保守管理	378,000円
	小計	378,000円

成 果： 公有財産管理地図システムの整備するとともに、財産台帳の整備を行った。

7222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	契 約 事 務 事 業	11				11
実施計画事務事業名	契約事務					
課 名	行政経営課	班 名	管理契約班		2款1項5目	

目 的： 業者間の公正な競争を通じ、市に最も有利な条件の者との契約、確実な履行を図る。

事業内容： ・ 契約業者審査委員会の開催 30回

・ 入札執行件数（130万円以上の工事）

区分	入札執行件数	契約件数	平均落札率
一般競争入札	54	53	92.5
指名競争入札	56	55	92.4
小計	110	108	

・ 工事実績情報システム（CORINS）の活用 10,500円
・ 優良工事表彰の実施（平成25年6月28日） 表彰事業者 8件

成 果： 業者の品質確保（工事成績）への意識向上が図られた。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	東松島市会計出納業務	390				390
実施計画事務事業名	証紙の自動販売機設置事業、収入に関する事務、支出に関する事務、その他					
課名	会計課	班名	会計班	2款1項4目		

目的：市の会計に係る適正な出納及び基金の管理により、効率的資金運用を図る。

事業内容：東松島市の公金を適正な歳入科目への収入処理を行い、歳出については、債権者に対し正確で遅滞ない支払業務を行うとともに、効率的資金運用を図り市会計を健全に運営する。

内 容	支出額
事務経費	118,408円
各種用紙、バンクシステム購入	270,604円
合 計	389,012円

成果：各課等の収入及び支出について適正な出納処理を行った。また、税及び使用料等の収納を会計課窓口で行うことで、市民の利便性を図った。

7223 適切な課税と収納率の向上

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地籍管理事業	6,245				6,245
実施計画事務事業名	地籍調査管理事業					
課名	税務課	班名	固定資産税班	2款1項5目		

目的：土地境界に錯誤が発見された際に、固定資産税課税の根拠となる地籍を確定するため、国土調査修正を行い、市の財産保全並びに適正な課税の実現を図る。

事業内容：・国土調査結果修正件数 5 件

成果：国土調査修正により市の財産保全並びに適正な課税の実現が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	諸税賦課徴収等事業	188,173	68,731		3,861	115,581
実施計画事務事業名	住民税等賦課事務、固定資産税賦課事業、税窓口（税証明等）事業、滞納整理事業、市税等収納事業、口座振替促進事業、納税相談事業					
課名	税務課・納税推進課	班名	住民税班・固定資産税班・納税推進班	2款2項1目、2款2項3目		

目的：自主財源である市民税・固定資産税ほか諸税の安定した財源確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、納税者の理解を図る。

事業内容：・市民税納税義務者数 法人 728 事業所
個人 17,773 人
・固定資産税納税義務者数 12,887 人
・軽自動車税課税台数 14,109 台
・資産証明等交付件数 2,246 件
・所得証明等交付件数 7,513 件
・納税証明交付件数（車検用含む） 2,882 件
・市税督促件数 13,979 件

成 果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総務費 (国保会計)	国民健康保険税 賦課徴収事業	29,281				29,281
実施計画事務事業名 国民健康保険税賦課事業						
課 名	税務課・納税推進課	班 名	住民税班・納税推進班		1款2項1目、1款2項2目、11款1項1目	

目 的： 相互扶助により、軽い負担で医療が受けることができる国民健康保険事業の安定した財源確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、納税者の理解を図る。

事業内容： 一般被保険者 退職被保険者

- ・国民健康保険税納税義務者数 8,018 人 444 人
- 〈内訳〉
- 7割軽減世帯数 3,299 世帯 172 世帯
- 5割軽減世帯数 486 世帯 32 世帯
- 2割軽減世帯数 674 世帯 54 世帯
- 限度額超過世帯数 165 世帯 13 世帯
- ・国民健康保険税督促件数 12,631 件

成 果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総務費 (後期会計)	後期高齢者医療保険料 賦課徴収事業	4,807				4,807
実施計画事務事業名 後期高齢者医療保険料賦課事務						
課 名	税務課・納税推進課	班 名	住民税班・納税推進班		1款2項1目、4款1項1目	

目 的： 相互扶助により、軽い負担で医療が受けることができる後期高齢者医療保険事業の安定した財源確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な賦課に努め、納入者の理解を図る。

事業内容： ・後期高齢者医療保険料納入義務者数 5,215 人

- 所得割軽減 397 人
- 均等割軽減 3,825 人
- 〈内訳〉
- 被扶養者 451 人
- 2割軽減者 281 人
- 5割軽減者 169 人
- 7割軽減者 1,401 人
- 9割軽減者 1,202 人
- 9割軽減者（被用者保険の被扶養者） 321 人
- ・後期者高齢者医療保険料督促件数 1,976 件

成 果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総務費 (介護会計)	介護保険料 賦課徴収事業	6,687				6,687
実施計画事務事業名 介護保険料賦課事業						
課 名	税務課・納税推進課	班 名	住民税班・納税推進班		1款2項1目、7款1項1目	

目 的： 相互扶助により、軽い負担で介護サービスを受けることができる介護保険事業の安定した財源確保を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、納入者の理解を図る。

事業内容： ・介護保険料納入義務者数 10,167 人
 〈納入義務者の内訳〉
 第1段階 120 人
 第2段階 1,616 人
 第3段階 925 人
 第4段階（軽減措置対象） 2,773 人
 第4段階 1,299 人
 第5段階 2,360 人
 第6段階 1,074 人
 ・介護保険料督促件数 4,827 件

成 果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費 (一般会計)	納 税 推 進 事 業	1,684				1,684
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課 名	納税推進課	班 名	納税推進班		2款2項3目	

目 的： 納税意識の高揚、財源確保、税負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容：	項 目	支出額
	市税嘱託収納員による市税収納対策（2名）	1,684千円

成 果： 納税意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7223

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費 (国保会計)	納 税 推 進 事 業	1,572			1,572	
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課 名	納税推進課	班 名	納税推進班		1款2項1目	

目 的： 納税意識の高揚、財源確保、税負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容：	項 目	支出額
	市税嘱託収納員による国民健康保険税収納対策（2名）	1,572千円

成 果： 納税意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7223

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費 (介護会計)	納 付 推 進 事 業	370			370	
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課 名	納税推進課	班 名	納税推進班		1款2項1目	

目 的： 納付意識の高揚、財源確保、保険料負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容：	項 目	支出額
	市税嘱託収納員による介護保険料収納対策（2名）	370千円

成 果： 納付意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7223

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費 (後期会計)	納 付 推 進 事 業	131			131	
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課 名	納税推進課	班 名	納税推進班		1款2項1目	

目 的： 納付意識の高揚、財源確保、保険料負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容：	項 目	支出額
	市税嘱託収納員による後期保険料収納対策（2名）	131千円

成 果： 納付意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7224 基地対策等の調整

7224

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	共同受信施設維持管理事業	1,508				1,508
実施計画事務事業名	共同受信施設維持管理事業					
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項8目	

目 的： 航空機の飛行により発生するテレビの電波受信障害（フラッター障害）を軽減するために設置した共同受信施設の維持管理業務を行う。

事業内容： 騒音区域内に設置したテレビ共同受信施設の維持管理を実施。津波浸水区域については、支障箇所の撤去を行い、アナログ放送は平成24年3月で停止したため、残存施設の維持管理と支障施設の撤去を行った。

・工事費（応急対応分）、電力柱共架料 1,508千円

7224

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	基 地 対 策 事 業	87,667	87,483			184
実施計画事務事業名	基地対策推進事務					
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項8目	

目 的： 松島基地から生ずるさまざまな問題に取り組み、良好な生活環境を確保する。

事業内容： 東北防衛局と連携し、東日本大震災で被災した、松島基地周辺の第一種区域内の住宅防音工事対象世帯への防音機能復旧工事の推進と、移転補償・土地買入れ等に関する市民からの相談への対応実施。
松島基地・防衛省（東北防衛局）との連絡調整の実施。
基地対策審議会の開催。
農耕阻害損失補償区域内の耕作者をとりまとめ、国に対し申請を行い、補償金を対象者に交付した。
特定防衛施設周辺整備調整交付金を基金積み立てし、子ども医療費への財源とした。

・各種協議会負担金等	73千円
・防衛事業事務費等	809千円
・農耕阻害補償申請・支払事務	82千円
・東松島市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	86,703千円

成 果： 宮城県内及び全国の基地所在市町村との連携を図り、要望活動を通して防衛事業の制度改正、補助金の獲得などに努めた。住宅防音工事関連は126戸が国から助成を受けた。

【参考：平成25年度住宅防音工事実績】

区 分	実 施 戸 数
個人住宅防音	9 戸
空気調和機器機能復旧	55 戸
防音建具機能復旧	62 戸
合 計	126 戸

平成25年度（平成24年耕作分）は対象耕作者が17名であり、支払額は35,300円であった。

7300 必要な情報が安全に便利に得られるまち
7310 多様なネットワークによる地域の情報化
7312 多様なニーズに応じた電子自治体の構築

7312

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	情 報 化 推 進 事 業	132,800				132,800
実施計画事務事業名	情報化推進事業					
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項9目	

目 的： 基幹電算システムの維持管理等を行い、市民への安定した行政サービスの提供及び行政事務効率の向上を図る。

事業内容：

項目	支出額等
電算関係消耗品	1,256千円
電算機器等修繕	374千円
電算回線接続料等	2,030千円
電算システム業務委託料(改修含む)	8,708千円
電算機器等保守料	34,840千円
電算機器備品購入	9,803千円
電算システムソフトウェア借上料	11,970千円
電算システムハードウェア借上料	63,819千円
インターネット同時接続台数（小中学校を除く）	400台
メールアドレスの利用可能数	2,000個

成 果： 電算システムの安定稼働により、市民に対し公平な行政サービスを提供することができた。また、国の制度改正等に対応するため、既存の機器の改修やパソコンの導入などを実施した。

7312

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	情 報 通 信 基 盤 維 持 管 理 事 業	3,866				3,866
実施計画事務事業名	情報通信基盤維持管理事業					
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項9目	

目 的： 地域情報化イントラネット基盤整備事業等により整備した情報通信基盤（光伝送路）の維持管理を行ない、安定した情報ネットワークの確保を図る。

事業内容：	項目	支出額等
	機器等修繕等	1,239千円
	VPN回線接続料	697千円
	システム保守料	284千円
	伝送路保守料	735千円
	電力柱等使用料	911千円
	光伝送路設置延長	41.42km
	接続施設数	34箇所

成 果： 情報通信基盤（光伝送路）の点検や被災機器の交換、民間の光伝送路の借り受け等により、安定した情報ネットワークを確保することができた。

7321 利用しやすい市民窓口サービスの展開

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	消費生活推進事業	1,562	780			782
実施計画事務事業名 消費生活推進事業						
課名	市民課	班名	窓口サービス班		7款1項4目	

目 的： 消費者を取り巻く環境変化を考慮のうえ適時適切に情報を提供し、自立を支援すると共に権利の確立を目指し消費生活の一層の安定と向上を図る。

事業内容： ・消費生活相談員 2名体制常時1名配置（月曜日から金曜日）
・相談件数 107件

契約トラブル	78件	借金問題（多重債務）	3件
架空請求	3件	ワンクリック請求	5件
送りつけ商法	6件	その他	12件

・消費者啓発 市報掲載、チラシ作成

成 果： 適時適切な情報提供により消費者トラブルの効果的な抑止が図られたと共に苦情相談に適切且つ速やかに対応した。

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	住民情報管理事務	4,628	199		2,964	1,465
実施計画事務事業名 住民情報管理事務						
課名	市民課	班名	窓口サービス班		2款3項1目	

目 的： 個人情報の保護に努め、情報管理を徹底すると共に利用者が信頼と満足を感じる窓口サービスを行なう。

事業内容： ・住民異動届等件数 4,765件

転入届	1,116件	出生届	303件	世帯分離届	200件
転出届	1,248件	死亡届	397件	世帯合併届	76件
転居届	694件	世帯主変更届	447件	その他の届	12件
職権記載	0件	職権消除	23件	職権訂正	249件

(参考) 住民登録者数（平成26年3月31日現在）

男	19,678人	女	20,371人	計	40,049人
---	---------	---	---------	---	---------

(14,906世帯)

・外国人異動登録件数 54人

転入	39人	出生	0人
転出	15人	死亡	0人

(参考) 外国人登録者数 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

男	39 人	女	49 人	計	88 人
---	------	---	------	---	------

・住民・戸籍証明書等件数 46,935 件 (内、無料交付 5,233 件)

住 民 票 発 行 (内、無料交付)	27,561 件 (907 件)	戸 籍 謄 ・ 抄 本 発 行 (内、無料交付)	15,444 件 (2,736 件)
住 民 票 関 覧 (内、無料閲覧)	98 件 (0 件)	戸 籍 受 理 証 明 書 発 行 (内、無料交付)	94 件 (0 件)
戸 籍 附 票 発 行 (内、無料交付)	2,802 件 (1,421 件)	身 分 証 明 書 発 行 (内、無料交付)	523 件 (0 件)
住民票記載事項証明書発行 (内、無料交付)	361 件 (165 件)	戸籍記載事項証明書発行 (内、無料交付)	52 件 (4 件)

・印鑑登録証明書等件数 22,042 件 (内、無料交付 236 件)

印 鑑 登 録 (内、無料登録)	2,004 件 (5 件)	印 鑑 登 録 証 明 書 発 行 (内、無料交付)	20,038 件 (231 件)
---------------------	-------------------	-------------------------------	----------------------

・住民基本台帳カード発行件数 109 件

・火葬・改葬許可件数 388 件

・自動車臨時運行許可件数 1,355 件

成 果： 個人情報管理に努め、正確かつ迅速な処理により公平で円滑な住民サービスが図れた。

7321

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	戸 籍 情 報 管 理 事 務	15,912			15,912	
実施計画事務事業名	戸籍情報管理事務					
課 名	市民課	班 名	窓口サービス班		2款3項1目	

目 的： 住民が必要とする戸籍を迅速に処理し安全に保管することで住民サービスの向上を図る。

事業内容： ・戸籍事件処理件数 2,271 件

出 生	455 件	婚 姻	547 件	養子縁組	45 件
死 亡	487 件	離 婚	167 件	養子離縁	15 件
転 籍	268 件	入 籍	143 件	そ の 他	144 件

・戸籍システム機器保守管理委託料 2,079 千円
・戸籍システムソフトウェア保守管理委託料 2,268 千円
・戸籍副本データ管理システム連携システム構築業務委託料 1,523 千円
・戸籍副本データ管理システム保守管理委託料 63 千円
・戸籍システムリース料 9,979 千円

成 果： 戸籍の電算化により戸籍作成の効率化及び滅失防止が図られた。窓口業務においては、職員が専門的知識の習得に努めた結果、電話応対や受付時に円滑な説明が可能となり、処理時間の短縮及び住民サービスの向上が図れた。

7321

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	住 民 基 本 台 帳 ネットワーク シ ス テ ム 整 備 事 業	3,163			3,163	
実施計画事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業					
課 名	市民課	班 名	窓口サービス班		2款3項1目	

目 的： 住民の利便性を増進すると共に国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うための体制を整備する。

事業内容：	・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守管理委託料	1,066 千円
	・公的個人認証システム機器保守管理委託料	104 千円
	・住民基本台帳ネットワークシステムリース料	1,877 千円
	・住民基本台帳ネットワークシステム機器撤去委託料	116 千円

成 果： 住民基本台帳ネットワークシステム機器導入により住民基本台帳のネットワーク化を図り、情報を共有することにより全国共通の本人確認が可能となった。

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	国 民 年 金 事 業	12,796	国庫委託金 7,929			4,867
実施計画事務事業名 国民年金事業						
課 名	市民課	班 名	保険年金班		3款1項4目	

目 的： 各種年金受給権を確保することにより、住民生活の安定が老齢、障害、死亡等によりそこなわれることを防ぎ、健全な生活の維持、向上に資する。

事業内容： ・加入の状況 8,715 人

第1号被保険者	5,868 人	第3号被保険者	2,809 人	任意加入者	38 人
---------	---------	---------	---------	-------	------

・免除の状況 2,076 人

法 定 免 除	361 人	全額申請免除	942 人	3/4申請免除	213 人
半額申請免除	52 人	1/4申請免除	25 人	納 付 猶 予	123 人
学生納付特例	360 人				

・給付の状況 10,786 人

基 礎 年 金 受 給 権 者	9,994 人	老 齢 (通老) 年金受給権者	753 人
短 期 年 金 受 給 権 者	23 人	死 亡 一 時 金 受 給 権 者	15 人
老 齢 福 祉 年 金 受 給 権 者	0 人	特別障害給付金受給権者	1 人

成 果： 適正な年金資格取得の適用推進と納付相談により、年金受給権の確保に努めた。

7322 個人情報保護の徹底

7322

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	個 人 情 報 保 護 事 業	48			1	47
実施計画事務事業名 個人情報保護事業						
課 名	総務課	班 名	秘書広報班		2款1項2目	

目 的： 個人情報を適切に管理し、個人の権利、利益を保護する。

事業内容： ・個人情報の開示

実施機関	請求者数	請求件数	開示	非開示	不存在	不服申立て (取下げ)
市長部局	7人	14件	7件 (うち部分開示2件)	—	6件	— (1件)
教育委員会	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	7人	14件	7件 (うち部分開示2件)	—	6件	— (1件)

成 果： 請求により利用者個人の情報を開示した。

平成 2 5 年度

復旧・復興事業関係
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

復旧・復興関係 主要施策成果説明表

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目		大事業	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
1110多重防災構造 の構築	防災盛土事業	復興都市計画課	都市整備班	8款4項06目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	防災盛土事業	406	0
1110多重防災構造 の構築	多重防御施設整備効果検討調査業務	復興都市計画課	都市整備班	8款4項12目	土木費 都市計画費 復興都市公園事業費	復興都市公園事業費	38,843	0
1120避難場所、避難 構造物、避難道路の 確保	避難道路整備事業	建設課	道路公園整備班	8款2項5目	土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう復興費	避難道路整備事業	274,289	0
1120避難場所、避難 構造物、避難路等の 確保	津波避難施設整備事業(三陸自動車道津波避難階段等照明灯設置事業)	防災課	危機対策班	9款1項8目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事業	4,662	3,729
1120避難場所、避難 構造物、避難路等の 確保	津波避難施設整備事業(三陸自動車道津波避難階段誘導標識設置事業)	防災課	危機対策班	9款1項8目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事業	873	698
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	東松島市パーク&ライド事業補助金交付事業	復興政策課	地域振興班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	6,161	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	沿岸津波監視システム整備事業委託	復興政策課	リーディングプロジェクト推進班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	36,330	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	上水道人的支援経費負担事業	環境課	環境班	4款3項2目	衛生費 上水費 震災対策費	上水道施設費	15,200	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	上水道施設災害復旧事業	環境課	環境班	12款5項2目	災害復旧費 その他公共施設公用施設 災害復旧費 上水道施設災害復旧費	上水道施設災害復旧費	33,200	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	都市防災推進事業	復興都市計画課	都市整備班	8款4項06目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	153,616	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	移転元地利用促進事業	復興都市計画課	都市整備班	8款4項06目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	4,568	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	324	82	復興まちづくり計画に基づく多重防護施設の整備	多重防護施設の整備に向けて資料の作成を行った	矢本防災盛土用地調査測量業務	事業用地取得に係る不動産鑑定業務	406千円	◆D-23-2-2
0	31,074	7,769	復興まちづくり土地利用計画の基礎資料作成	復興まちづくり土地利用計画の基礎資料の作成を行った	復興まちづくり計画に基づく多重防護施設の整備検討	津波シミュレーション業務	38,843千円	☆D-23-2-22
0	206,922	67,367	避難道路の整備	避難道路の調査測量設計 避難道路の用地取得	業務委託料 公有財産購入費用	調査測量設計業務委託 (石巻工業港線・小野浜市線・東名新東名線・台前亀岡線・野蒜駅前線・西小前26号線) 不動産鑑定業務委託 避難道路用地購入 (小野浜市線) (石巻工業港線・小野浜市線・東名新東名線・大茂倉線)	274,289千円	H24繰越 207,411千円
0	0	933	三陸自動車道津波避難階段への円滑な避難	三陸自動車道津波避難階段への夜間時の避難が円滑に行えるようになった。	三陸自動車道津波避難階段登り口等への照明灯設置	自立型照明灯7基(三陸自動車道津波避難階段登り口付近6基、中下地区センター1基)	4,662千円	
0	0	175	三陸自動車道津波避難階段への円滑な避難	三陸自動車道津波避難階段への避難が円滑に行えるようになった。	三陸自動車道津波避難階段への誘導看板設置	電柱等巻付タイプ22ヶ所(26枚) 自立タイプ4ヶ所(6枚)	873千円	
0	6,161	0	通勤通学のため鉄道利用に不便をきたしている市民を対象とし、東北本線松島駅及び鹿島台駅の駐車場を設置して駐車場を提供するもの。事業にあたっては、奥松島公社に補助金を交付して行った。	61台分の駐車場を確保し、延べ、2,269台の利用があった。	JR東北本線松島駅前及び鹿島台駅前の駐車場借上げ、環境整備、利用者管理事務等に対して補助金の交付	パーク&ライド事業補助金交付	6,161千円	
0	29,064	7,266	沿岸より津波監視カメラで海上の状況を監視する事により、地震発生時等においてリアルタイムに沿岸部の状況を把握するため、沿岸津波監視カメラシステムを先行モデル事業として整備することを目的とするものである。	下記4カ所に津波監視カメラを設置した。 ①東松島市矢本字上河戸36番地1(東松島市役所) ②東松島市大曲字下台地内 ③東松島市浜市字樋場地内 ④東松島市野蒜字洲崎地内	業務委託	沿岸津波監視システム先行モデル導入業務委託	36,330千円	
0	0	15,200	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保を行った。	人的支援経費の負担	石巻地方広域水道企業団の人的支援に要する経費負担金	15,200千円	
0	0	33,200	被災した上水道施設の復旧	被災した上水道施設の復旧事業を行った。	災害復旧事業経費の負担	石巻地方広域水道企業団の災害復旧事業に要する経費負担金	33,200千円	
0	117,211	36,405	復興まちづくり土地利用計画の基礎資料作成	復興まちづくり土地利用計画の基礎資料の作成を行った	復興まちづくり計画に基づく移転元地土地利用計画及び将来土地利用計画(都市計画マスタープラン)の検討等	復興まちづくり土地利用基本計画策定業務 33,441千円 復興まちづくり土地利用基本計画策定業務(繰越明許) 103,425千円 復興整備事業事業管理業務 13,210千円 復興整備事業事業管理業務(繰越明許) 3,540千円	153,616千円	D-20-3
0	3,654	914	防災集団移転促進事業の効果促進事業	移転元地の有効活用事業を行った	移転元地の一次造成工事	大曲浜地区土地利用促進付帯工事(給水管布設) 945千円 立沼・浜市・牛網・新町地区畑地造成工事(盛土整地等) 3,623千円	4,568千円	◆D-23-2-3

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目		大 事 業	決算額 (千円)	
		課名	班名					国庫支出金
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	東松島市防災集団移転促進事業(事業費)	復興都市計画課	都市整備班	8款4項06目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	1,216,674	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	被災市街地復興土地地区画整理事業(計画策定費)	復興都市計画課	都市整備班	8款4項07目	土木費 都市計画費 復興土地地区画整理費	土地地区画整理事業費	219,031	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	被災市街地復興土地地区画整理事業(事業運営費)	復興都市計画課	都市整備班	8款4項07目	土木費 都市計画費 復興土地地区画整理費	土地地区画整理事業費	44	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地地区画整理事業(事業費)	復興都市計画課	都市整備班	1款1項01目	土地地区画整理事業費 土地地区画整理事業費 土地地区画整理事業費	土地地区画整理事業【特別会計】	17,766,878	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	東矢本駅北地区被災市街地復興土地地区画整理事業(事業費)	復興都市計画課	都市整備班	1款1項01目	土地地区画整理事業費 土地地区画整理事業費 土地地区画整理事業費	土地地区画整理事業【特別会計】	1,469,268	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	雨水排水対策事業	防災課	危機対策班	9款1項8目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事業	815	651
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	交通安全施設復旧事業	防災課	消防安全班	12款5項1目	災害復旧費 その他公共施設公用施設災害復旧費 公用施設災害復旧費	公用施設災害復旧費	826	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	防犯施設復旧事業	防災課	消防安全班	12款5項1目	災害復旧費 その他公共施設公用施設災害復旧費 公用施設災害復旧費	公用施設災害復旧費	2,473	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	消防施設復旧事業	防災課	消防安全班	12款5項3目	災害復旧費 その他公共施設公用施設災害復旧費 消防施設災害復旧費	消防施設災害復旧費	2,181	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	道路橋りょう震災対策事業	建設課	道路公園管理班	8款2項4目	土木費 道路橋りょう費 震災対策費	震災対策費	13,316	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	道路橋りょう災害復旧事業	建設課	道路公園管理班	12款3項1目	災害復旧費 公共土木施設災害復旧費 道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	1,643,375	1,363,100
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	都市排水施設災害復旧事業	建設課	道路公園管理班	12款3項2目	災害復旧費 公共土木施設災害復旧費 都市排水施設災害復旧費	都市排水施設災害復旧費	23,596	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	公共下水道施設災害復旧事業	下水道課	施設班	5款1項1目	災害復旧費 公共下水道施設災害復旧費 公共下水道施設災害復旧費	公共下水道施設災害復旧費	441,356	385,588

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	1,064,589	152,085	防災集団移転促進事業の事業費	防災集団移転促進事業を行った	矢本西・牛網・月浜・室浜・大浜団地の造成・基盤整備工事	事業用地調査業務(線越明許) 16,055千円 集団団地画地設計及び修正設計業務 94,292千円 集団移転事業支援業務 12,798千円 集団移転集会所等実施設計業務 2,625千円 集団団地造成工事 706,788千円 集団団地基盤整備工事 380,147千円 電柱等支障物件移設補償 3,969千円	1,216,674千円	D-23-2
0	164,273	54,758	被災市街地復興土地区画整理事業の計画策定	被災市街地復興土地区画整理事業に係る計画策定を行った	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業の計画策定	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業調査測量設計業務	219,031千円	D-17-1
0	0	44	被災市街地復興土地区画整理事業の運営経費	被災市街地復興土地区画整理事業を行った	被災市街地復興土地区画整理事業の運営	土地区画整理審議会・土地評価委員会の開催	44千円	
0	13,693,678	4,073,200	被災市街地復興土地区画整理事業の事業費	被災市街地復興土地区画整理事業を行った	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業業務(UR都市機構事業委託) 9,915,168千円 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業業務(UR都市機構事業委託)(線越明許) 7,851,710千円	17,766,878千円	D-2-1 D-17-3 ☆D-17-3-2
0	1,121,352	347,916	被災市街地復興土地区画整理事業の事業費	被災市街地復興土地区画整理事業を行った	東矢本駅北地区土地区画整理事業	東矢本駅北地区土地区画整理事業業務(UR都市機構事業委託) 757,513千円 東矢本駅北地区土地区画整理事業業務(UR都市機構事業委託)(線越明許) 711,755千円	1,469,268千円	D-2-2 D-17-4
0	0	164	震災による地盤沈下のための大雨時の内水対策	震災による地盤沈下のための大雨時の内水対策として、水中ポンプ等を借り上げ、冠水地域を減少させた。	水中ポンプ等借上料	平成25年 8月27日(大雨) 南区排水機場へ水中ポンプ設置 平成25年 9月15日(大雨) 南区排水機場、宿浦地区へ水中ポンプ設置 平成25年 9月16日(台風18号) 新東名1号排水機場へ国土交通省排水ポンプ車配備 平成25年10月15日(台風26号) 南区排水機場、宿浦地区へ水中ポンプ設置	286千円	
0	0	826	被災した交通安全施設の復旧	被災した交通安全施設を復旧した。	カーブミラー等修繕	カーブミラー7か所 交通誘導灯1か所	826千円	
0	0	2,473	被災した防犯施設の復旧	被災した防犯施設を復旧した。	防犯灯修繕	防犯灯97か所	2,473千円	
0	0	2,181	被災した消防施設の復旧	被災した消防施設を復旧した。	防火水槽、防災行政無線マスト、矢本消防署装備品用棚修繕	防火水槽7か所 矢本消防署装備品用棚1か所 防災行政無線マスト1か所	2,181千円	
0	0	13,316	被災した道路及び排水施設等の復旧	被災した道路及び排水施設等の復旧を行った。	業務委託料	道路及び排水施設応急復旧業務委託	13,316千円	
0	0	280,275	被災した市道等の災害復旧	被災した市道等の復旧を行った。	道路災害復旧工事	舗装修繕、側溝修繕 調査測量設計業務委託 道路災害復旧工事	1,643,375千円	
0	0	23,596	被災した排水ポンプ場等の災害復旧。	被災した排水ポンプ場等の復旧を行った。	排水ポンプ場災害復旧工事	排水ポンプ場等復旧工事 大曲浜地区排水ポンプ場災害復旧 調査測量設計業務委託	23,596千円	
5,100	50,668	0	被災した管路施設の復旧	被災した公共下水道の復旧を行った。	管路施設の復旧	管渠復旧工L=8,103.5m	441,356千円	平成23年度事故線越分

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目		大 事 業	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	公共下水道施設災害復旧事業	下水道課	施設班	5款1項1目	災害復旧費 公共下水道施設災害復旧費 公共下水道施設災害復旧費	公共下水道施設災害復旧費	6,930	6,850
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	公共下水道施設災害復旧事業	下水道課	施設班	5款1項1目	災害復旧費 公共下水道施設災害復旧費 公共下水道施設災害復旧費	公共下水道施設災害復旧費	317,382	261,525
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	防災集団移転促進事業(移転先復興まちづくり整備事業)	生活再建支援課	移転支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費 復興交付金事業	51,551	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	被災者生活再建支援事業	生活再建支援課	生活再建支援班	-	-	-	0	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	防災集団移転促進事業現況調査(個別面談業務)	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業	504	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	被災住宅再建支援事業	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業	2,511,319	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	がけ地近接等危険住宅移転事業	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	復興交付金事業	293,658	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	防災集団移転促進事業(住宅再建の支援)	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	復興交付金事業	20,948	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	防災集団移転事業用地買収	用地対策課	用地対策班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費 復興交付金事業費	8,229,496	0
1210 防災・減災体制と機能の強化	東日本大震災東松島市慰霊祭実施事業	総務課	秘書広報班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	6,863	0
1210防災・減災体制と機能の強化	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	復興政策課	リーディングプロジェクト推進班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	復興まちづくり推進費	11,025	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	80	0	被災した管路施設の復旧	被災した公共下水道の復旧を行った。	管路施設の復旧	管渠復旧工L=56.1m	6,930千円	平成24年度繰越明許分
6,400	49,457	0	被災した管路施設の復旧・機能復旧	被災した公共下水道の復旧・機能復旧を行った。	管路施設の復旧・機能復旧	管渠復旧工L=667.0m	993,958千円	※復興交付金事業含む 未執行分は平成26年度に繰越
0	39,098	12,453	移転予定者による新たなまちづくりへの支援	移転先での新たなまちづくりへの検討が進められた。	移転先まちづくり整備協議会の運営支援(業務委託及び補助金交付)	東矢本駅北地区 24,665千円 矢本西地区 6,615千円 牛網地区 4,935千円 野蒜北部丘陵地区 12,810千円 広告料 787千円 まちづくり整備協議会補助金 1,739千円	51,551千円	協議会補助金財源:震災復興基金
0	0	0	被災者生活再建支援金の受付	被災者生活再建支援金の受付を実施	被災者生活再建支援金の受付	基礎支援金 9,071件 加算支援金 5,844件 総支給件数 13,644件 13,463,500千円	-	県事業
0	0	504	津波防災区域の被災者の再建意向の把握	津波防災区域の2,608世帯の意向確認・変更修正を実施	復興まちづくり事業化詳細調査事業詳細調査(業務委託)	システム保守委託業務 504千円	504千円	
0	2,511,319	0	被災した住宅の再建を支援	被災した住宅の再建の支援を図った	住宅の補修、建設費補助、利子補助	2,506件 2,511,319千円	2,511,319千円	財源:震災復興基金
0	220,243	73,415	津波防災区域からの個別移転による住宅再建を支援	個別移転者への住宅再建支援を図った	住宅建設資金を借り入れた場合の利子相当額を708万円まで助成	157件 293,658千円	293,658千円	
0	16,758	4,190	集団移転地先への移転を促進する	集団移転の基礎データを管理するシステムを構築した	集団移転基幹及び受付システムの構築	システム開発費 20,948千円	20,948千円	
0	7,180,103	1,049,393	集団移転用地及び被災地の買収	移転先地の買い上げ 100%完了 移転元地の買い上げ 62%完了	移転先地の買い上げ 移転元地の買い上げ	移転先地 621.15㎡ 移転元地 729,206.08㎡ 【平成25年度末買い上げ状況】 移転先 2,885,416.94㎡/2,885,416.94㎡ 移転元 1,145,097.68㎡/1,849,075.97㎡	8,229,496千円	D-23-2 平成24年度繰越明許費3,045千円含む
0	0	6,863	東日本大震災で亡くなられた方々の霊を慰める。	東日本大震災東松島市慰霊祭を開催し、震災犠牲者の霊を慰めた。	会場:東松島市民体育館 期日:H26.3.11 参加者:約1,000人	・祭壇、献花台等設営業務 2,546千円 ・会場設置運營業務 3,770千円 ・駐車場警備業務 378千円 ・参加者送迎用バス借上料 147千円 ・司会謝礼 15千円 ・その他 7千円	6,863千円	
0	8,820	2,205	日本大震災の教訓、震災復興まちづくりに関する各種計画等を踏まえ、野蒜、東矢本両地区での津波防災拠点市街地形成施設として津波復興拠点整備事業等により、整備を予定している観光物産交流センター、市民センター、交流・メモリアル施設について、地域住民の意見を聴取しながら、基本設計のベースとなる整備方針案を取りまとめることを目的とする。	野蒜、東矢本両地区で、整備を予定している観光物産交流センター、市民センター、交流・メモリアル施設について、地域住民の意見を聴取しながら、基本設計のベースとなる整備方針案を取りまとめた。	業務委託	都市防災推進事業建築物整備方針検討業務委託	11,025千円	予算は平成25年度(繰越)

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目		大 事 業	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
1210防災・減災体制 と機能の強化	防災施設整備事業(防 災拠点備蓄基地整備 事業)	防災課	危機対策班	9款1項4目	消防費 消防費 防災費	防災費	199,465	108,100
1210防災・減災体制 と機能の強化	防災施設整備事業(地 域防災備蓄倉庫整備 事業)	防災課	危機対策班	9款1項4目	消防費 消防費 防災費	防災費	10,433	5,171
1210防災・減災体制 と機能の強化	防災施設整備事業(指 定避難所マンホールイ 照明灯整備事業)	防災課	危機対策班	9款1項4目	消防費 消防費 防災費	防災費	19,223	19,223
1210防災・減災体制 と機能の強化	防災施設整備事業(災 害対応型バルク整備事 業)	防災課	危機対策班	9款1項4目	消防費 消防費 防災費	防災費	5,198	2,475
1210防災・減災体制 と機能の強化	地域防災計画策定事 業	防災課	危機対策班	9款1項8目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事 業	27,941	22,352
1210防災・減災体制 と機能の強化	津波防災地域づくり総 合計画策定事業	防災課	危機対策班	9款1項8目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事 業	38,748	29,060
1210防災・減災体制 と機能の強化	防災施設整備事業(地 域防災備蓄倉庫整備 事業)	防災課	危機対策班	9款1項8目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事 業	24,121	18,090
1210防災・減災体制 と機能の強化	防災施設整備事業(防 災備蓄用品購入事業)	防災課	危機対策班	9款1項8目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事 業	54,796	43,836
1210防災・減災体制 と機能の強化	防災行政無線施設整 備事業(防災行政無線 放送施設停電時電源 確保事業)	防災課	危機対策班	9款1項8目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事 業	50,434	40,346
1210防災・減災体制 と機能の強化	防災行政無線施設整 備事業(戸別受信機用 ダイヤル設置手数料)	防災課	危機対策班	9款1項8目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事 業	100	79
1210防災・減災体制 と機能の強化	平成24年度東松島市 被災公共施設再建(再 編)計画策定業務委託	行政経営課	管財契約班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事 業	29,862	23,890
1210防災・減災体制 と機能の強化	平成25年度東松島市 矢本庁舎災害復旧工 事単価入替業務委託	行政経営課	管財契約班	12款5項1目	災害復旧費 その他公共施設公用施設 災害復旧費 公用施設災害復旧費	公用施設災害 復旧費	515	0
1210防災・減災体制 と機能の強化	平成25年度東松島市 鳴瀬庁舎災害復旧工 事(債務負担行為)単 価入替業務委託	行政経営課	管財契約班	12款5項1目	災害復旧費 その他公共施設公用施設 災害復旧費 公用施設災害復旧費	公用施設災害 復旧費	651	0

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	91,365	大規模災害に備え、非常用食糧等を備蓄するための倉庫の新築	防災拠点備蓄基地を新築した。	防災拠点備蓄基地新築工事	鷹来の森運動公園内1棟（鉄骨造平屋建、1,498.17㎡）	199,465千円	平成24～25年度
0	0	5,262	大規模災害に備え、非常用食糧等を備蓄するための倉庫の新築	地域防災備蓄倉庫を新築した。	地域防災備蓄倉庫新築工事	大塩小学校外2棟（鉄骨造平屋建、31.75㎡）	10,433千円	
0	0	0	指定避難所マンホールトイレの円滑な利用	指定避難所マンホールトイレの夜間時の利用が円滑に行われるようになった。	指定避難所マンホールトイレ周辺への照明灯設置	24基（矢本東小学校、矢本西小学校、大曲小学校、矢本第一中学校、東松島市コミュニティセンター、大塩市民センター、小野地区体育館、矢本運動公園各3基）	19,233千円	
0	2,475	248	指定避難所である東松島市コミュニティセンターへ自家発電施設の整備	指定避難所である東松島市コミュニティセンターへ自家発電施設を整備した。	災害対応型ハルク等購入	災害対応型ハルク（500kg）1基 8KwLPガス用発電機1基 炊き出しセット1台 コトリール10台 ハロゲンライトセット5台	5,198千円	
0	0	5,589	東日本大震災の経験を踏まえた地域防災計画の策定及び見直し	地域防災計画原子力災害対策編を策定するとともに、既存計画を全面見直した。	地域防災計画原子力災害対策編の策定と既存計画の全面見直し	地域防災計画書250部 地域防災計画書概要版600部	27,941千円	平成24～25年度
0	0	9,688	津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画等の策定	津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画等を策定した。	津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画等の策定	津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画書100部 津波避難計画書100部 津波避難マップ20,000部	38,748千円	平成24～25年度
0	0	6,031	大規模災害に備え、非常用食糧等を備蓄するための倉庫の新築	地域防災備蓄倉庫を新築した。	地域防災備蓄倉庫新築工事	矢本東小学校外6棟（鉄骨造平屋建、31.75㎡）	24,121千円	
0	0	10,960	大規模災害に備え、非常用食糧、飲料水等を備蓄	小中学校等指定避難所等に非常用食糧、飲料水等を備蓄した。	非常用食糧、飲料水、防災用資機材購入	非常用食糧40,000食、飲料水40,000リットル 【内訳】矢本東小学校、大曲小学校、鳴瀬桜華小学校、宮戸小学校、東松島高等学校、石巻西高等学校、東松島市役所鳴瀬庁舎、東松島市コミュニティセンターへ非常用食糧5,000食、飲料水5,000リットルずつ配備 防災用資機材（毛布、粉ミルク、投光機等一式） 【内訳】矢本東小学校、矢本西小学校、大曲小学校、赤井小学校、矢本第一中学校、矢本西市民センター、赤井市民センターへ配備	54,796千円	
0	0	10,088	災害時の長期停電に備え、防災行政無線放送施設の電源を確保	防災行政無線放送施設の停電時電源を確保した。	防災行政無線放送施設停電時電源確保工事	既存子局79ヶ所への太陽電池パネル及び蓄電池設置（矢本地区39ヶ所、鳴瀬地区40ヶ所）	83,320千円	平成24～25年度
0	0	21	被災した戸別受信機復旧後の受信状況が思わしくない地域の解消	被災した戸別受信機復旧後の受信状況が思わしくない地域の世帯にアンテナを設置した。	戸別受信機アンテナ設置手数料	ダイポールアンテナ等設置4ヶ所（大曲1ヶ所、小松1ヶ所、大塩1ヶ所、上下1ヶ所）	100千円	
0	0	5,972	今後の公共施設について、将来的な財政状況等を整理・勘案し、公共施設の保有の継続実現性を検証	今後の公共施設の管理、運営についての検証を行った	公共施設の現状と課題、及び将来的な財政状況等を予測、分析し、公共施設の継続実現性を検証する	公共施設の現状と課題の整理、被災公共施設の再建（再編）基本方針の検討、公共施設に関わる将来財政推計等に係る一式	29,862千円	
0	0	515	矢本庁舎災害復旧工事の単価入替業務	H25年度より人件費や資材等の単価が変更になったことにより単価入替業務を行った	矢本庁舎災害復旧工事の単価入替業務	RC造3階建（本庁舎）、鉄骨造3階建（新庁舎）、RC造2階建（東庁舎）延床面積5,001.47㎡ 工事予算書の単価入替、実施設計図面の一部修正、各種申請手続等協力に係る一式	515千円	
0	0	651	鳴瀬庁舎災害復旧工事（債務負担行為）の単価入替業務	H25年度より人件費や資材等の単価が変更になったことにより単価入替業務を行った	鳴瀬庁舎災害復旧工事（債務負担行為）の単価入替業務	RC造3階建（鳴瀬庁舎・保健相談センター）延床面積3,288.78㎡ 工事予算書の単価入替、実施設計図面の一部修正、各種申請手続等協力に係る一式	651千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目		大 事 業	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
1210防災・減災体制 と機能の強化	平成25年度東松島市 矢本庁舎災害復旧工 事監理業務	行政経営課	管財契約班	12款5項1目	災害復旧費 その他公共施設公用施設 災害復旧費 公用施設災害復旧費	公用施設災害 復旧費	3,885	0
1210防災・減災体制 と機能の強化	平成25年度東松島市 矢本庁舎災害復旧工 事(建築工事)	行政経営課	管財契約班	12款5項1目	災害復旧費 その他公共施設公用施設 災害復旧費 公用施設災害復旧費	公用施設災害 復旧費	91,204	0
1210防災・減災体制 と機能の強化	平成25年度東松島市 矢本庁舎災害復旧工 事(機械設備工事)	行政経営課	管財契約班	12款5項1目	災害復旧費 その他公共施設公用施設 災害復旧費 公用施設災害復旧費	公用施設災害 復旧費	40,007	0
1210防災・減災体制 と機能の強化	平成25年度東松島市 矢本庁舎災害復旧工 事(電気設備工事)	行政経営課	管財契約班	12款5項1目	災害復旧費 その他公共施設公用施設 災害復旧費 公用施設災害復旧費	公用施設災害 復旧費	10,605	0
1210防災・減災体制 と機能の強化	平成25年度東松島市 鳴瀬庁舎災害復旧工 事(債務負担行為)	行政経営課	管財契約班	12款5項1目	災害復旧費 その他公共施設公用施設 災害復旧費 公用施設災害復旧費	公用施設災害 復旧費	81,737	0
1210防災・減災体制 と機能の強化	平成25年度東松島市 鳴瀬庁舎災害復旧工 事単価入替業務委託	行政経営課	管理契約班	12款5項1目	災害復旧費 その他公共施設公用施設 災害復旧費	公用施設災害 復旧費	1,313	0
1210防災・減災体制 と機能の強化	『震災復興基金』住宅 再建支援事業(二重 ローン対策)	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業	3,150	0
1213廃棄物の処理 体制の充実	震災廃棄物処理事業	環境課	廃棄物対策班	4款2項6目	衛生費 清掃費 震災対策費	震災対策費	24,956,763	22,178,337
2110 仮設住宅環境 の向上	応急仮設住宅維持管 理事業	市民協働課	仮設住宅管理班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	114,917	66,008
2110 仮設住宅環境 の向上	応急仮設住宅環境整 備事業	市民協働課	仮設住宅管理班	3款4項1目	民生費 災害救助費 災害救助費	災害救助費	443	443
2110 仮設住宅環境 の向上	応急仮設住宅サービ ス支援員事業	市民協働課	仮設住宅管理班	5款1項2目	労働費 労働諸費 震災対策費	雇用創出基金 事業	69,048	69,048
2110仮設住宅環境 の向上	被災者サポートセン ター運営事業	福祉課	福祉総務班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	104,000	104,000
2120恒久住宅の整備	災害公営住宅整備事 業	建設課	復興住宅班	8款5項2目	土木費 住宅費 住宅復興費	復興交付金事 業	5,961,205	5,326,521

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	3,885	矢本庁舎災害復旧工事に関する関係法令に基づいた工事監理業務	矢本庁舎災害復旧工事を行うにあたり、関係法令に基づき工事監理を行った	矢本庁舎災害復旧工事に関する関係法令に基づいた工事監理業務	工事監理方針の説明等、設計図書の内容の把握等、設計図に照らした施工図等の検討及び報告、工事と設計図書との照合及び確認に係る一式	3,885千円	
0	0	91,204	被災した矢本庁舎の災害復旧工事(建築工事)	被災した矢本庁舎の外壁、内壁、建具等の災害復旧工事を行った	被災した矢本庁舎の外壁、内壁、建具等の災害復旧工事	仮設工事、防水改修工事、外壁改修工事、建具改修工事、内装改修工事、塗装改修工事、耐震改修工事に係る一式	91,204千円	
0	0	40,007	被災した矢本庁舎の災害復旧工事(機械設備工事)	被災した矢本庁舎の空調系統の災害復旧工事を行った	被災した矢本庁舎の空調系統の災害復旧工事	空調機器設備工事、空調配管設備工事、自動制御設備工事、衛生器具設備工事、排水設備工事、撤去工事に係る一式	40,007千円	
0	0	10,605	被災した矢本庁舎の災害復旧工事(電気設備工事)	被災した矢本庁舎の電気系統の災害復旧工事を行った	被災した矢本庁舎の電気系統の災害復旧工事	電灯設備工事、動力設備工事、拡声設備工事、テレビ共同受信設備工事、自動火災報知設備工事、産廃処分費に係る一式	10,605千円	
0	0	81,737	被災した鳴瀬庁舎の災害復旧工事の債務負担行為	被災した鳴瀬庁舎の災害復旧工事の債務負担行為を行った	被災した鳴瀬庁舎を平成25年度から平成26年度までを債務負担行為にて災害復旧工事を行う	建築工事、電気設備工事、機械設備工事に係る一式	81,737千円	
0	0	1,313	鳴瀬庁舎災害復旧工事の単価入替業務	H25年度より人件費や資材等の単価が変更になったことにより単価入替業務を行った	鳴瀬庁舎災害復旧工事の単価入替業務	RC造3階建(鳴瀬庁舎・保健相談センター)延床面積3,288.78㎡工事予算書の単価入替、実施設計図面の一部修正、各種申請手続等協力に係る一式	1,313千円	
0	3,150	0	二重ローンとなった被災者の負担軽減を図る	二重ローンとなった被災者の負担軽減を図った	二重ローン対策補助金(上限50万円)	8件 3,150千円	3,150千円	財源:震災復興基金
0	2,109,428	668,998	震災による廃棄物の運搬及び処分	がれきの撤去・運搬等	廃棄物収集・処分	がれき発生推計量 109.8万t がれき収集・処分 109.8万t(100%)	24,956,763千円	平成23年度繰越明許費 88,384千円含む
0	45,752	3,157	仮設住宅に入居する世帯の生活支援等	仮設住宅での生活環境、居住環境の改善や困りごと相談をする拠点の維持管理等を行った。	各サポートセンター事務所借上及び維持管理費	・被災者サポートセンター事務所借上げ 8,385,000円 ・仮設住宅団地内地域サポートセンター等借上55,558,671円 ・その他の仮設住宅維持管理費用50,972,480円	114,917千円	
0	0	0	仮設住宅敷地内の整備	月浜地区仮設住宅駐車場の返還に伴う土地の原状回復工事を行った	土地の原状回復工事	工事	443千円	
0	0	0	仮設住宅の管理、修繕等	仮設住宅等の不具合に対して、対応を行った。	応急仮設住宅の管理に関する業務の委託	業務委託	69,048千円	
0	0	0	被災した市民の心身の健康保持に必要な支援等を総合的に行う。	被災者の心身の健康保持に関する事業が行われた。	○サポートセンター運営 ○被災者見守り支援事業 ○被災者支援(健康・交流)事業	・東松島市社会福祉協議会に業務委託を行う。 ・年間約47,000件の訪問活動を行う。 ・その他、相談会・健康教室、ボランティア支援活動、生活不活発病予防運動教室などを実施する。	104,000千円	応急仮設住宅自治会運営支援及び応急仮設住宅コミュニティに関しては、市民協働課及び復興協議会・復興応援隊が担っている。
0	0	634,684	災害公営住宅の整備	災害公営住宅の建築委託 建設する住宅の設計委託 災害公営住宅管理システム構築業務委託 災害公営住宅仮入居相談業務委託 災害公営住宅用地取得 災害公営住宅家屋等取得 電柱移設	委託料 公有財産購入費負担金、補助及び交付金	鳴瀬給食センター跡地災害公営住宅整備業務委託 矢本東保育所跡地災害公営住宅整備業務委託 小野駅前南地区災害公営住宅設計業務委託 災害公営住宅管理システム構築業務委託 災害公営住宅仮入居相談業務委託 災害公営住宅用地購入(東矢本駅北地区、赤井川前二地区、赤井川前四番地区、小松谷地地区) 災害公営住宅家屋等購入(小野駅前北地区、赤井川前二地区、赤井川前四番地区、小松谷地地区) 電柱水道管等移設工事負担金	5,961,205千円	1,225千円繰越

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目		大事業	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
2130商業施設の整備と医療、福祉の公共交通等との連携	震災無料循環バス運行業務委託	復興政策課	地域振興班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	14,712	11,635
2130商業施設の整備と医療、福祉の公共交通等との連携	野蒜駅前仮設トイレ設置	復興政策課	地域振興班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	176	0
2210保健・医療・福祉サービスの充実	東日本大震災災害弔慰金支給事業	福祉課	福祉総務班	3款1項7目	民生費 社会福祉費 震災対策費	震災対策費	10,180	7,500
2210保健・医療・福祉サービスの充実	東日本大震災災害援護資金貸付事業	福祉課	福祉総務班	3款1項7目	民生費 社会福祉費 震災対策費	震災対策費	82,457	0
2210保健・医療・福祉サービスの充実	民生施設災害復旧事業	子育て支援課	保育班	12款1項1目	災害復旧費 民生労働施設災害復旧費 民生施設災害復旧費	災害復旧費	145,126	0
2220教育環境の充実と文化の継承	社会教育施設災害復旧事業	市民協働課	復興地域支援班	12款4項2目	災害復旧費 文教施設災害復旧費 社会教育施設災害復旧費	社会教育施設災害復旧費	47,499	28,414
2220教育環境の充実と文化の継承	蔵しつくパーク災害復旧事業	市民協働課	復興地域支援班	12款5項1目	災害復旧費 その他公共施設公用施設災害復旧費 公用施設災害復旧費	公用施設災害復旧費	2,453	0
2220教育環境の充実と文化の継承	小中学校統合準備事業	教育総務課	復興調整班	10款1項5目	教育費 教育総務費 震災対策費	震災対策費	1,488	0
2220教育環境の充実と文化の継承	震災対策事業	教育総務課	教育施設班	10款1項5目	教育費 教育総務費 震災対策費	震災対策費	3,329	0
2220教育環境の充実と文化の継承	学校教育復興事業	教育総務課	教育施設班	10款1項6目	教育費 教育総務費 学校教育復興費	復興交付金事業	25,663	0
2220教育環境の充実と文化の継承	公立学校施設災害復旧事業	教育総務課	教育施設班	12款4項1目	災害復旧費 文教施設災害復旧費 公立学校施設災害復旧費	小学校施設災害復旧事業	20,579	8,160
2220教育環境の充実と文化の継承	公立学校施設災害復旧事業	教育総務課	教育施設班	12款4項1目	災害復旧費 文教施設災害復旧費 公立学校施設災害復旧費	中学校施設災害復旧事業	438,063	285,114

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	3,077	東日本大震災被害により仮設住宅に居住する市民の日常生活の交通手段とコミュニティを確保するため、仮設住宅間や病院、商業施設等、上下堤～矢本～赤井経路と小野～宮戸経路の2路線を1日4便程度循環する無料循環バスを運行を行った。	仮設住宅に入居する交通弱者の交通の便を確保することができた。 延べ利用者数 8,805名	無料循環バスの運行	無料循環バス運行委託料 12,481千円 無料循環バス燃料費 2,062千円 タイヤ等消耗品購入 169千円	14,712千円	
0	0	176	野蒜駅におけるJR代行バス利用者の利便性向上を図るため簡易トイレの設置	野蒜駅におけるJR代行バス利用者の利便性向上に寄与した。	仮設トイレの設置	仮設トイレ借上料 139千円 仮設トイレ用消耗品代 12千円 仮設トイレし尿汲み取り題 25千円	176千円	
0	0	2,680	東日本大震災による死亡者遺族への災害弔慰金の支給を行う。	震災遺族に対して、災害弔慰金の支給が行われた。	遺族への災害弔慰金の支給 死亡者に生計を維持されていた場合 : 500万円 その他の場合 : 250万円	災害弔慰金支給状況 500万円×1人= 5,000,000円 250万円×2人= 5,000,000円 合計 3人 10,000,000円 県負担金交付済額 10,000千円×3/4= 7,500,000円 災害弔慰金等審査会開催状況 委員6名・2回開催 委員謝礼 180,000円	10,180千円	
79,800	0	2,657	東日本大震災により世帯主が重傷を負った世帯や、家屋・家財に著しい損害を受けた世帯に対して、震災からの生活の立て直しのための資金の貸付を行う。	災害援護資金の貸付により、被災者の生活再建(住宅の建替えや修繕等)の支援が行われた。	災害援護資金の貸付 貸付限度額: 150万円～350万円(世帯の被害状況に応じて) 償還期間: 13年 据置期間: 6年(特別事由該当者は8年を選択可) 利子: 保証人ありの場合無利子、なしの場合1.5%(据置期間中は無利子)	貸付状況: 38件 79,800,000円	82,457千円	
0	0	145,126	被災した保育施設の復旧	被災した保育施設の復旧を行った。	業務委託料 工事請負費	大曲保育所増築工事用地質調査業務 大曲保育所増築工事	145,126千円	
0	0	19,085	被災した社会教育施設の復旧	被災した社会教育施設の復旧を行った。	地震・津波の被害の災害復旧を行った。	地震・津波の被害を受けた、各市民センター・各地区センターの災害復旧を行った。	47,499千円	被災地域交流拠点施設整備事業補助金(上下堤、げんちゃんハウス)
0	0	2,453	被災した蔵しっくパークの復旧	被災した蔵しっくパークの復旧を行った。	地震・津波の被害の災害復旧を行った。	地震・津波の被害を受けた、蔵しっくパーク(繰越)の災害復旧を行った。	2,453千円	
0	0	1,488	統合校の事後課題解決	統合校の運営が円滑に進められた	課題相談及びその対応	鳴瀬桜華小・鳴瀬未来中の校章表示の整備及び運営課題相談・課題対応(随時)	1,488千円	
0	0	3,329	被災した小中学校の震災対策	被災した小中学校の震災対策を行った。	地震・津波被害の震災対策を行った。	地震・津波の被害を受けた、小学校3校・中学校1校の震災対策を行った。	3,329千円	
0	20,528	5,135	被災した小中学校の震災対策	被災した小中学校の復興対策を行った。	地震・津波被害の復興対策を行った。	地震・津波の被害を受けた、小学校1校・中学校1校の復興対策を行った。	25,663千円	
0	0	12,419	被災した小学校の復旧	被災した小学校の復旧を行った。	地震・津波被害の災害復旧を行った。	地震・津波の被害を受けた、小学校2校の災害復旧を行った。	20,579千円	
0	0	152,949	被災した中学校の復旧	被災した中学校の復旧を行った。	地震・津波被害の災害復旧を行った。	地震・津波の被害を受けた、中学校2校の災害復旧を行った。	438,063千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大 事 業	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名				
2220教育環境の充 実と文化の継承	災害用スクールバス 運行事業	学校教育課	学校教育班	10款1項5目 総務費 教育総務費 震災対策費	震災対策費	92,303	92,303
2220教育環境の充 実と文化の継承	公立学校施設災害復 旧事業	学校教育課	学校教育班	12款4項1目 災害復旧費 文教施設災害復旧費 公立学校施設災害復旧費	中学校施設災 害復旧事業	4,915	0
2220教育環境の充 実と文化の継承	農地関連復興発掘調 査事業	生涯学習課	文化財班	10款5項6目 教育費 社会教育費 文化財発掘調査事業費	県受託事業	468	0
2220教育環境の充 実と文化の継承	上沢目埋蔵文化財発 掘調査業務	生涯学習課	文化財班	10款5項6目 教育費 社会教育費 文化財発掘調査事業費	県受託事業	1,587	0
2220教育環境の充 実と文化の継承	鳴瀬川河口部野蒜築 港跡埋蔵文化財発掘 調査事業	生涯学習課	文化財班	10款5項6目 教育費 社会教育費 文化財発掘調査事業費	国受託事業	2,871	2,871
2220教育環境の充 実と文化の継承	文化財収蔵施設整備 事業	生涯学習課	文化財班	10款5項9目 教育費 社会教育費 文化財復興費	復興交付金事 業	53,240	0
2220教育環境の充 実と文化の継承	史跡里浜貝塚保存整 備事業	生涯学習課	文化財班	12款4項2目 災害復旧費 文教施設災害復旧費 社会教育施設災害復旧費	社会教育施設 災害復旧費	28,408	19,885
2220教育環境の充 実と文化の継承	社会教育施設災害復旧 費 (薬師堂仏像等修繕業 務)	生涯学習課	文化財班	12款4項2目 災害復旧費 文教施設災害復旧費 社会教育施設災害復旧費	社会教育施設 災害復旧費	3,199	0
2220教育環境の充 実と文化の継承	文化財復興交付金事 業	生涯学習課	文化財班	10款5項9目 教育費 社会教育費 文化財復興費	復興交付金事 業	16,923	0
2220教育環境の充 実と文化の継承	文化財復興事業 (特別名勝松島地域景 観助成システム構築)	生涯学習課	文化財班	10款5項9目 教育費 社会教育費 文化財復興費	文化財復興事 業費	1,890	0
2220教育環境の充 実と文化の継承	社会教育施設災害復旧事業	生涯学習課	図書館	12款4項2目 災害復旧費 文教施設災害復旧費 社会教育施設災害復旧費	社会教育施設 災害復旧費	7,384	4,922
2310 仮設住宅のコ ミュニティ形成	地域コミュニティ復興 支援事業	市民協働課	協働推進班	2款1項20目 総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	12,600	12,600
2330コミュニティ活動 支援体制の確立	東松島市復興まちづ くり推進員導入事業	市民協働課	協働推進班	2款1項20目 総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	22,890	0
2331コミュニティ活動 支援体制の確立	地域コミュニティ復興 支援事業(緊急雇用創 出事業)	市民協働課	協働推進班	5款1項2目 労働費 労働諸費 震災対策費	雇用創出基金 事業	8,735	8,735
3110農林漁業の再 生と復興	被災農家経営再開支 援事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	48,636	48,636
3110農林漁業の再 生と復興	地域農業経営再開復 興支援事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	20,918	20,918
3110農林漁業の再 生と復興	東日本大震災農業生 産対策交付金事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	62,180	62,180
3110農林漁業の再 生と復興	宮城県農業生産早期 再興対策事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	18,483	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	0	仮設住宅等で生活する児童生徒の通学の足の確保	被災児童生徒の通学の足を確保することにより、就学に支障を来さなかった。	スクールバスの運行	スクールバス15台	92,303千円	
0	500	4,415	被災した中学校体育館の備品等の復旧	被災した中学校体育館の備品等を整備することにより教育環境の復旧が図られた。	中学校体育備品等の整備	被災により損傷した矢本第二中学校体育用備品等の整備	4,915千円	
0	468	0	宮戸地区農地海岸の堤防改修工事に伴う埋蔵文化財確認(発掘)調査	宮戸(西畑)地区の発掘調査、発掘遺物整理等を行った。	宮戸(西畑)地区の埋蔵文化財確認(発掘)調査	西畑農地海岸西半部(約115㎡)	20,950千円	県委託事業 (平成25年度～27年度)
0	1,587	0	震災により崩落した矢本横穴墓群法面の治山工事に伴う発掘調査	発掘調査、出土遺物・図面整理を実施。	確認調査、遺物整理等	発掘調査の実施、出土遺物・記録図面整理等	1,587千円	県委託事業 (平成24年度から繰越)
0	0	0	震災に伴う鳴瀬川河口堤防工事に伴う発掘調査	発掘調査により野蒜築港跡の遺構を確認、記録を保存。	野蒜築港跡の確認調査、記録整理等	鳴瀬川河口側堤防予定範囲の発掘調査の実施、出土遺物・記録図面整理等	2,871千円	国委託事業
0	53,240	0	復興事業に伴う発掘調査により出土した遺物の収蔵施設(奥松島縄文村歴史資料館収蔵庫)の増築	増築工事及び監理業務を実施した。	増築工事(建築・電気設備・機械設備)及び監理業務	収蔵施設増築工事及び監理業務(延面積 193.1㎡)	56,285千円	復興交付金事業 (平成24年度～25年度)
0	1,704	6,819	震災により崩落した史跡里浜貝塚の法面等の復旧工事	法面等の復旧工事を実施した。	崩落・亀裂箇所の復旧工事	史跡里浜貝塚災害復旧工(施工延長 83.7m)	35,968千円	国県補助事業 (平成24年度から繰越)
0	0	3,199	被災した市指定文化財の復旧	被災した市指定文化財の復旧を行った。	被災した市指定文化財の修繕	市指定文化財宮戸葉師堂仏像全17躯を修繕保存処理。	3,199千円	
0	16,923	0	復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査、保護、保存	確認調査、遺物整理、保護、保存を行った。	確認調査、遺物整理等	発掘調査の実施、遺跡内容の把握、発掘遺物整理保護等	29,322千円	復興交付金事業 (H24～H27)
0	0	1,890	震災後の特別名勝松島地域内の再建助成システム構築	特別名勝松島景観形成助成事業への準備が整備された。	震災後の特別名勝松島地域内の再建助成システム構築	市役所内ネットワークと連携して指定地域内被災者の住宅等再建のデータベース化	1,890千円	
0	0	2,462	被災した社会教育施設(大曲市民センター)の備品(図書)の復旧	被災した社会教育施設の備品(図書)の復旧を行った。	津波の被害の災害復旧を行った	大曲市民センター配本所の備品(図書)が津波被害を受けたので購入対応で災害復旧を行った。	7,384千円	
0	0	0	仮設住宅団地に組織された自治会の運営支援	仮設住宅での生活環境、居住環境の改善や困りごと相談をする拠点の維持管理等を行った。	仮設自治会役員の報酬や集会所運営経費助成。	・地域コミュニティ復興支援事業業務委託 12,600,000円	12,600千円	
0	0	22,890	被災者の市民主体のまちづくりに対する支援活動補助	移転先及び現地再建世帯のコミュニティ活動の支援が図られた	まちづくり推進員の配置	・東松島市復興まちづくり推進員導入事業業務委託 22,890,000円	22,890千円	(特別交付税対応)
0	0	0	被災市民センターを中心としたコミュニティづくりの再生	復興支援事業の補助業務を担った	臨時職員の配置	臨時職員賃金、社会保険料 (9人) 7,589,082円 事務費(パソコンリース等)1,145,266円	8,735千円	
0	0	0	被災した農地復旧	被災した農地の復旧作業を行った。	除草・瓦礫撤去作業	事務経費・作業取組延べ日数:矢本復興組合161日、鳴瀬復興組合99日	48,636千円	矢本地域農業復興組合・鳴瀬地域農業復興組合
0	0	0	被災した農地の地域中心経営体への農地集積支援復旧	被災した農地の地域中心経営体への農地集積支援を行った。	マスタープラン作成・集積支援金交付	事務経費、集積支援金交付者45名、交付面積44.52ha	20,918千円	
0	0	0	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	7団体10事業(生産資材 5、リース方式による農業機械等の導入5)	62,180千円	国補助金
0	18,483	0	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	7団体10事業(生産資材 5、リース方式による農業機械等の導入5)	18,483千円	県補助金

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大 事 業	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名				
3110農林漁業の再生と復興	農業生産対策事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	12,086	0
3110農林漁業の再生と復興	東松島市被災農業者 復旧支援事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	2,147	0
3110 農林漁業の再生と復興	畜産経営復興総合支援事業	農林水産課	農林水産振興班	6款1項10目 農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	1,083	0
3110 農林漁業の再生と復興	畜産経営復興総合支援事業	農林水産課	農林水産振興班	6款1項10目 農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	998	0
3110 農林漁業の再生と復興	共同利用小型漁船建造事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	13,295	0
3110 農林漁業の再生と復興	共同利用小型漁船建造事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	2,655	0
3110 農林漁業の再生と復興	共同利用漁船等復旧 支援対策事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	2,499	0
3110 農林漁業の再生と復興	共同利用漁船等復旧 支援対策事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	2,678	0
3110 農林漁業の再生と復興	共同利用漁船等復旧 支援対策事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	6,222	0
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設 災害復旧整備事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	13,015	0
3110 農林漁業の再生と復興	共同利用小型漁船建造事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	1,477	0
3110 農林漁業の再生と復興	共同利用漁船等復旧 支援対策事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	4,652	0
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設 災害復旧支援事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	164	0
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設 災害復旧整備事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	819	0
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設 災害復旧整備事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	1,414	0
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設 (養殖関連施設)災害 復旧支援事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	322	0
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設 災害復旧整備事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目 農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	698	0
3110農林漁業の再生と復興	大曲地区経営体育成 促進事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	950	0
3110農林漁業の再生と復興	西矢本地区経営体育 成促進事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	1,900	0
3110農林漁業の再生と復興	川前四地区農村地域 復興再生基盤総合整備事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	4,305	0
3110農林漁業の再生と復興	県営ほ場整備事業(大 曲地区)	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	27,540	0
3110農林漁業の再生と復興	県営ほ場整備事業(西 矢本地区)	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	102,800	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	12,086	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	7団体10事業(生産資材 5、リース方式による農業機械等の導入5)	12,086千円	市補助金
0	2,147	0	被災した農業機械・施設の復旧	被災した農業機械・施設の復旧費用の財政支援を行った。	農業機械・施設の修繕・購入費用への補助	農業機械復旧 4名 農業施設復旧 5名	2,147千円	
0	1,083	0	被災した畜舎の復旧	被災した畜舎の復旧を行った	畜舎の修繕	畜舎修繕 1	3,250千円	被災農業者 1件(H24繰越分)
0	998	0	被災した畜舎の復旧	被災した畜舎の復旧を行った	畜舎の修繕	畜舎修繕 2	3,158千円	被災農業者2件
0	0	13,295	被災した漁船の共同利用復旧	被災した漁船の共同利用復旧を行った。	共同利用船の建造	建造10隻(5ト未満)	132,998千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合(H23繰越分)
0	0	2,655	被災した漁船の共同利用復旧	被災した漁船の共同利用復旧を行った。	共同利用船の建造	建造4隻(5ト未満)	26,571千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合(H24繰越分)
0	0	2,499	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具等購入	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具購入を行った。	共同利用船としての建造・復旧及び共同漁具等の購入	建造3隻	24,993千円	東松島市漁業生産組合(H23繰越分)
0	0	2,678	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具等購入	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具購入を行った。	共同利用船としての建造・復旧及び共同漁具等の購入	建造3隻 定置網2	26,805千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合(H23繰越分)
0	0	6,222	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具等購入	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具購入を行った。	共同利用船としての建造・復旧及び共同漁具等の購入	建造3隻 設備9	62,251千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合(H24繰越分)
0	0	13,015	被災した施設の復旧	被災した施設の復旧を行った。	共同力キ処理場の復旧	共同力キ処理場	260,300千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合(H24繰越分)
0	0	1,477	被災した漁船の共同利用復旧	被災した漁船の共同利用復旧を行った。	共同利用船の建造	建造1隻(5ト未満)	14,770千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合
0	0	4,652	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具等購入	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具購入を行った。	共同利用船としての建造・復旧及び共同漁具等の購入	建造3隻 設備6 定置網1	46,554千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合
0	0	164	被災した機器等の共同利用復旧	被災した機器等の共同利用復旧を行った	機器等施設の復旧	かき養殖機器2	3,300千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合
0	0	819	被災した共同利用施設の復旧	被災した共同利用施設の復旧を行った。	力キ、のり養殖施設の復旧	のり養殖施設1 カキ養殖施設2	16,398千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合
0	0	1,414	被災した施設の復旧	被災した施設の復旧を行った。	漁船上架施設の復旧	漁船上架施設2	28,280千円	宮城県漁協(宮戸西部支所)(矢本支所)
0	0	322	被災した共同利用施設の復旧	被災した共同利用施設の復旧を行った。	共同作業場の復旧	共同作業場1	6,440千円	宮城県漁協(矢本支所)
0	0	698	被災した施設の復旧	被災した施設の復旧を行った。	のり共同加工施設等の復旧	のり陸上採苗施設1	13,969千円	東松島市漁業生産組合
0	0	950	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整を行った	調査・調整業務	H25事業概要並びに担い手農家の経営地整理、農地集積状況図作成、地区内農地の土地利用調整	950千円	
0	0	1,900	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整を行った	調査・調整業務	H25事業概要並びに担い手農家の経営地整理、農地集積状況図作成、地区内農地の土地利用調整	1,900千円	
0	0	4,305	促進計画作成のための調査設計	促進計画作成のための調査設計を行った	調査設計業務	各種調査、営農構想作成、換地設計基準作成、データGIS化、地形図作成ほか	4,305千円	
0	0	27,540	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 区画整理工ほか	27,540千円	
0	0	102,800	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 区画整理工ほか	102,800千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目		大 事 業	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
3110農林漁業の再生と復興	農業経営高度化支援事業(大曲地区)	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	11,869	0
3110農林漁業の再生と復興	大曲地区農業復興総合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	127,653	95,739
3110農林漁業の再生と復興	西矢本地区農業復興総合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	86,657	64,992
3110農林漁業の再生と復興	宮戸地区農業復興総合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	22,990	17,242
3110農林漁業の再生と復興	大曲地区農業復興総合支援事業【明許繰越】	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	52,918	39,688
3110農林漁業の再生と復興	野蒜地区農業復興総合支援事業【明許繰越】	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	10,999	8,249
3110農林漁業の再生と復興	農業用施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項1目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	5,648	0
3110農林漁業の再生と復興	農業用施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項1目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	1,470	0
3110農林漁業の再生と復興	農業用施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項1目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	34,743	30,858
3110農林漁業の再生と復興	農業用施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項1目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	29,989	0
3110農林漁業の再生と復興	農業用施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項1目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	12,543	0
3110農林漁業の再生と復興	農業用施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項1目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	10,107	0
3110農林漁業の再生と復興	農業用施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項1目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	11,578	0
3110農林漁業の再生と復興	農業用施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項1目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	3,995	0
3110農林漁業の再生と復興	漁港災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項2目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 漁港災害復旧費	漁港災害復旧費	8,953	0
3110農林漁業の再生と復興	漁港災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項2目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 漁港災害復旧費	漁港災害復旧費	117,115	37,152
3110農林漁業の再生と復興	漁港災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項2目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 漁港災害復旧費	漁港災害復旧費	909,910	683,336

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	11,869	地元負担金の繰上償還	地元分担金の繰上償還を行った	補助金	経営体への農地集積を図ることで日本政策金融公庫への地元分担金の繰上げ償還を行った（助成割合0.8%）	11,869千円	
0	0	31,914	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った	境界復元ほか	境界復元、地質調査、調査設計、造成工事、農機購入	127,653千円	復興交付金（被災地域農業復興総合支援事業）75%
0	0	21,665	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った	境界復元ほか	境界復元、農機購入	86,657千円	復興交付金（被災地域農業復興総合支援事業）75%
0	0	5,748	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った	農機購入	農機購入	22,990千円	復興交付金（被災地域農業復興総合支援事業）75%
0	0	13,230	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った	境界復元ほか	境界復元、調査設計、農機購入	52,918千円	復興交付金（被災地域農業復興総合支援事業）75%
0	0	2,750	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った	農機購入	農機購入	10,999千円	復興交付金（被災地域農業復興総合支援事業）75%
0	0	5,648	被災した農業用施設の復旧	被災した農業用施設の復旧を行った。	修繕料ほか	災害修繕料24件	5,648千円	
0	0	1,470	被災した農業用施設の復旧	被災した農業用施設の復旧を行った。	実施設計業務	災害実施設計 一式	1,470千円	
0	0	3,885	被災した農業用施設の復旧	被災した農業用施設の復旧を行った。	災害復旧工事	災害復旧工事 16件	34,743千円	
0	0	29,989	被災した農地、農業用施設の復旧	被災した農地、農業用施設の復旧を行った。	仮設ポンプ設置管理負担金	仮設ポンプ設置管理負担金 6箇所	29,989千円	
0	0	12,543	被災した農地、農業用施設の復旧	被災した農地、農業用施設の復旧を行った。	国営土地改良事業負担金	直轄災害復旧事業負担金 1地区	12,543千円	
0	0	10,107	被災した農地、農業用施設の復旧	被災した農地、農業用施設の復旧を行った。	県営災害復旧事業負担金	県営災害復旧工事負担金 95地区	10,107千円	
0	0	11,578	被災した農地、農業用施設の復旧	被災した農地、農業用施設の復旧を行った。	県営災害復旧事業負担金	県単小災害復旧事業補助金 3地区	11,578千円	
0	0	3,995	被災した農業用施設の復旧	被災した農業用施設の復旧を行った。	県営災害復旧事業負担金	災害復旧(土地改良区)工事補助金 2地区	3,995千円	
0	0	8,953	被災した漁港施設の復旧	被災した漁港施設の復旧を行った。	修繕料ほか	災害修繕料 12件	8,953千円	
0	0	79,963	被災した漁港施設の復旧	被災した漁港施設の復旧を行った。	実施設計業務	災害実施設計 2件	117,115千円	
0	0	226,574	被災した漁港施設の復旧	被災した漁港施設の復旧を行った。	災害復旧工事	災害復旧工事 8件	909,910千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目		大 事 業	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
3110農林漁業の再生と復興	林業施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項2目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	3,587	0
3110農林漁業の再生と復興	林業施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項2目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	5,145	0
3110農林漁業の再生と復興	県営ため池等整備事業	農林水産課	整備班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	8,030	0
3110農林漁業の再生と復興	漁港施設機能強化事業	農林水産課	整備班	6款3項6目	農林水産業費 水産業費 水産業復興費	水産業復興費	14,370	1,457
3110農林漁業の再生と復興	漁港施設機能強化事業	農林水産課	整備班	6款3項6目	農林水産業費 水産業費 水産業復興費	水産業復興費	77,306	57,980
3110農林漁業の再生と復興	漁業集落防災機能強化事業	農林水産課	整備班	6款3項6目	農林水産業費 水産業費 水産業復興費	水産業復興費	92,015	69,011
3120製造業の再生と機能連携	中小企業災害復旧対策事業	商工観光課	商工政策班	7款1項6目	商工費 商工費 震災対策費	震災対策費	51,634	0
3210企業誘致の促進と雇用の確保	労働対策事業	商工観光課	商工政策班	5款1項1目 2款1項1目	労働費 労働諸費 震災対策費	震災対策費	364,034	363,965
3310農・漁・観光の融合展開	遊覧船環境整備事業	商工観光課	観光物産班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	商工観光復興費	35,000	0
3320農・漁・観光の融合展開	物産振興事業	商工観光課	観光物産班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	商工観光復興費	996	0
3430人材育成等による起業の推進	震災復興コミュニティビジネス支援事業	市民協働課	協働推進班	5款1項2目	労働費 労働諸費 震災対策費	雇用創出基金事業	7,980	7,980
4110環境未来都市推進事業	木質バイオマス施設等実現可能性調査事業	復興政策課	リーディングプロジェクト推進班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都市事業費	25,988	0

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	3,587	被災した林業施設の復旧	被災した林業施設の復旧を行った。	測量設計業務	小規模治山施設災害復旧測量設計一式	3,587千円	
0	1,710	3,435	被災した林業施設の復旧	被災した林業施設の復旧を行った。	災害復旧工事	災害復旧工事 1件	5,145千円	
0	0	8,030	被災した農業用施設の復旧	被災した農業用施設の復旧を行った。	県営事業費負担金	県営災害復旧事業負担金 洲崎地区 排水機場 除塵機2基	8,030千円	
0	0	12,913	被災した漁港施設用地の復旧	被災した漁港施設用地の復旧を行った。	実施設計業務	実施設計2件	14,370千円	
0	0	19,326	被災した漁港施設用地の復旧	被災した漁港施設用地の復旧を行った。	漁港施設機能強化工事	用地嵩上工事 4件	77,306千円	
0	0	23,004	被災した漁業集落の復旧	被災した漁業集落の復旧を行った。	漁業集落防災機能強化工事	汚水管渠工事 1件 汚水処理施設建設工事 1件	92,015千円	
0	36,753	14,881	被災中小企業者に対する融資・補助被災事業者を対象とした仮設店舗の整備	資金の円滑な運用に寄与した被災事業者の早期復興に寄与した	事業資金融資の利子補給及び中小企業復旧支援事業 仮設店舗の維持管理	利子補給件数 56件 中小企業復旧支援事業費補助金交付件数 24件 仮設店舗3箇所(9事業者)	51,634千円	
0	0	69	被災による失業者に対する雇用・就業機会の創出	雇用・就業機会の創出が図られた	雇用・就業機会の創出	事業数 19事業(直接8、委託19) 実雇用人数 203人	364,034千円	
0	0	35,000	嵯峨溪遊覧船の早期再開のため環境整備	嵯峨溪遊覧船の早期再開に寄与した	奥松島公社観光復興支援事業交付金	奥松島公社観光復興支援事業交付金 35,000千円	35,000千円	
0	0	996	復興支援の感謝とともに市特産品のPRを行い、地場産業の振興と育成を図る	地場産業振興のための団体・個人の育成強化が図られた	市内外のイベント等において、市特産品の紹介と販路拡大を図った	市内外でのイベント等PR回数 47回	996千円	
0	0	0	被災地域におけるコミュニティビジネスの創出支援	チャレンジショップ運営やコミュニティビジネスによる地域生活利便性向上が図られた	あったかいホールや東名地区集会所を拠点としてチャレンジショップや売店等を運営	震災復興コミュニティビジネス支援事業業務委託	7,980千円	
0	0	25,988	直接燃焼によるバイオマス発電事業及び熱供給事業を導入するにあたり、原料となるバイオマスを収集・運搬し、燃料としてバイオマス発電事業者へ納入するまでの事業、バイオマス発電事業及び熱供給事業の導入可能性を調査することを目的とする。	以下の項目を実施した。 ①利用可能なバイオマス燃料の見極め ②バイオマス利用方法の詳細化 ③バイオマス利用の事業スキームの設定 ④農業系バイオマス利用の事業性評価 ⑤木質系バイオマス利用の事業性評価 ⑥民間事業者としてのバイオマス発電事業の事業性評価 ⑦バイオマスエネルギー活用に向けた課題とアクションプラン	業務委託	東松島市バイオマス利用プラント整備事業導入可能性調査業務委託	25,988千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目		大 事 業	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
4110環境未来都市 推進事業	環境未来都市推進事 業	復興政策課	復興政策班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都市 事業費	805	0
4110環境未来都市 推進事業	一般社団法人 東松島 みらいとし機構 運営 補助金交付事業	復興政策課	リーディングプ ロジェクト推進 班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都市 事業費	24,748	0
4110環境未来都市 推進事業	風力エネルギー活用 可能性調査業務	復興政策課	リーディングプ ロジェクト推進 班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事 業	0	0
4110環境未来都市 推進事業	復興まちづくり市民委 員会事業	復興政策課	リーディングプ ロジェクト推進 班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事 業	7,665	0
7211 職員能力の向 上と適切な人事管理	人事管理事業	総務課	人事班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	574,287	0
7321利用しやすい市 民協働課窓口サー ビスの展開	市民課窓口災害対応 業務委託事業	市民課	窓口サービス班	5款1項2目	労働費 労働諸費 震災対策費	雇用創出基金 事業	11,340	11,340

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	805	環境未来都市計画の推進	環境未来都市計画の見直しや計画推進のための各種協議を進めた。	環境未来都市計画の進捗管理を核とした環境未来都市推進のための取組	・環境未来都市計画の見直し・進捗管理（推進ボードとの協議） ・環境未来都市WG（庁内）運営 ・環境未来都市フォーラム開催 ・環境絵日記 ・スマートシティフォーラムや低炭素まちづくりWG等関連会議への参加 ・復興事業提案制度の運用 ・産学官民連携のための民間団体との協議等	805千円	
0	0	24,748	官民をつなぐ中間支援組織として設立した「一般社団法人東松島みらいとし機構」に対する運営補助金	一般社団法人東松島みらいとし機構に対して運営補助金を交付した。	一般社団法人東松島みらいとし機構に対する補助金	一般社団法人東松島みらいとし機構補助金	24,748千円	
0	0	0	自然環境に負荷をかけない風力発電事業を導入するにあたり、良好な風況が期待される適地において風況データ、自然条件、社会条件の調査を行うことにより、事業スキーム、経済性の検討を行い、風力発電事業の導入可能性を調査することを目的とするものである。	可能性調査を開始した。（業務期間：平成25年9月～平成27年1月）	導入可能性調査発注のための支援業務。	風力発電実現可能性調査業務委託	6,825千円	債務負担行為【予算額：25年度0、26年度6,825千円】
0	6,132	1,533	平成23年度に策定した東松島市復興まちづくり計画に位置付けられた、市民、コミュニティ、企業、NPO等の市民参画による全市的な課題解決や将来的なまちづくりについて協議、評価、推進するための組織東松島市復興まちづくり計画市民委員会及びワーキンググループ会議等が円滑に機能するための運営に関わるサポートを行うもの。	全市的な課題解決や将来的なまちづくりについて協議、評価、推進するための組織東松島市復興まちづくり計画市民委員会及びワーキンググループ会議等が円滑に機能するための運営に関わるサポートを行った。	業務委託	東松島市復興まちづくり計画市民委員会運営サポート業務	15,665千円	債務負担行為【予算額：25年度8,000千円、26年度8,000千円】
0	0	574,287	・震災からの復旧、復興に必要な人員を確保するため、全国の自治体からの職員の派遣を受ける。また、市独自で任期付職員の採用を実施する。	・自治法派遣による支援73人（3月末現在） ・任期付職員採用数22人（3月末現在）	国の災害派遣スキームや県及び本市独自での関係自治体への派遣要請を行い、災害対応にあたる職員の確保を行った。また、任期付職員の採用試験を実施した。	・派遣職員赴任、帰任、一時帰庁旅費 36,651千円 ・派遣職員宿舍借上仲介手数料 772千円 ・派遣職員健康診断業務委託料 2,385千円 ・派遣職員宿舍借上料 52,243千円 ・派遣職員人件費負担金 481,757千円 ・その他 479千円	574,287千円	
0	0	0	市民課窓口業務のサービス向上	市民課窓口業務のサービス向上が図られた	市民課窓口業務	市民課窓口業務全般	11,340千円	

V 財政分析

(表－１) 一般会計決算収支の状況

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 引 (A)－(B)
歳 入 総 額	114,723,295,432円	131,437,377,226円	△16,714,081,794円
歳 出 総 額	108,813,628,496円	127,555,545,167円	△18,741,916,671円
歳 入 歳 出 差 引	5,909,666,936円	3,881,832,059円	2,027,834,877円
翌年度に繰越しすべき財源	2,503,503,310円	2,550,828,885円	△47,325,575円
実 質 収 支	3,406,163,626円	1,331,003,174円	2,075,160,452円
単 年 度 収 支	2,075,160,452円	△2,560,950,995円	4,636,111,447円
積 立 金	2,922,861円	2,370,794,851円	△2,367,871,990円
繰 上 償 還 金	22,823,000円	532,230円	22,290,770円
積 立 金 取 崩 し 額	3,902,000,000円	0円	3,902,000,000円
実 質 単 年 度 収 支	△1,801,093,687円	△189,623,914円	△1,611,469,773円

平成25年度一般会計決算額は、歳入では167.1億円余りの減、歳出では187.4億円余りの減となり、ともに前年度を下回る結果となっています。主な要因としては、復興事業の財源として受けている復興交付金の減少により、積立金が減少したことによるものであり、歳入総額で114,723,295,432円、歳出総額で108,813,628,496円、歳入歳出差引額は5,909,666,936円となっています。実質収支については、避難道路の整備に係る事業を中心とした復興事業に要する繰越明許費などとして翌年度に繰越すべき財源2,503,503,310円を差し引き3,406,163,626円の黒字となっています。

単年度収支は、およそ20億円の黒字、実質単年度収支は、積立金取崩し額が多かったことにより、およそ18億円の赤字となっています。

(表－２) 財政分析

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	33.4%	13.3%	20.1%
② 経 常 一 般 財 源 比 率	93.9%	88.2%	5.7%
③ 実質公債費比率（単年）	15.2%	16.1%	△0.9%
④ 実質公債費比率（3ヵ年平均）	15.2%	14.3%	0.9%
⑤ 将 来 負 担 比 率	23.6%	—	23.6%
⑥ 経 常 収 支 比 率	87.2%	94.6%	△7.4%
⑦ 義 務 的 経 費 比 率	6.4%	5.7%	0.7%
⑧ 投 資 的 経 費 比 率	33.0%	11.2%	21.8%
⑨ 積 立 金 現 在 高 比 率	635.6%	733.6%	△98.0%
⑩ 地 方 債 現 在 高 比 率	159.8%	165.0%	△5.2%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	5,888,366千円	8,787,444千円	△2,899,078千円
b 積 立 金 現 在 高	64,805,278千円	73,356,903千円	△8,551,625千円
c 地 方 債 現 在 高	16,292,701千円	16,494,570千円	△201,869千円
d 標 準 財 政 規 模	10,196,324千円	9,999,717千円	196,607千円
e 財 政 力 指 数 （3ヵ年平均）	0.40	0.40	0.00

表－２の財政分析状況から、平成25年度の主な財政構造を表す指標のうち、経常収支比率については、市税の増収、特に固定資産税において課税免除エリアの見直し・縮小を行ったことや納税者所得の回復などによる市民税所得割の増加により市全体の収入額が大きく増加したことから、前年度と比較し7.4ポイント減少の87.2%となっています。単年度実質公債費比率は、普通交付税等の増により0.9%改善し、15.2%となっています。

また、将来負担比率は、財政調整基金の取り崩しによる積立金の減少により、23.6%の増加となっています。

積立金現在高及び積立金現在高比率が前年度と比較し減少しているのは、復興関連事業による復興交付金事業基金や財政調整基金の取り崩しが要因となっているものです。

平成25年度一般会計の歳入決算額は114,723,295,432円であり、前年度と比較するとおよそ167億円の減となっています。また、収入率は、予算総額117,849,433,885円に対し97.3%となっています。歳入総額に占める自主財源の割合は、41.6%、依存財源の割合は、58.4%となり、前年度と比較すると自主財源の割合が高くなりました。

主な特徴点として、自主財源のうち市税においては、依然として震災の影響により震災前の水準にはほど遠い状況にあるものの、固定資産税において課税免除エリアの見直し・縮小を行うことで前年度比約273,478千円（28.1%）の増、納税者所得の回復などにより市民税所得割が前年度比約314,241千円（38.3%）の増となっています。

また、地方交付税については、震災復興特別交付税が対象となる復旧・復興費の減に伴い、前年度比1,896,637千円（△11.5%）の減となっています。

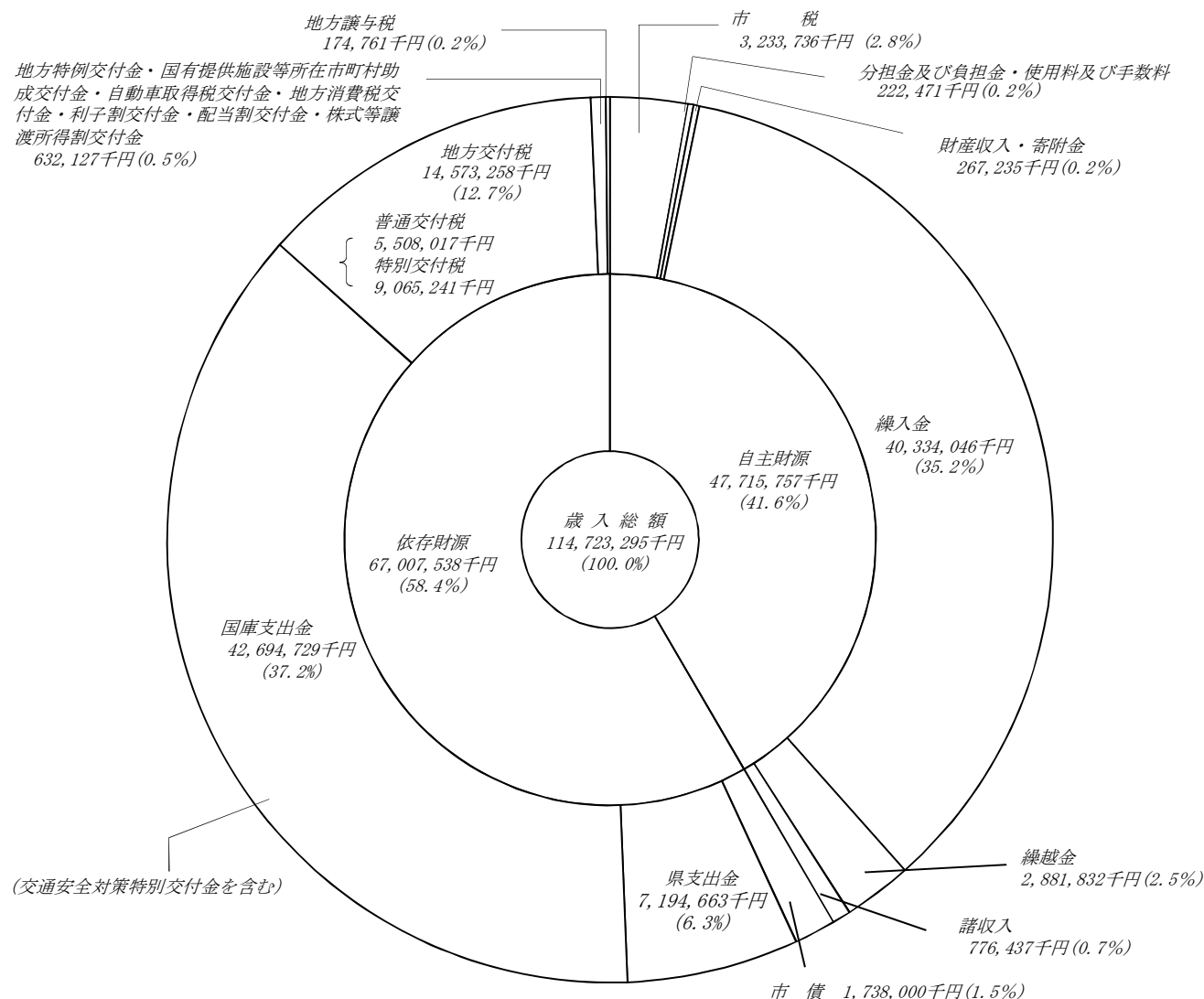
国庫支出金は、災害廃棄物処理事業補助金では5,118,483千円増加となりましたが、復興事業の財源として受けている東日本大震災復興交付金が26,047,735千円と大きく減少したことにより、前年度より8,454,034千円減少（△16.5%）する結果となっています。

県支出金においても、被災地域農業復興総合支援事業交付金や災害廃棄物処理事業補助金では増となりましたが、津波被災住宅再建に係る東日本大震災復興基金交付金の減少により、前年度より4,675,329千円の減（△39.4%）となっています。

寄附金は、震災復興寄附金で前年度と比較し件数、金額ともに減少したことにより全体で90,997千円（△36.2%）減となり、繰入金は、復興交付金を基金に積立てるための特別会計繰入金、防災集団移転事業などに充当するための東日本大震災復興交付金基金繰入金など震災関連による基金繰入金において、前年度より3,758,765千円（△8.5%）の減となっています。

市債に関しては、東日本大震災災害援護資金県貸付金の減となりましたが、災害公営住宅整備事業債及び矢本第二中学校屋内運動場災害復旧及び増築事業債の増などにより、全体で253,867千円（17.1%）の増となっているのが主な特徴です。

（表－3）歳入決算構成図



次に平成25年度の歳出決算は、予算総額117,849,433,885円に対して支出済額が108,813,628,496円で執行割合は92.3%となっております。全体に占める構成割合の状況を款別にみますと、最も高いのは土木費の33.8%であり、復興土地区画整理事業、集団移転事業に係る移転元地取得費、災害公営住宅整備事業などの増により、全体で16,960,445千円（85.7%）の増となっています。次いで、総務費の26.0%で、東日本大震災復興交付金事業基金や復興基金（津波被災者支援分）への積立金が44,578,619千円（△61.2%）減少したものの復興事業にかかる復興交付金の額は大きいので、全体に対する割合は高いものとなっています。

その他としては、民生費では、東日本大震災に係る災害弔慰金や災害援護資金貸付金の減、被災者住宅の応急修理費などの災害救助費の減により民生費全体で143,188千円（△2.9%）の減となっています。

衛生費は、前年度に引き続き震災がれき等の廃棄物収集運搬及び処理業務委託料に係る費用により8,711,074千円（49.9%）の増、労働費では、被災者支援として重点分野雇用創造事業（緊急雇用）経費において、25,387千円（△6.2%）の減となっています。

農林水産業費は、21世紀田園文化創造基金積立金及び被災地域農業復興総合支援事業費（機械器具購入）などの増により、1,055,283千円（82.0%）の増となっています。

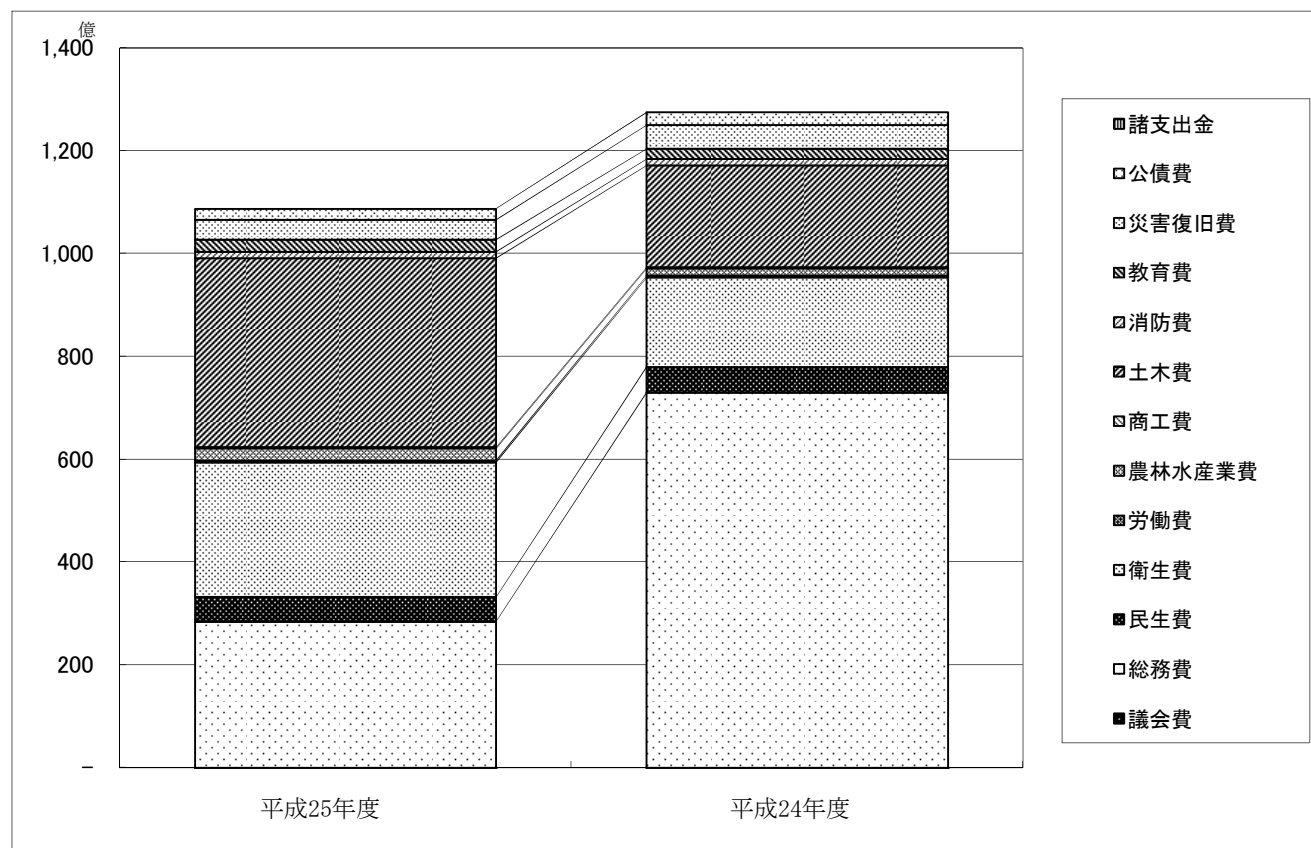
消防費は、防災拠点備蓄倉庫整備及び自主防災組織防災倉庫整備事業により99,709千円（8.1%）の増となっています。

教育費は、矢本西小学校校舎改築及び防音事業、鷹来の森運動公園改修事業などで298,423千円（14.4%）の増となっています。

公債費については、前年度、みやぎ市町村県共同ケヤキ債の一括償還及び被災施設の繰上償還をしたことにより、元金償還金及び利子ともに減少し、公債費全体では387,767千円（△15.3%）の減となっています。

災害復旧費は、道路災害復旧工事費や社会教育施設災害復旧工事費などが減少したことで、702,947千円（△15.5%）の減となっています。

（表－４）目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算の性質別支出状況の主な特徴を経常的経費からみますと、人件費については、震災に係る時間外勤務手当及び職員の再任用、被災地応援職員に係る災害派遣手当による増により、前年度と比較して85,345千円(3.2%)の増となっています。

扶助費については、児童手当扶助費及び生活保護扶助費の増により、前年度と比較して196,563千円(9.3%)の増となり、公債費は、前年度、みやぎ市町村県共同ケヤキ債の一括償還及び被災施設の繰上償還をしたことにより、元金償還金及び利子ともに減少し、全体で387,767千円(△15.3%)の減となっています。

物件費では、災害廃棄物の収集運搬及び処理委託料で増となり、全体で2,940,035千円(15.2%)の増、補助費等では、被災者住宅再建支援事業補助金及び派遣職員人件費負担金など震災関連経費の増により、補助費等全体で9,006,831千円(341.5%)の増となっています。

普通建設事業費では、住宅応急修理事業や防災集団移転促進事業、水産業共同利用施設復旧支援補助事業、学校給食センター整備事業などで減となりましたが、集団移転元地購入及び造成事業、災害公営住宅整備に係る用地取得及び家屋購入事業などにより、全体で8,549,850千円(88.8%)の増となっています。

災害復旧事業費においては、道路災害復旧工事をはじめとした公共土木施設災害復旧事業の減などにより、221,574千円(△16.5%)の減となっています。

その他の経費としては、積立金で財政調整基金、震災関連としての東日本大震災復興交付金事業基金及び東日本大震災復興基金への積立ての減により、全体で44,177,713千円(△62.8%)の減少となっています。

また、貸付金は、東日本大震災災害援護資金貸付金の減により225,300千円(△45.3%)の減となっていますが、繰出金では、復興交付金事業に係る土地区画整理事業特別会計及び下水道事業特別会計への繰出金の増により、全体で5,956,792千円(47.1%)の増となっています。

(表－５) 性質別歳出決算構成図

